

令和 7 年度

事業報告並びに決算書



社会福祉
法人

荒川区社会福祉協議会

荒川区社会福祉協議会の基本理念

誰もが安心して暮らし続けられる街

— 互いに支え助け合う「地域力」のあるまち —

荒川区社会福祉協議会は、以下の4つを柱とする「あらかわ粹・活計画」（荒川区地域福祉活動計画）に基づき、区民・団体・行政と連携・協働して、「誰もが安心して暮らし続けられる街」の実現に向けて、地域福祉の推進に取り組んでいます。



みんなで支えあえるまちにしよう

1. 町会・自治会、民生委員・児童委員とともに
2. 身近な居場所づくりを進める
3. 誰もが活躍できる場づくりを進める
4. 多様な団体・企業が協働して新たな支援を生み出す



一人ひとりを大切にしよう

1. 「心のバリアフリー」を進める
2. 「困った」が言える「困った」に気づける
3. あらゆる人が自分らしく生きることを支える



災害時に助けあえるまちにしよう

1. 災害時要配慮者支援の取り組みを進める
2. 災害ボランティアセンターの機能を確立する



「あらかわ粹・活計画」を推進するための 荒川社協の体制整備

目 次

■事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和7年度事業報告の附属明細書・・・・・・・・	6 9
■財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
■法人全体計算書類	
法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)・・	7 5
法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)・・	7 6
法人単位貸借対照表(第三号第一様式)・・	7 7
資金収支内訳表(第一号第二様式)・・	7 8
事業活動内訳表(第二号第二様式)・・	7 9
貸借対照表内訳表(第三号第二様式)・・	8 0
計算書類に対する注記(法人全体用)・・	8 1
(社会福祉事業区分 内訳表)	
資金収支内訳表(第一号第三様式)・・	8 7
事業活動内訳表(第二号第三様式)・・	8 9
貸借対照表内訳表(第三号第三様式)・・	9 1
(公益事業区分 内訳表)	
資金収支内訳表(第一号第三様式)・・	9 5
事業活動内訳表(第二号第三様式)・・	9 6
貸借対照表内訳表(第三号第三様式)・・	9 7
(附属明細書)	
寄附金収益明細書・・・・・・・・	1 0 1
補助金事業等収益明細書・・・・・・・・	1 0 2
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書・・	1 0 3
基本金明細書・・・・・・・・	1 0 4
国庫補助金等特別積立金明細書・・・・・・・・	1 0 5
■各拠点区分計算書類	
1. 地域福祉活動推進事業拠点区分	
(計算書類)	
資金収支計算書(第一号第四様式)・・	1 0 9
事業活動計算書(第二号第四様式)・・	1 1 2
貸借対照表(第三号第四様式)・・	1 1 5
計算書類に対する注記(拠点区分用)・・	1 1 6
(附属明細書)	
基本財産及びその他の固定資産の明細書・・	1 1 9
引当金明細書・・・・・・・・	1 2 0
事業活動明細書・・・・・・・・	1 2 1
積立金・積立資産明細書・・・・・・・・	1 2 3
サービス区分間繰入金明細書・・・・・・・・	1 2 4

2. 厚生援護資金貸付事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 2 9
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 3 0
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 3 1
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 3 2

3. 歳末たすけあい運動事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 3 7
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 3 8
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 4 0
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 4 1

4. 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)本所・分場拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 4 5
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 4 7
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 4 9
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 5 0

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産の明細書	1 5 2
引当金明細書	1 5 3
積立金・積立資産明細書	1 5 4

5. 荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 5 7
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 5 9
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 6 1
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 6 2

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産の明細書	1 6 4
引当金明細書	1 6 5
就労支援事業別事業活動明細書	1 6 6
就労支援事業製造原価明細書	1 6 7

6. その他の公益事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 7 1
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 7 2
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 7 3
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 7 4

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産の明細書	1 7 6
------------------------------	-------

7. 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点区分

（計算書類）

資金収支計算書	（第一号第四様式）	179
事業活動計算書	（第二号第四様式）	181
貸借対照表	（第三号第四様式）	183
計算書類に対する注記	（拠点区分用）	184

（付属明細書）

基本財産及びその他の固定資産の明細書	186
引当金明細書	187
積立金・積立資産明細書	188

■監査報告書

監事監査報告書	189
---------	-----

■資料（組織図）

資料（組織図）	190
---------	-----

事業報告

社会福祉事業区分

地域福祉活動推進事業拠点区分

1. 法人運営事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
組織運営基盤の強化	理事会、評議員会等の開催	理事会、評議員会、監事会、評議員選任・解任委員会を開催し、組織の運営・事業の促進を図った。	
	理事会	第1回 《議案》 1) 令和6年度事業報告及び決算について 2) 令和7年度第1回評議員会の開催について 3) 任期満了による評議員の改選に伴う新任評議員候補者の推薦並びに令和7年第1回評議員選任・解任委員会の開催について 《報告》 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 有価証券の運用状況について 3) 活動報告について 第2回 《議案》 1) 会長・副会長・常務理事の選定について 2) 評議員選任・解任委員会の選任について 3) 令和7年度第2回評議員会の開催について 4) 役員その他の役職者の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 5) 令和7年度第1回資金収支補正予算について 第3回 《議案》 1) 令和7年度第2回資金収支補正予算について 2) 尾久生活実習所本所・分場 令和8年度給食調理業務委託に伴う入札実施について 3) 荒川生活実習所・荒川福祉作業所 令和8年度給食調理業務委託に伴う入札実施について 4) 新任評議員候補者の推薦並びに令和7年度第2回評議員選任・解任委員会の開催について 5) 令和7年度第3回評議員会の開催について 《報告》 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 有価証券の運用状況について 3) 活動報告について 第4回	6月6日10時～ サンパール荒川 第1集会室 参加：15名 6月23日15時半～ サンパール荒川 第1集会室 参加：18名 10月29日14時半～ サンパール荒川 第1集会室 参加：21名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		≪議案≫ 1) 令和 7 年度第 3 回資金収支補正予算について 2) 令和 7 年度第 4 回評議員会の開催について ≪報告≫ 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 活動報告について 第 5 回 ≪議案≫ 1) 令和 8 年度事業計画について 2) 令和 8 年度資金収支予算について 3) 令和 7 年度第 4 回資金収支補正予算について 4) 経理規程の一部改正について 5) 職員給与規程の一部改正について 6) 非常勤職員及び臨時職員給与規程の一部改正について 7) 新任評議員候補者の推薦並びに令和 7 年度第 3 回評議員選任・解任委員会の開催について 8) 令和 7 年度第 5 回評議員会の開催について ≪報告≫ 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 指導監査報告の説明資料について 3) 活動報告について 第 6 回 ≪議案≫ 1) 事務局長の選任について 2) 令和 7 年度第 6 回評議員会の開催について 第 7 回 ≪議案≫ 1) 副会長の選定について 2) 常務理事の選定について	12 月 15 日 10 時 20 分～ アクロスあらかわ 多目的ホール 参加：18 名 3 月 13 日 10 時 15 分～ 荒川社協 多目的ホール 参加：18 名 ※第 6 回、第 7 回は決議の省略にて実施
	評議員会	第 1 回 ≪議案≫ 1) 令和 6 年度事業報告及び決算について 2) 任期満了による理事・監事の改選に伴う新任理事・監事の選任について ≪報告≫ 1) 活動報告について 第 2 回 1) 役員その他の役職者の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 2) 令和 7 年度第 1 回資金収支補正予算について 第 3 回 ≪議案≫ 1) 令和 7 年度第 2 回資金収支補正予算について ≪報告≫	6 月 23 日 14 時～ サンパール荒川 第 1 集会室 参加：19 名 7 月 10 日 14 時～ サンパール荒川 第 1 集会室 参加：23 名 11 月 19 日 14 時 10 分～ サンパール荒川 第 2 集会室

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		1) 活動報告について 第4回 《議案》 1) 令和7年度第3回資金収支補正予算について 《報告》 1) 活動報告について 第5回 《議案》 1) 令和8年度 事業計画 2) 令和8年度 資金収支予算について 3) 令和7年度 第4回資金収支補正予算について 4) 理事の辞任等に伴う後任理事の選任について 《報告》 1) 活動報告について 第6回 《議案》 1) 理事の退任に伴う後任理事の選任について	参加：18名 1月19日14時～ サンパール荒川 第1集会室 参加：20名 3月24日14時～ 荒川社協 多目的ホール 参加：23名 ※第6回は決議の省略にて実施
	評議員選任・解任委員会	第1回 《議案》評議員の選任について 第2回 《議案》評議員の選任について 第3回 《議案》評議員の選任について	6月10日10時～ 荒川社協役員室 参加：6名 11月11日10時～ 荒川社協役員室 参加：5名 3月23日10時～ 荒川社協役員室 参加：6名
	監事会	第1回 《議案》 1) 令和6年度事業報告及び決算について 2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果について	5月23日14時～ 荒川社協役員室 参加：2名
	財政基盤の強化	ホームページやあらかわ社協だよりへ活動趣旨等を掲載するとともに、民生委員・児童委員等の協力により地域の方々に当会の活動趣旨への理解賛同を得て会員の拡充に努めた。 社協会員の拡充、たんぼぼ募金箱の設置、遺贈を含む区民や企業等からの寄付金品の受領により、自主財源の確保を図った。 また長年、地域福祉活動に取り組む区民や寄付者等に対して感謝状贈呈規程に基づき、感謝状を贈呈した。	○会費 正会員 740名 特別会員 794名 団体会員 108団体 ワンコイン会員 39名 個人・団体計 1,681名 ○寄付・募金 たんぼぼ募金 32件 426,663円 遺贈寄付 無し その他寄付 94件 13,049,625円 ○感謝状贈呈審査委員会 1回実施

大項目	小項目	事業の概要	実績等
			○感謝状贈呈 個人 1 件 団体 5 件
	人材の育成 強化・確保	《福祉のしごと相談・面接会の開催》 区、東京都福祉人材センター、ハローワーク等と連携して、福祉人材を求める区内事業所と福祉の仕事に興味がある方との出会いの機会を設け、就労及び人材確保の支援を行った。 《実習生等の受け入れ》 社会福祉士や保育士等の社会福祉を学ぶ学生や社会人、教育を学ぶ学生等を対象に長期・短期実習の受け入れを行い、経験や学習を行える場を提供することで、人材の育成に努め、福祉に携わる後進の育成を図った。 《職員研修の充実》 近年、職員に求められる専門性がより高度化していることから、多様な知識やスキル等を習得するための研修機会を充実させるため、オンライン研修等を含め、体系的な研修計画を作成し、実習を実施し、人材の育成に努めた。 1) 新人研修 ・社内研修 ・区市町村社会福祉協議会 新任研修 2) オンライン研修（経験年数・役職に応じた研修） ・社会人 1 年目・2 年目ステップアップ研修 ・若手社員研修 ・ロジカルシンキング研修（新人職員向け） ・レジリエンス研修（新人職員向け） ・Microsoft office 研修（ワード） ・Microsoft office 研修（Excel） ・パワーポイント資料の作り方研修 ・アサーティブコミュニケーション研修 ・オーナーシップ研修（中堅職員向け） ・オーナーシップ研修（ベテラン向け） ・リーダーコミュニケーション研修 ・次世代リーダー研修 ・メンタルヘルス研修 ・コンプライアンス研修 ・はじめての O J T 指導者研修 ・Z 世代の育て方研修 3) 配属課での研修 配属課ごとに実施	11 月 26 日 日暮里サニーホール 参加数 23 事業所 参加人数 40 名 採用者 3 名 日本福祉大学 1 名 東京福祉大学 1 名 東洋大学 1 名 武蔵野大学 1 名 東京家政大学 1 名 計 5 名受入 新任研修 8 名参加 オンライン研修 延べ 38 名参加
広報・普及 事業	広報媒体の 活用	幅広い世代の区民等に社協の事業や地域福祉に関する新しい情報等を周知し、地域福祉活動への参加及び協力を促すことを目的として、機関紙「あらかわ社協だより」の発行、及びホームページや公式 SNS を通じた情報発信を行った。 また、「川の手荒川まつり」や「福祉のしごと	○社協だより ※各号 4P/44, 400 部 266 号 5 月 25 日 267 号 7 月 15 日 268 号 10 月 15 日 269 号 12 月 1 日 270 号 2 月 15 日

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		相談・面接会」等、様々なイベントでのチラシ配布等により、社協及びその事業に関する来場者の理解促進を図った。	
	イメージキャラクターの活用	公式キャラクター「ひらりちゃん」のイラストや着ぐるみを各種イベントや事業で活用し、社協の事業や地域福祉に対する親しみやすいイメージを区民等へ広めた。 また、「使用承認申請」等の必要な手続きにより、区内の地域福祉団体等の発行物へ、公式キャラクターの使用許可を行い、その構成員である住民ボランティアの地域福祉事業への参加意識を高めた。	主な広報場所 川の手荒川まつり 4月29日 荒川生活実習所・荒川福祉作業所施設公開 10月11日 あらかわ福祉まつり 11月8日 尾久生活実習所施設公開 11月22日 アクロス・連合会まつり 12月6日
	あらかわ福祉まつり	多くの方々に地域福祉活動への関心を持っていただき、活動への参加のきっかけづくりの場とするとともに、様々な福祉団体等の情報発信、交流の場として開催した。 日程：11月8日（土） 会場：荒川総合スポーツセンター	入場者数 約2,000名 出展数 60団体 協賛団体 13団体 中学校のボランティア活動紹介 4校
調査・研究・企画	第4期あらかわ粋・活計画の推進（令和5年から5か年計画）	地域住民や関係機関とともに、以下の柱に沿って取り組みを進めた。 Ⅰ みんなで支えあえるまちにしよう Ⅱ 一人ひとりを大切にしよう Ⅲ 災害時に助けあえるまちにしよう また、計画を推進していくための、社協の体制整備を進めた。	
	地域福祉活動計画推進委員会の開催	第4期あらかわ粋・活計画に沿った取り組みの実施状況を評価し、着実な計画の推進を図ることを目的に推進委員会を開催した。	2月24日18時～ 荒川社協 多目的ホール 出席委員：12名
連絡調整	関係団体との連携	町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、心身障害児者福祉連合会、福祉施設、ボランティアグループ、当事者団体、NPO法人等と連携し、多様化する社会福祉ニーズの把握に努めるとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを協働で進めた。	
	法外援護事業	災害や病気、その他の不測な事態に遭遇した要保護世帯等に、一時的に金銭等の緊急援護を実施した。	延べ267件
	車いすの貸出（車いす貸出ステーション事業）	区内で福祉施設を運営する団体等の協力のもと、傷病や入退院、その他の事情により一時的に車いすを必要とする区民に対し、社協が指定管理を行っている施設のほか、身近な場所で車いすの貸出を行うことにより、日常の利便性や生活範囲の維持または拡大を通じて、福祉の増進を図る。	貸出：延べ443件 返却：延べ389件 寄付・寄贈：8台 購入：5台 年度末の保有台数 99台

大項目	小項目	事業の概要	実績等
危機管理体制の整備	事業継続計画の整備・検証	現在の事業継続計画について、各拠点施設や各部署単位で改めて検証を行うとともに、平時の事業や建物管理等にも連動するよう、当該年度の体制に即して更新を行った。 また、事業継続計画や災害ボランティアセンター運営ガイドラインに基づき、災害時に災害ボランティアセンターを速やかに立ち上げ、運営できるよう、災害時活動準備金を計上した。	B C P 担当者会議 3 月 11 日
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため、「日常生活における基本的な感染対策」や「感染症対策の研修及び訓練」等を実施した。	換気や手洗い・手指消毒、マスク着用（一部任意）の基本的な感染症対策を継続

2. 地域福祉事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等																											
包括的支援体制づくり事業		包括的支援の実現に向け、重層的支援体制整備事業の一翼を担うため、社協内外の関係機関等との緊密な連携体制づくりを実施した。																												
	包括的相談支援事業	《幅広くニーズをキャッチできる体制づくり》 ○地域住民に向けて、ちょっとした困りごとや暮らしの相談を行う「福祉のなんでも相談会」を実施した。 <table><tr><td>令和7年 6月24日</td><td>ヨークフーズ三ノ輪店</td><td>3名参加</td></tr><tr><td>8月27日</td><td>荒川老人福祉センター</td><td>5名参加</td></tr><tr><td>10月11日</td><td>荒川生活実習所 (施設公開内)</td><td>4名参加</td></tr><tr><td>10月16日</td><td>南千住図書館</td><td>2名参加</td></tr><tr><td>11月8日</td><td>あらかわ福祉まつり</td><td>5名参加</td></tr><tr><td>11月22日</td><td>尾久生活実習所 (施設公開内)</td><td>4名参加</td></tr><tr><td>令和8年 1月27日</td><td>べるぼうと汐入</td><td>4名参加</td></tr><tr><td>2月14日</td><td>尾久図書館</td><td>4名参加</td></tr><tr><td>3月9日</td><td>荒川区社会福祉協議会</td><td>2名参加</td></tr></table> ○福祉関係機関、民生委員・児童委員、ふれあい絆・活サロン世話人、当事者団体、支援団体、ボランティアグループ等と連携しニーズ把握と相談及び支援を行った。 《社協内の体制強化》 ○すべての部署において、分野を問わず相談や地域のニーズをキャッチするよう実施した。 ○制度等では解決の難しい事案も含め、福祉ニーズを抱える住民に寄り添い、相談に応じた。 ○複合的な相談については、関係機関や関係者との調整を図り、必要に応じて支援へのつなぎや伴走支援等を行う。また、相談内容を集約し地域課題の抽出を行った。 ○部署を横断した定期的なカンファレンスを行った。	令和7年 6月24日	ヨークフーズ三ノ輪店	3名参加	8月27日	荒川老人福祉センター	5名参加	10月11日	荒川生活実習所 (施設公開内)	4名参加	10月16日	南千住図書館	2名参加	11月8日	あらかわ福祉まつり	5名参加	11月22日	尾久生活実習所 (施設公開内)	4名参加	令和8年 1月27日	べるぼうと汐入	4名参加	2月14日	尾久図書館	4名参加	3月9日	荒川区社会福祉協議会	2名参加	適宜実施 毎月2回、係長以上のリーダー会議を実施。必要に応じて、重層会議（ケース会議）を実施し連携に努めた。重層的な支援のための会議を行った。
令和7年 6月24日	ヨークフーズ三ノ輪店	3名参加																												
8月27日	荒川老人福祉センター	5名参加																												
10月11日	荒川生活実習所 (施設公開内)	4名参加																												
10月16日	南千住図書館	2名参加																												
11月8日	あらかわ福祉まつり	5名参加																												
11月22日	尾久生活実習所 (施設公開内)	4名参加																												
令和8年 1月27日	べるぼうと汐入	4名参加																												
2月14日	尾久図書館	4名参加																												
3月9日	荒川区社会福祉協議会	2名参加																												

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	重層的支援体制整備事業 (荒川区受託事業)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、社会福祉法第106条の4に規定された重層的支援体制整備事業を荒川区において実施するにあたり、その取組の一部を実施した。 社会福祉法第106条の4に規定された重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、(1)から(4)の相談支援を一体的に実施した。 今年度は移行準備事業として荒川区福祉推進課地域共生推進係との協議の元、アウトリーチ等を通じた継続的支援はモデル的ケースの対応、参加支援、地域づくりに向けた支援はふれあい絆・活サロンにおける地域福祉コーディネーターの活動を実績想定として取り組んだ。 1) アウトリーチ等を通じた継続的支援 複合化・複雑化した課題を抱える方のモデル的ケースの対応を実施した。 2) 参加支援 ふれあい絆・活サロンにおける地域福祉コーディネーターの取り組みを参加支援に向けた支援と想定し取り組んだ。 3) 地域づくりに向けた支援 ふれあい絆・活サロンにおける地域福祉コーディネーターの取り組みを地域づくりに向けた支援と想定し取り組んだ。	アウトリーチ 相談者数 30 件 相談件数 63 件 実施サロン数 延べ 888 件 参加者数 22,288 名 新規相談件数 21 件 新規開設数 5 件 サロン活動相談数 791 件
	地域福祉コーディネート事業	町会・自治会、民生委員・児童委員、商店街や多様なテーマを持つボランティア、NPO 法人等との連携・協力のネットワークを構築しながら、様々な形で住民の孤立予防活動や交流行事等の企画調整、地域課題の解決に向けた地域の仕組みづくり等を行った。 また、地域の方々が協力し実施する行事等に参画し、当会の活動やボランティア活動を紹介するとともに、地域福祉活動への参加を促し福祉の街づくりを行った。 ・延命寺花まつりえんにち 4月13日 ・ジョイフル三の輪商店街弁天市 9月7日 ・おぐとびあ秋の大バザール 10月19日 ・延命寺いいじぞうえんにち 11月23日 ・シルバー人材センター会員文化祭 1月30・31日 ・東京荒川ライオンズクラブ思い出の成人式 2月8日 ・ボランティア団体等の周年行事等への支援等	[職員体制] 常勤職員 5 名 非常勤職員 6 名配置 (内ひきこもり支援事業・重層的支援体制整備事業・子どもの進路選択支援事業兼務常勤職員 3 名非常勤職員 3 名)

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	ふれあい絆・活(いきいき)サロンネットワーク事業	ひとり暮らし等の高齢者、障がいのある方、子育て中の方等、地域の中で孤立しがちな方を対象に、町会・自治会、民生委員・児童委員、商店街、NPO 法人、ボランティア、地域包括支援センター、高齢者みまもりステーション等の協力を得て、懇談会等での交流を図り、孤独感の解消と社会参加、見守り強化等を目的として「ふれあい絆・活サロン」を実施した。 【ご近所型サロン】53 か所 ★南千住地区 8 か所 ★荒川地区 11 か所 ★町屋地区 6 か所 ★東尾久地区 6 か所 ★西尾久地区 8 か所 ★東日暮里地区 8 か所 ★西日暮里地区 6 か所 【テーマ型サロン】38 か所 ★子育て 1 か所 ★介護予防型 7 か所 ★聴覚 1 か所 ★傾聴・交流 7 か所 ★介護 2 か所 ★認知症 4 か所 ★地域食堂 1 か所 ★多世代地域食堂 2 か所 ★こども食堂 6 か所 ★ひきこもり 2 か所 ★不登校 3 か所 ★ひとり親 1 か所 ★多文化 1 か所 1) ふれあい絆・活サロンの世話人向けに毎月「まるっとかわら版」を発行 ふれあい絆・活サロンの世話人向けに発行し、区内全域の情報、地域課題の解決事例、先進的な取り組み等を周知し住民活動の可視化を行うことで、課題意識の掘り起し、見守り・支え合いの強化につなげた。 2) 地域懇談会(世話人交流会) ふれあい絆・活サロンの世話人や関係機関等が毎年 1 回集い交流する中で、地域の見守り・支え合い活動の推進のため、住民間の関係強化、新たな地域課題に関する情報提供や解決策の検討を行った。 3) ふれあい絆・活サロン推進会議 高齢者等の抱える個別ニーズと、それを解決する仕組みづくりについて明確化していくため、ふれあい絆・活サロンを通じて協力関係にある団体や機関等との情報・意見交換会を年 1 回実施した。	計 91 か所中 90 か所開催 延べ回数 1,284 回 延べ人数 22,288 名 1) 毎月発行 2) 10 月 6 日 サンパール荒川小ホール参加人数 133 名 3) 6 月 30 日 サンパール荒川第 2・3 集会室 参加人数 35 名
	ひきこもり支援事業 (荒川区受託事業)	ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人や家族等の福祉の増進を図った。 《居場所づくり》 「ごろリンク」 ひきこもり状態にある本人が、社会参加をするための第一歩となる居場所づくりを行った。 様々な参加者の悩みに対応できるように、多様な過ごし方のできる居場所づくりに配慮した。 《支援機関とのネットワークづくり》	「ごろリンク」の開催 12 回 参加人数 213 名 福祉推進課地域共生

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		地域のひきこもり支援を行っている関係機関と連携し、ネットワークを構築に努めた。また、荒川区主催のひきこもり支援ネットワーク会議に参加した。(3月12日) 《周知啓発》 事業の内容やひきこもり支援を行っている機関等の情報を周知した。 《継続的支援》 区からの要請に基づき、必要に応じて当事者へアウトリーチを実施した。また、居場所への参加を促すとともに、区や関係機関と連携し継続的な支援をした。	推進係との定例会 12回 区報掲載13回 チラシ配布17回 継続的支援9件
	子どもの進路選択支援事業 (荒川区受託事業)【新規】	区からの要請に基づき、必要に応じて生活保護受給者または生活困窮世帯等の子ども及びその保護者の自宅の訪問や、子どもの学習・生活支援事業や居場所等の社会資源への同行等のアウトリーチを通じ、子ども及びその保護者との信頼関係の構築に努め、区や関係機関と連携し、継続的な支援を実施した。 1) 進路選択等に関する相談支援 児童等の将来の進路選択等に関する相談について親身に対応し、関係機関と連携し、適切な助言を行った。 2) 児童等の世帯の生活上の相談支援 学校の悩みに限らず、児童や保護者の相談に応じ、関係機関と連携し、助言や支援を提供すること。必要に応じて、家庭訪問による直接的な伴走支援をすること。また、生活保護や生活困窮者自立支援制度等の他の制度で対応する必要が認められる場合は、当該制度につながるよう支援した。 なお、児童虐待やドメスティックバイオレンス、ヤングケアラーといった緊急性の高い事案に対しては、区に連絡の上、連携して支援した。 3) 保護者への養育支援 児童等の養育や学習習慣の定着等について、児童等の保護者に対し、公的支援等の情報提供や適切な助言を行うこと。また、必要に応じて区・関係機関と連携して支援した。	延べ利用世帯数 245世帯 延べ利用者数 323名 延べ相談等対応件数 429件 支援件数 進学関連340件 生活状況141件 通学状況4件
	住民による傾聴活動事業	○ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等を対象に、ボランティアが週1～2回電話をして、会話を楽しむことや体調の確認をすることで、孤独感の解消を図った。また、日頃、電話で会話しているふれあい電話担当ボランティアと対象者が顔を合わせる交流会を全体会1回、曜日ごとのグループ会を5回実施した。 ○ひとり暮らし高齢者等を訪問し、対象者の話を聴くことで孤独感の解消を行っているボランティアグループ「ダンボの会」の傾聴ボランティア活動をコーディネートするとともに、運営を支援した。	ボランティア10名 対象者57名 年間対象者639名 架電回数(不通含) 述べ3,054回 参加対象者数 延べ58名 利用人数延べ473名 活動者延べ1,278名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
おもちゃ図書館子育て交流サロン事業		乳幼児の親子を対象に、障がいのある子もない子も親子で楽しく遊び交流する場を提供し、子育てや育児参加息進に関する情報の提供、相談、講習会などを実施した。 また、それぞれのサロンで、多世代のボランティアの参加を得て、地域ぐるみで子育て支援を行った。 荒川おもちゃ図書館子育て交流サロン 汐入おもちゃ図書館子育て交流サロン おぐぎんざおもちゃ図書館子育て交流サロン	荒川おもちゃ図書館 利用者数 6,440 名 こども 3,147 名 大人 3,293 名 (配慮の必要な子と家族等の利用数 553 名) おもちゃ貸出件数 2,234 点 ボランティア人数 820 名 開館日数 289 日 相談件数 451 件 汐入おもちゃ図書館 利用者数 6,416 名 こども 3,216 名 大人 3,200 名 (配慮の必要な子と家族等の利用数 463 名) おもちゃ貸出件数 1,043 点 ボランティア人数 135 名 開館日数 276 日 相談件数 63 件 おぐぎんざおもちゃ図書館 利用者数 6,661 名 こども 3,341 名 大人 3,320 名 (配慮の必要な子と家族等の利用数 371 名) おもちゃ貸出件数 2,258 点 ボランティア人数 102 名 開館日数 284 日 相談件数 408 件
	一時預かり事業	育児世帯の負担軽減を目的に週 1 回、乳幼児(区内在住の未就園児)の一時預かり(2 時間)を実施した。 荒川おもちゃ図書館 汐入おもちゃ図書館 おぐぎんざおもちゃ図書館	41 回実施 75 名 49 回実施 122 名 50 回実施 107 名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	出張ひろば事業	おもちゃ図書館子育て交流サロンの対象者や対象地域を広げるため、週1回程度、常設サロン以外の場所で実施した。 出張ひろば「おたけの郷」 出張ひろば「おぐのはらっぱらっぱ」 出張ひろば「こどものあおば」 ※「こどものあおば」は年度末に閉館となった。	「おたけの郷」 利用者数 1,050 名 こども 551 名 大人 499 名 ボランティア人数 142 名 開館回数 48 回 「おぐのはらっぱらっぱ」 利用者数 425 名 こども 215 名 大人 210 名 ボランティア人数 11 名 開館回数 50 回 「こどものあおば」 利用者数 390 名 こども 199 名 大人 191 名 開館回数 45 回
	ボランティア活動事業	地域の小中学生から大学生、社会人、高齢者まで幅広い年代の方、また、障がいのある方等、様々な方をボランティアとして受け入れ、乳幼児や障がいのある子どもたちとの交流を図り、心のバリアフリーを推進した。	受入ボランティア数 荒川 962 名 汐入 146 名 おぐ 102 名
	各種講習・イベント事業	《キッズとベビーのわくわくフェスタ》 あらかわ福祉まつり開催時に、3つのおもちゃ図書館子育て交流サロンが合同で、子育て中の親子が楽しめるイベントを開催した。 《配慮の必要な子の親子向け講座》 障がいのある子や発達のおっくきな子とその親を対象としたイベントや講座を3回実施した。 ①音とあそぼうわくわくコンサート（3館共通） ②すまいるヨガ（発達のゆっくりな子と保護者向け） ③発達のゆっくりな子と保護者向けヨガ	11月8日 参加人数 こども 197 名 大人 217 名 合計 414 名 ①10月4日実施 こども9名大人9名 合計 18 名 ②2回実施 こども3名大人3名 合計 6 名 ③1回実施 こども3名大人2名 合計 5 名

3. ボランティア活動推進事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
ボランティアセンター事業		誰もが安心して暮らし続けられる街を目指して、区内における幅広いボランティア活動や地域福祉活動を推進する。社協が持つ中間支援組織としての役割である、活動する方々や団体の情報交換、連携・協働の場づくり等の支援を進めた。 世代を問わず、障がいや生きづらさなどを抱えた方等、誰もがボランティア活動に参加しやすい環境を整え、活動を促進させた。	
	ボランティア活動促進事業	1) ボランティア・地域貢献のコーディネート 2) ボランティア活動者・団体の相談・支援 3) ボランティア活動団体との情報交換・連携 4) 多様な方が取り組めるボランティアプログラムの創出 5) 他区市町村や大学等のボランティアセンターとの連携 6) ボランティア保険の受付（災害時を含む） 7) ボランティア登録者への保険料一部助成（上限 1,400 名） 8) 活動用の機材機器、活動室の貸し出し ○貸出物品等 印刷機（2 色機）、フルカラー印刷機、拡大ポスタープリンター等 ○活動室の貸し出し	ボランティア希望相談 782 件 学校からの相談 159 件 活動上の相談 1,042 件 募集相談 198 件 コーディネート 4,336 件 連絡調整回数 37,893 件 ボランティア保険加入者 3,262 名 保険料助成 1,249 名 貸出実績 印刷機 26 回 カラーコピー機 50 回 拡大プリンター 22 回 活動室 214 回
	ボランティア情報提供事業	ボランティア活動への関心を高め、地域福祉活動への参加を促し、ボランティア団体等の活動が活発化するように、様々な媒体等を通してボランティア・地域福祉活動に関する情報を提供した。 1) ボランティア情報誌「あらんてあ」の発行 2) 小学生を対象にした情報誌「こどもあらんてあ」の発行（区立小学校には荒川区を通じ「スクリレ」で配信した） 3) ホームページ、SNS（facebook、Instagram、LINE）による定期的なボランティア活動情報の発信を実施した。	毎月発行 4,600 部 年間部数 55,200 部 年 4 回発行 区内小学生向スクリレ発信等 facebook を適宜配信 LINE 年間 38 回配信
	ボランティア講座事業	ボランティア活動や地域福祉活動への協力者を増やし、地域福祉の推進力を高めるために各種ボランティア講座を開催する。子どもから大人まで、ボランティアに触れる機会として、サマ	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		ーボランティアスクール等を実施した。 1) ユニバーサルウォーク 地域住民相互のつながりづくりや地域で暮らす障がいのある方などへの理解(心のバリアフリー)を促進し、地域の防犯・防災資源等の学習機会の創出を目的として、こどもから高齢者まで、障がいのある方など多様な住民が交流しながら街を点検して歩く事業「ユニバーサルウォーク防災まち歩き」を南千住～荒川地区にて実施した。 2) 入門講座&出前講座 ボランティア活動を初めて行う方を対象に、ボランティア活動の心得、情報を提供し、活動への参加を促進するコーディネートを実践した。 また、いきいきボランティア制度などの希望者を対象に職員が出向いて講座を実施した。 3) 傾聴ボランティアスクール 豊かなこころの通いあう、ふれあいの街づくりをめざし、地域にニーズのある傾聴活動の担い手を育成した。 4) サマーボランティアスクール 小学生以上の方を対象に、夏休みの期間(7月20日～8月31日)を利用しボランティア活動を体験する機会を設ける。活動を通して様々な方との出会いやふれあいの中から、地域社会への関心を高め、社会福祉への理解を求めることを目的に、対面プログラムと自宅で行えるボランティア活動を実施した。 ○プログラム計 65 件 (内訳) 高齢者関係 10、児童関係 24、障がい者関係 21、その他関係 10)	事前リーダー講座 10月9日参加 16名 当日 10月19日 参加 42名 入門講座&出前講座 いきいきボランティア制度説明会 年 10 回実施 傾聴ボランティアスクール 6月26日 7月3. 10. 17. 24 日 (全 5 回) 参加延べ人数 74 名 サマーボランティアスクール 参加延べ人数 399 名 小学生参加 104 名 中学生以上参加 102 名
	協働・ネットワーク推進事業	地域で様々な地域福祉活動・ボランティア活動をしている方やボランティア団体、当事者団体、生涯学習団体、NPO法人、企業、福祉施設、関係機関等が他団体と出会い、交流を通して活動の促進やネットワーク化、協働できる関係づくりを行った。 地域で様々なボランティア活動をしている方やグループ、NPO法人、当事者団体、生涯学習団体、福祉施設・関係機関が出会い、交流を促進することでネットワーク化を図った。 ○あらかわ子ども応援ネットワークの支援 食事支援や学習支援や仲間づくりを行い孤立したこどもや親を支援する「こどもの居場所」「こども食堂」などのボランティア団体と、活動を側面的に支援する団体、大学、行政、当会等で構成するネットワークの事務局機能の一部を担当	通年 定例会 年 4 回 ひとり親パントリー 年 12 回実施 1 回 120 世帯対象

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		い、区民や企業・団体等、多くの関係者の協力を得て、こどもたちが未来に希望をもてる地域社会を目指す活動を支援した。 ○隣接区との協働 文京区・台東区・北区・荒川区の4区のボランティアセンター共催で、各区のボランティア団体等の出展によるイベントで「城北ボランティア見本市」を開催し、ボランティア活動の普及に努めるとともに、団体同士のつながりづくりを行った。 城北ブロック災害ボランティアセンター相互協力協定連絡会を実施した。 ○「城北ブロック災害ボランティアセンター区境まち歩き」荒川区、台東区、文京区の区境を水害時の高齢者や肢体不自由の方の避難を想定してまち歩きを実施した。 ○「ボランティア・フェスト VOL.17」 区内のボランティア団体や社会貢献活動を行う企業をつなげるための企画を実施した。 わたしのボランティアストーリー 起・承・転・・・・」をテーマに、ベテランボランティアと学生ボランティアをパネリストに迎え、活動を始めたきっかけ、活動中での発見、楽しさや魅力、これまで続けられてきた原動力等を発表、及び参加者同士で共有した。	子ども食堂などへの食材提供 随時 ボランティア見本市 6月7日 参加 120名 城北ブロック連絡会 (5回実施) 5月 7月 10月 1月 3月 区境まち歩き 10月3日 3月20日 参加ボランティア 35名
	高齢者と子どもたちの年賀状交流事業	区の「高齢者みまもりネットワーク事業」に登録している75歳以上の方々を対象に、区内の子どもたち(小、中、高生)が年賀状を作成して送る活動を行った。	小中高 28校、福祉まつり体験ブース参加者が作成 5,189名に送付
	障がい児者レクリエーション事業	障がいのある方を対象に、外出の機会の創出とともに、社会参加や交流を目的としてレクリエーション事業を実施した。	マクセルアクアパーク品川 10月4日 158名 (73家族) 2月28日 126名 (54家族)
	フードドライブ事業	家庭で眠っている食品等の提供や、企業等による食品等の支援を呼びかけ、収集し、支援団体を通して生活困窮者やひとり親家庭など、食品等を必要とする方への提供を行った。また、子ども応援ネットワークに所属している子ども食堂やパントリー事業で配付した。	食品等の収集・配布等を日常的に実施 協力企業多数
	心のバリアフリー学習・福祉教育推進事業	学校、団体、企業等を対象に、心のバリアフリー学習やボランティア活動についての相談、情報の提供、学習会や授業への講師派遣、プログラム提供、疑似体験機器の貸出等を、福祉施設や当事者団体などと連携して実施した。 多様性への理解を促進し、心のバリアフリーを広めるためのイベントや講座等を行った。 ○新たなプログラムとして、下記を実施した。 ① メンタルヘルス・精神障害について	参加延べ人数 1,038名 以下延べ数 幼稚園・保育園 3園 97名 小中学校12校718名 一般向け 7回実施 223名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		(民生委員・児童委員協議会障がい者福祉部会向け講座) ② 発達障がいについて～保護者とともに(企業向け講座) ③ 発達障がいについて(小学生向け講座) 福祉教育で活用するための体験機器や資材等を学校・団体等に貸出し	
	災害ボランティアセンター事業【新規】	区との協定に基づき、災害時に「災害ボランティアセンター」を区と連携・協力して設置・運営する。「災害ボランティアセンター」の実効性を高める目的のため、荒川総合スポーツセンターでの設置運営訓練を実施した。また、被災時を支援合う関係者のつながりづくりに努めワーキンググループを開催し、困りごとの共有などに努めた。災害ボランティアセンター運営ガイドラインの見直しや資材・備品の整備の検討を進めた。 災害時協定先や関係団体、地元企業、ボランティアや地域活動団体との関係が災害時に活かされるよう、また平時から連携力を高めるため引き続き事業継続を行う。	企画ワーキンググループ 6月26日14名参加 7月17日12名参加 9月19日12名参加 10月23日10名参加 11月27日7名参加 1月22日8名参加 災害ボランティアセンター設置運営訓練 12月19日 106名参加 (訓練参加者77名) (見学者29名)
	被災地支援事業	釜石市との災害時相互応援協定に基づき、釜石市が被災した際には、災害ボランティアセンターや福祉避難所等の設置などに必要な職員の派遣、資機材の提供、地域住民との協力による支援等を行った。 その他の被災地に対しても、状況に応じ職員の派遣をはじめ、区民や地域団体、ボランティア団体・企業・東社協等と協働し、義援金・支援金の募集など必要な支援活動を行った。	令和6年能登半島地震義援金・支援金 84,150円 令和7年8月大雨災害支援金22,396円 令和7年8月からの日本全国豪雨被害 63,115円 令和7年台風22・23号義援金・支援金 47,681円
地域活動サロン ふらっと、フラット事業		ボランティアなど地域活動に関する情報提供や相談を行うとともに、ボランティア等に活用できるオープンスペースの提供や各種講座を通じ、地域活動を気軽に始められる環境を用意し、活動を促進させる。	
	交流サロン事業	地域で活動する方々へ、交流、作業、打合せ、休憩などのための場の提供を行う。また、チラシやインターネット閲覧用PCを設置し情報提供を行い、ボランティアなど地域活動に関する相談を受け付けた。	年間利用者 (延)5,295名
	ふらっとパートナー事業	ふらっと、フラットの運営について、ともに考える住民(ふらっとパートナー)との運営会議を月1回開催し、運営方針や講座の企画などを実施した。	運営会議12回 参加延人数40名
	地域活動きっかけ講座事業	自分にできる地域活動を考えたり、地域での生活を豊かにする様々な活動を知ったり、地域	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		住民同士の顔の見える関係をつくる学び合いや交流を行う講座を開催し、地域活動やボランティアへの理解を深めた。 【地域活動入門講座】 1) さくらんぼの会と切手の仕分け体験！ 2) 誰でも歓迎！スーパー・フェスティバル 3) 都会の嫌われ者？カラスのいろいろ 【ユニーク・アイ】 1) 樹木医の玉木さんと尾久の原公園の樹々を診よう！ 2) デフリンピックから見えてくるコミュニケーションいろいろ 3) 多様な学びをささえる荒川九中夜間学級の今 4) キョちゃんの世界一周船の旅 【ふらっとワークショップ】 1) アイロンビーズでピクセルスイーツを作ろう！ 2) カードで終活？やってみよう『もしバナゲーム』 3) 自由に話してみよう！対話で楽しむアート鑑賞	参加延人数 31 名 参加延人数 102 名 参加延人数 27 名
	ボランティア自主講座支援事業	地域の方々がボランティア講師となり講座を主催した。活動場所の提供、開催告知などの支援を行った。	(延) 389 回開催 (延) 1,891 名参加 自主講座 28 回
	ふらっと交流会事業	各種講座の講師や参加者、交流スペース利用者など、ふらっと・フラットに関わる方が一堂に会し、各々の活動について情報交換や交流を行う会を実施した。	3 月 5 日 サンパール荒川 小ホール 参加延人数 44 名

4. 在宅福祉事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
在宅福祉サービス事業 《にこにこサポート事業》		住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るために、援助が必要な方（利用会員）と協力できる方（協力会員）をつなぎ、ささえあい活動を実現するための、住民参加型の会員組織として運営し、家事援助等の在宅福祉サービスを有償で提供した。 ※介護保険制度を補完するだけでなく、介護保険で対応できない隙間のニーズに対するサポートも幅広く提供 《利用会員》 利用料金とは別に年度会費（1世帯2千円）が必要で、次のいずれかに該当する区民が対象 1) 65歳以上の高齢者 2) 心身に何らかの障がい有する方 3) 難病患者や病弱な方 4) ひとり親家庭の方 （原則子どもが義務教育終了まで） 5) 病気や怪我などで緊急一時的に援助が必要な方 6) 産前産後の体調不良から援助が必要な妊産婦の方 7) その他社会福祉協議会が必要と認めた方 《協力会員》 概ね18歳以上の健康で社会福祉に理解と熱意のある方 《利用料金》 1時間 750円～950円（サポート内容及び利用時間による）	令和7年度登録数 利用会員 228名 協力会員 259名
	各種サポート	4種のサポートのうち1)と2)が中心となる。 1) 生活サポート 部屋の掃除、洗濯、食材などの日常生活用品の買い物代行、食事の支度、布団干し、アイロンがけ、代読、代筆、薬取りの代行、衣類の入れ替え、裁縫、ごみ出しなど 2) 介助・見守りサポート 理美容院や買い物同行などの外出の介助、通院の介助、車いす介助、着替えの手伝い、デイサービスやショートステイの送り出し、見守り、話し相手など 3) 健康文化サポート サークル活動や趣味の会の付き添い・送迎、囲碁や将棋などの相手、図書館などの付き添い、散歩の付き添い、デパートなどの区外への買い物・外食の付き添いなど 4) 留守宅サポート ひとり暮らしの方が入院された場合の衣類	5,396件 6,384時間 862件 1,408時間 74件 99時間 1件 1時間

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		の整理、洗濯、部屋の掃除、必要な物のお届けなど	
	宅配夕食サービス	栄養バランスのとれた温かい食事を、ご自宅まで社協の委託業者が調理・配達するとともに、安否の確認や見守り活動を行った。(1食 800 円)	3,610 食
	ちょこっとサポート	電球の交換等、継続的でなく 1 回 30 分程度で終わる簡易なサポートを提供した。(1 回 500 円、年 4 回まで、入会不要)	45 件
	機関紙の発行	会員への情報提供とともに広く区民に事業を周知し、事業の推進を図ることを目的に機関紙「にこにこ」を発行した。	第 101 号 439 部 5 月 15 日発行 第 102 号 504 部 8 月 15 日発行 第 103 号 507 部 10 月 31 日発行 第 104 号 508 部 1 月 30 日発行
	研修及び人材育成事業	在宅福祉サービスにおける人材確保及びレベルアップ並びにサービスの質の向上、さらに地域における介護力の向上を目的として、各種研修や人材育成事業を実施。 1) 協力会員説明会、登録会 2) 会員講習会 (年 2 回) 在宅福祉サービスの提供に必要な知識・技術の研修や活動の充実を図ることを目的に開催した。 「安心安全な車いすの使用方法」 「化粧療法いきいきセミナー」 3) スキルアップ研修会、交流会 (年 1 回) 「プラスチックの分別が変わります」 「グループワーク」	1) 毎月第 3 火曜日 実施 延べ 19 名 2) 6 月 26 日 17 名 11 月 25 日 20 名 3) 9 月 25 日 21 名
	協力会員継続 5 年表彰	協力会員表彰(感謝状の贈呈)により、協力会員の日頃の活動に感謝を表し、士気を高めるとともに、会員同士の交流を図ることを目的に開催。併せて音楽サークルによるミニコンサートを実施した。	2 月 26 日 参加数 19 名 うち感謝状対象 3 名
	相談・普及啓発事業	区民の在宅福祉に関わる多様なニーズを適切なサービスに結びつけるための情報提供や相談活動を行うとともに、広範な区民の理解と協力を得るための事業を実施した。 1) 専門職員(コーディネーター)による相談窓口を常設で設置。 2) 社協だより、ホームページ、あらかわ区報、区営掲示板等による PR 活動を実施。 3) 行政、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会及び福祉施設や地域包括支援センター等で事業パンフレットや機関紙「にこにこ」を配布。	1) 通年 2) 毎月区報掲載 機関紙発行年 4 回 他、社協だより、社協 HP へ掲載 3) 実施
	調査研究	事業の充実を図る目的で、会員や区民のニ	

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	事業	ズを的確に把握した新たなサポートメニューの調査研究を行った。 1) 利用会員向けアンケートの実施 心身の状態や生活状況、今後の利用意向など、電話での聞き取りを行った。 2) 協力会員向けアンケートの実施 希望する活動や時間帯、提供サポートへの意見調査など郵送により実施した。 3) サービスの向上に向けた他区社協との事業連絡会や城北ブロック在宅福祉サービス連絡会における事業の課題等についての情報交換を実施した。	1) 276 名実施 2) 279 名実施 3) 2 回実施 城北ブロック連絡会 2 名参加 23 区在宅福祉事業連絡会（荒川開催） 14 団体 21 名参加

5. 福祉サービス総合支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
成年後見活用あんしん生活創造事業 (荒川区受託事業)		区民の成年後見制度の利用促進のため、成年後見制度推進機関として、成年後見制度の周知及び利用促進並びに相談援助を実施する。 ※成年後見制度利用促進法における中核機関としての役割も兼ねる。	
	成年後見制度に関する講座・説明会	《成年後見制度説明会》 区民が成年後見制度を正しく理解し、活用できるよう社会福祉士による、成年後見制度等についての説明会を開催した。 《成年後見制度啓発講座》 区民に成年後見制度を周知し理解を促進するため、障がい者または高齢者を対象とした啓発講座に関しては出張講座で対応したため本年度は未実施。 《出張講座》 区民に成年後見制度を周知するため、機関・グループ単位の要請に応え、成年後見制度の説明を出前方式で実施した。 1) あらかわ元気パーク「10分でわかる成年後見」 2) 西尾久カフェ倶楽部「あんしんサポートあらかわが提供する権利擁護サービスについて」 3) きぼうの家保護者会「成年後見制度について」 4) ケアマネージャ向け出張講座（地域福祉権利擁護事業、成年後見制度）	成年後見制度説明会 7回開催 参加者 19名 1) 5月8日 参加者 8名 2) 6月13日 参加者 19名 3) 9月9日 参加者 17名 4) 9月25日 参加者 6名 10月14日 参加者 10名
	成年後見制度相談事業	成年後見制度の周知及び利用促進を目的に、区民に対する事業説明会と相談会を開催した。 《成年後見制度申立支援事業》 成年後見制度に関する申立が困難な場合、申立書類作成等の相談、後見人候補等の紹介を行う等、申立の支援を実施した。 《成年後見制度相談会》 区民に対し司法書士が申立の際の相談・助言を実施した。	リーガルサポート（司法書士会）10件 ばあとなあ東京（社会福祉士）3件 22回開催 相談件数 32件
	弁護士による苦情・権利擁護相談	福祉サービス利用に際しての苦情や権利擁護、成年後見制度について、弁護士が相談に応じた。	4回開催 相談件数 6件
	後見人サポート事業	成年後見制度の利用促進のために、後見人等に必要な支援を行った。 1) 親族後見人に対する申立及び後見業務に関する相談援助を実施した。 2) 親族後見人交流会（親族後見人からの要望により開催）	1) 支援回数 24回 2) 要望なく未実施

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	地域ネットワーク事業	成年後見制度の利用の促進に必要となる、地域の関係機関への支援・情報交換を区と協力して実施した。 ＜関係機関＞ 1) 地域包括支援センター 2) 特定相談支援事業所 3) 行行政の窓口 4) 金融機関 5) 医師会 6) 弁護士・司法書士・社会福祉士等専門職団体	1) 地域包括支援センター社会福祉士部会への参加 12 回 5) 難病相談への参加 2 回相談件数 3 件 2) 3) 4) 6) については随時連携を図った。
	成年後見運営委員会	第三者の立場から、成年後見制度推進機関の運営方針について指導・助言を行うための運営委員会を開催した。	第 1 回 10 月 31 日 参加人数 10 名 第 2 回 3 月 9 日 参加人数 10 名
	社会貢献型後見人養成	専門職ではなく一般区民による社会貢献型後見人の養成について情報収集を行い、区から要請があった際に対応できる準備を進めた。	3 月 10 日台東区、台東社協からのヒアリングを実施。
	法人後見事業	成年後見運営委員会の小委員会での承認に基づき、社協自らが後見人となり、区民の福祉サービス契約、施設入所等の身上監護やそれに付随する日常的な金銭管理等の後見業務を実施した。	受任件数 1 件 支援回数 276 回 新規受任予定 1 件 ※令和 8 年から受任
	成年後見報酬助成	区民が成年後見制度を利用する際、申立経費と後見人等に対する後見報酬に要する経費を、一定の資産状況に応じて助成した。	申立経費助成 0 件 報酬等に係る費用助成 15 件
単身高齢者等総合相談支援事業 (荒川区受託事業) 【新規】		単身高齢者等の区民が、元気なうちから自身の意思を反映させながら将来の生活に備えられるよう、人生の終焉に向けた準備活動(終活)を支援する総合相談窓口を設置し、支援した。	終活に関する一般相談窓口における相談件数 223 件
	終活に関する講座・説明会	《終活講座》 終活の趣旨を周知・理解を促進するため、関連領域の内容も含めた講座を開催した。 1) エンディングノート編 (講師：社会福祉士) 2) 相続編(講師：公証役場公証人) 3) 遺言編(講師：司法書士) 4) 葬儀編(講師：東京福祉会) ※講座の際にアンケートを行い、周知度及び理解度を測った。 将来に備え、安心して過ごすための終活に関する荒川社協版の普及啓発冊子(エンディングノート)を作成し、当該冊子等を活用して情報提供を行った。エンディングノートの使い方に関しては、出前方式によるミニ講座を実施した。 ① 銀の杖出張講座 ② 荒川 CD ネット出張講座 ③ 尾久の原料活サロン出張講座 ④ 西尾久カフェ倶楽部出張講座	1) 11 月 7 日 参加者 39 名 2) 11 月 14 日 参加者 20 名 3) 11 月 18 日 参加者 18 名 4) 3 月 5 日 参加者 39 名 エンディングノートミニ講座 11 回開催 参加者 224 名 ① 9 月 19 日 参加者 15 名 ② 10 月 19 日 参加者 4 名 ③ 12 月 5 日

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		⑤ 日暮里地区ケアマネ向け出張講座 ⑥ 介護交流サロン結出張講座 ⑦ 西尾久粋活サロンふれあいかふえ出張講座 ⑧ 健康カフェコミカレ出張講座 ⑨ ぱあとなあ東京荒川区会員出張講座 ⑩ 花の木会出張講座 ⑪ スカハ倶楽部出張講座	参加者 55 名 ④ 12 月 12 日 参加者 15 名 ⑤ 12 月 18 日 参加者 14 名 ⑥ 1 月 17 日 参加者 12 名 ⑦ 2 月 3 日 参加者 36 名 ⑧ 2 月 18 日 参加者 15 名 ⑨ 2 月 24 日 参加者 9 名 ⑩ 3 月 1 日 参加者 21 名 ⑪ 3 月 17 日 参加者 28 名
	終活に関する専門相談事業	≪終活相談会≫ 弁護士、司法書士が、相続・遺言・任意後見制度等、終活に関わる相談・助言を実施した。	弁護士相談 9 回開催 相談件数 19 件 司法書士相談 23 回開催 相談件数 38 件
緊急事務管理事業(荒川区受託事業)		区から依頼のあったケースについて、通帳等を預かり、必要に応じ入院費等の支払いを行った。	利用件数 16 件 支援回数 561 回
福祉サービス利用援助事業		高齢者や障がいのある方が、適切な福祉サービスを選択し利用するための手続きや各種機関の手続き支援を行うとともに、地域で安心して生活するための支援を実施する。	
	地域福祉権利擁護事業(東京都社会福祉協議会受託事業)	判断能力が不十分であるが支援内容を理解できる方(認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等)が、日常生活に必要な福祉サービスを利用するための相談、情報提供、利用手続き、利用料の支払い支援、生活費の払出し預入れ、公共料金等の支払い支援を行った。 <拡大事業> 判断能力がある方に対しても、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、身体障がいのある方で支援を必要とする方を対象に同様の支援を実施する。	契約前支援回数 907 回 契約後支援回数 4,324 回 7 年度末契約者 75 名 新規契約者計 24 名 希望者なし
	財産保全サービス	高齢者・身体障がい者等の財産保全・管理事業を実施する計画。	該当なし

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	地域福祉 権利擁護 事業の利用促進	地域福祉権利擁護事業に対するニーズは複雑化する傾向にあり、事業の利用促進のために区民や地域の関係機関（行政機関、金融機関、地域包括支援センター、福祉サービス事業所等）に対して、地域権利擁護事業を周知し、適切な連携を構築した。 特に区の生活福祉課や高齢者福祉課、地域包括支援センターの社会福祉士部会との連絡調整会議を実施し、連携の維持強化を図った。	生活福祉課 5回9件 高齢者福祉課 13回33件

6. 移動支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
障がい者の外出支援事業（ガイドヘルパー派遣事業）		在宅の視覚障がい者（児）及び知的障がい者（児）が社会生活上必要な外出を行う際、「障害者総合支援法」に基づく外出支援サービスを提供することにより、障がい者（児）の自立及び社会参加の促進を図ることを目的として、ガイドヘルパー派遣事業を実施した。 【サービス区分】 1) 移動支援（知的障がい者） 2) 移動支援（児童） 3) 通院等介助（居宅介護）（身体障がい者） 4) 通院等介助（居宅介護）（知的障がい者） 5) 同行援護	派遣実績 （回数/時間） 4,316 回/6,475 時間 2,203 回/1,597 時間 559 回/1,276.5 時間 38 回/65 時間 1,856 回/5020.5 時間 ※上記の他 社協負担 10 回 当日キャンセル 110 回
	ガイドヘルパーの募集・確保	1) 新規ガイドヘルパー登録 ガイドヘルパーの安定的な確保を図るため、登録希望者に対し随時説明及び登録契約を実施した。 2) 体力測定・認知機能検査 72 歳の定年後も活動を希望する者に対しては、半年ごとに体力測定及び認知機能検査を実施し、基準を満たす場合には活動の継続を可能とすることで、人材確保に努めた。 3) 功労証贈呈 72 歳の定年時（活動継続者を含む）において、過去 5 年以上の良好な活動実績がある者に対し、功労証及び記念品の贈呈を行った。	新規ガイドヘルパー登録者数 2 名 参加者 9 月 26 日 6 名 2 月 19 日 6 名 被贈呈者 3 月 9 日 2 名
	ガイドヘルパー現任研修	様々な状況や依頼内容に対し、安全かつ質の高いサービスを提供するため、ガイドヘルパーのスキルアップを目的とした現任研修を実施した。 1) スキルアップ研修 都電荒川線を想定し、「ホームと車両の間の隙間」や「車内での対応方法」等について、実技研修を実施。参加者が「利用者」「ガイドヘルパー」「乗車客」の立場を体験し、それぞれの視点や配慮について理解を深めた。 2) グループワーク研修 対面形式でグループワークを実施し、ヘルパー同士の情報交換を目的として、「日頃の支援における課題や悩み、対応方法」等の意見交換を行い、支援力の向上を図った。	1) 参加者 1 月 21 日 19 名 2) 参加者 3 月 9 日 1 回目 13 名 2 回目 11 名 3 月 10 日 14 名 3 月 11 日 1 名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	広報活動	社協ホームページ及び社協だよりへの掲載を通じて、ガイドヘルパー派遣事業について区民への周知を図った。	社協だより 266号・267号に関連記事を掲載。
	支援者等との連携	日常業務において、個人情報保護に配慮しつつ、ガイドヘルパー及び利用者間の必要な情報共有を行うとともに、支援者間のネットワークの構築に努めた。	5月15日、荒川区視力障害者福祉協会との意見交換を実施。
	資格取得への助成	当会の移動支援サービス事業に登録するガイドヘルパーを対象に、同行援護や介護職員初任者研修等の資格取得費用の助成を行ってきた。しかし、荒川区の助成制度がより充実していることから、制度の活用を案内する運用とし、本会の助成事業はその役割を終えたと判断し、令和8年3月31日をもって終了する。	荒川区の助成制度を案内したため、本事業による助成実績は無し。

7. 助成事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
地域団体への助成		区内の高齢者、障がい者、児童等の福祉団体や民生委員・児童委員協議会、社会を明るくする運動など、地域社会に広く貢献する団体に対して助成を行うことにより、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	14 団体

8. 生活福祉資金貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
各種資金貸付事業 （東京都社会福祉協議会受託事業）		低所得者世帯などに対して、低利または無利子での資金の貸付と、必要な相談・援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲を促進し、その世帯の安定した生活の確保を図った。	
	生 活 福 祉 資 金 貸 付 事 業	低所得者世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、資金の貸付を実施した。	《福祉資金》 ◆相談件(延) 1, 149 件 ◆貸付決定件数 28 件 技能習得 1 件 葬祭費 2 件 その他 24 件 緊急小口 1 件 ◆貸付決定金額 5, 885, 000 円 技能習得 2, 784, 000 円 葬祭費 819, 000 円 その他 2, 182, 000 円 緊急小口 100, 000 円 《教育支援資金》 ◆相談件数(延) 1, 509 件 ◆貸付決定件数 53 件 教育支援費 30 件 就学支度費 23 件 ◆貸付決定金額 42, 222, 000 円 教育支援費 37, 110, 000 円 就学支度費 5, 112, 000 円
	総 合 支 援 資 金	離職や減収により日常生活全般に困難を抱えた世帯の生活の建て直しのために、継続的な相談支援と生活費及び一時的な資金の貸付相談を実施した。	◆相談件数(延) 73 件 ◆貸付決定件数 0 件 ◆貸付決定金額 0 円
	不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	現在住んでいる自己所有の不動産(土地・建物)に、将来にわたって住み続けることを希望する低所得の高齢者世帯に対し、その不動産を担保に生活福祉資金の貸付相談を実施した。	◆相談件数 (延) 68 件 ◆貸付決定件数 0 件 ◆貸付決定金額

大項目	小項目	事業の概要	実績等
			0 円
	生活復興支援資金貸付	東日本大震災により被災した低所得世帯に、当面の生活に必要な経費等の貸付を行う事業であるが、令和 7 年度は対象世帯がなかった。	◆対象世帯なし
	特例貸付	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生計維持が困難となった世帯への貸付(令和 4 年 9 月末で申請終了)、並びに償還業務。さらに令和 6 年 6 月からフォローアップ支援事業(任意事業)を開始。償還困難者や遅延者に対し、免除・猶予の案内や、償還や借受人の状況変更の問い合わせ対応等の業務を行った。	相談件数 (延) 757 件

9. 受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
受験生チャレンジ支援貸付事業 (荒川区受託事業)		学習塾、各種受験対策講座、通信講座等の受講費用及び高校、大学受験等の受験費用を捻出できない方に対して無利子で貸付を行うことにより、低所得者世帯の子どもの進学を支援した。 ※高校、大学等に入学した場合は返済免除 《対象者》 1) 世帯の生計中心者であること 2) 世帯収入の総収入または総所得を合算した金額が一定基準以下であること 3) 預貯金等の資産の保有額が 600 万円以下であること 4) 土地・建物を保有していないこと (現在居住している土地、建物は除く) 5) 都内に引き続き 1 年以上在住 (住民登録) していること 6) 生活保護受給世帯の世帯主または世帯員でないこと 7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条 6 号に規定する暴力団員でないこと	相談件数 (電話・来所含めた延べ人数) 1, 163 件 新規窓口来所者件数 (実人数) 24 件 《貸付決定状況》 貸付決定件数 203 件 貸付決定金額 33, 913, 400 円 中学 3 年学習塾等受講料貸付金 貸付決定件数 57 件 貸付決定金額 16, 103, 800 円 高校 3 年学習塾等受講料貸付金 貸付決定件数 40 件 貸付決定金額 11, 406, 500 円 中学 3 年受験料貸付金 貸付決定件数 54 件 貸付決定金額 1, 150, 100 円 高校 3 年受験料貸付金 貸付決定件数 52 件 貸付決定金額 5, 253, 000 円 《償還免除 (令和 6 年度貸付決定 214 件分)》 償還免除決定件数 214 件
	相談窓口の設置運営	相談窓口 (常設) を設置し、専門相談員による必要な支援と情報提供 (奨学金等) を行った。	
	広報普及啓発活動	区報、ホームページ、ポスター等への掲載のほか、学校 (区立中学校校長会等) や関係機関 (あらかわ子ども応援ネットワークや学習塾等) への情報提供を実施するなど、きめ細かく周知を図った。	○区営掲示板に掲示 ○区報掲載 ○社協だより掲載 ○区立中学校、区内私立高校へリーフレット配布 ○区内塾 (60 か所) へリーフレット、ポスターを配布

大項目	小項目	事業の概要	実績等
			○ひとり親メールマガジン配信 ○各機関や関係団体への周知 (あらかわ子ども応援ネットワーク、中学校校長会など) ○福祉まつりブースでイベント開催・チラシ配布 ○都電各駅ポスター掲示 ○区内図書館、ひろば館・ふれあい館等へチラシ・ポスター配布

10. ひとり親貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (東京都社会福祉協議会受託事業)		《訓練促進資金》 高等職業訓練促進給付金を活用して、養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金、就職準備金の貸付を実施した。 ※就職、就業継続ほかの要件に合致する場合は、返済を免除 《住宅支援資金》 児童扶養手当を受給、または所得が同水準で自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組む、ひとり親家庭の親に対する住居の借上げ資金の貸付を実施した。 ※就職、就業継続ほかの要件に合致する場合は、返済を免除	◆訓練促進支援貸付 (入学準備金) 件数 2 件 貸付金額 950,000 円 ◆住宅支援資金貸付 件数 3 件 貸付金額 2,520,000 円

11. 特定相談支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
計画相談支援及び障がい児相談支援事業	指定特定相談支援事業・障がい児相談支援事業	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス及び障害児通所支援を利用する方を対象に、相談支援並びに指定計画相談支援及び障害児相談支援を実施し、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画並びに各種モニタリング報告書の作成を行った。 ※本事業は社会福祉事業区分に属するが、事業の実施については、公益事業区分である荒川区立障害者福祉会館（アクロスあらかわ）において行った。 (1) 障がい者（障害者総合支援法） ① サービス等利用計画 ② モニタリング報告書 (継続サービス利用支援) (2) 障がい児（児童福祉法） ① 障害児支援利用計画 ② モニタリング報告書 (継続障害児支援利用援助)	契約者数 338 名 [内訳] ・ 障がい者 221 名 (内新規 3 名) ・ 障がい児 117 名 (内新規 3 名) (1) 障がい者 ① 255 件 ② 539 件 (2) 障がい児 ① 136 件 ② 212 件
	障がい者虐待防止の取り組み	利用者や関係者との面談やモニタリング等を通じ、虐待の早期発見に努めた。また、事業所として虐待防止を図るため、職員への研修の実施や虐待防止委員会の定期的な開催に取り組んだ。 さらに、相談支援従事職員が法令研修を受講し、部署内において伝達研修を実施することで、職員全体の意識向上及び知識の共有を図った。 個別のケースワークでは、子ども家庭総合センター（児童相談所）による要保護児童対策地域協議会や、重層的支援体制整備事業の支援会議に参加し、重層的・複合的課題の一つである虐待の視点から情報共有及び検討を行い、虐待防止に取り組んだ。	① 虐待防止セルフチェックシート（毎月実施） ② 虐待防止マニュアル回覧 ③ 虐待防止に関する動画研修 ④ 施設課との合同虐待防止研修（ケース検討） ⑤ 荒川区主催虐待防止研修 ⑥ 虐待防止委員会（年 6 回） ①～④⑥は全職員対象 ⑤ 1 名参加
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため「日常生活における基本的な感染対策」に取り組んだ。 ○対面での面接時のマスク着用、手指消毒の徹底。 ○面接、会議で使用する部屋の換気、机と椅子の消毒。 ①感染症対策に関する動画研修 ②吐しゃ物研修（実技） ③感染症対策委員会（年 4 回）	全職員を対象に実施。
	業務継続に向けた取り組み	切れ目のない利用者支援と安定的な事業所運営の両立を図るため、体制加算等の制度を有効に活用し、事業運営を行った。あわせて、人員配置の常勤化、加算に係る資格者の確保、事務作業の効率化を推進した。	

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		また、感染症や非常災害発生時における業務継続に向け、以下の取組を実施した。 ○業務継続計画等の策定 ○職員を対象とした研修及び訓練の実施	通年で実施。

12. 障がい者支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
障がい者就労支援事業 (荒川区受託事業)		障がい者就労の機会を広め、安心して働き続けられるように、就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが本人や家族、企業から相談を受け、就労支援・生活支援をすることにより、地域で自立して暮らせるよう支援した。 地域開拓促進コーディネーターは、就労支援施設に通所している方に対して、福祉的就労から一般就労への移行を支援した。また、区内企業における障がい者雇用の推進を図ると共に障がい者雇用に取り組む企業への支援を行った。 就労選択支援事業の開始に伴い、障がい者が、本人の希望や適性・能力に合った就職先や就労支援サービスを選ぶことができるよう、地域の就労支援機関等との連携をより強化する働きかけを行った。	登録者 899 名 新規登録者数 60 名 新規就労者数 23 名 (身体 4 名・知的 12 名・精神 7 名) 就労者数 390 名 (身体 43 名・知的 216 名・精神 131 名)
	就労支援	仕事探し、面接、実習の同行、企業開拓、離職調整等の就労支援を行った。 【支援内容】 1) 職業相談 就労、職種に関する相談と助言や求人、社会資源等の情報提供等を行った。 2) 就職準備支援 面接の練習、履歴書の準備確認、求人票の紹介、ハローワークへの同行、職業センターへ職業評価の依頼等を行った。 3) 職場開拓 障害者雇用を開始する企業の相談を受け、雇用に関する助言等を行い、見学、実習等を通じ採用に結びつけた。 4) 職場実習支援 業務内容や実習状況の確認等を行った。実習を通し、採用に結びついたケースもある。 5) 離職時の調整及び離職後の支援 離職に伴う諸手続きの確認と調整等を行った。	就労支援 件数 計 3,005 件 2,464 件 新規 548 件 継続 1,916 件 299 件 56 件 136 件 50 件
	就労訓練	一般就労に向けた準備支援として、利用者の状況や希望に応じて、就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型・B 型事業所、職業訓練校等の社会資源の紹介や見学同行を行った。また、パソコン教室やビジネスマナー講習、委託訓練等の情報提供及び受講支援を通じて、就労に必要な知識や技能の習得を支援した。 1) 職業訓練校入校内定 2) 委託訓練受講 3) ビジネスマナー講習受講 4) 荒川区清掃訓練受講	就労訓練件数 計 7 名 2 名 2 名 2 名 1 名
	定着支援	一般就労を継続している方が安定した就労を維持できるよう、本人及び企業に対する支援を行	職場定着支援 合計 6,783 件

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		うとともに、ジョブコーチ的支援等を実施した。 また、職場訪問、職場同行、職場内支援に加え、就労者本人及び家族との職業相談や、就労先企業との連絡調整・相談等を行った。	【内訳】 職場訪問 423 件、職場同行 7 件、その他 6,353 件 その他は電話や来所による相談対応。
	生活支援	安心して職業生活を続けられるように、就労に関わる日常生活の支援を関係機関と連携して福祉サービス利用等のコーディネートと情報提供を実施した。 【支援内容】 1) 生活相談 人間関係に関する相談と助言、家庭においての諸問題に対する助言・定期的な面接を行った。 2) 日常生活の支援 現況把握の為の家庭訪問、定期的な通院や買い物同行を行った。 3) 豊かな社会生活を築くための支援 余暇活動の支援を行うとともに、アンケート調査や年賀の挨拶を兼ねた案内の送付を実施し、利用者との継続的な関係性の維持を図ることで、社会参加の促進及び生活の安定につなげた。 4) 安心して職業生活を続けられるための支援 就労先への業務変更等の調整、転居による移行支援を行った。 5) 将来設計や本人の自己決定支援 キャリアアップに向けた相談・助言等を行うとともに、本人の意向を踏まえた支援を行った。 6) 関係機関との連携 連絡会議の開催、生活寮の就労に関わる調整を行った。	生活支援件数 計 4,991 件 971 件 新規 57 件 継続 914 件 13 件 1,649 件 69 件 12 件 2,277 件
	エンパワメント (余暇活動事業)	余暇活動を通じて利用者一人ひとりの主体性や社会性の向上を図り、生きがいや自己実現につながる機会の提供を行った。また、「ともともクラブ」及びフットサルチーム「レウニル」の活動を支援し、地域の中での交流や仲間づくりを促進した。 1) とともともクラブ 利用者同士の話し合いやレクリエーション活動、外出行事等を通じ交流の機会を提供し、主体的な活動参加の促進を図った。 2) フットサル（レウニル） 定期的な練習会を通じ体力の維持向上を図り、チーム活動による協調性や社会性の向上を支援した。	1) 活動内容 5 月 話し合い 6 月 話し合い 7 月 遊園散策 9 月 ビンゴ大会 10 月 運動会参加、福祉まつり準備 11 月 福祉まつりの準備と参加 12 月 調理実習 2 月 カラオケ 3 月 懇談会 2) 活動実績 8 月、10 月、1 月
	就労支援 ネ ッ ト	ハローワーク、他区就労支援センター、企業、障がい者団体、特別支援学校、障がい者施設、行	

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	ワークづくり	政、自立支援協議会等とのネットワークに参加し、雇用促進に向けた情報交換と支援協力を進めた。 1) 東京都障害者就労支援関係機関意見交換会 参加機関：東京都の区市町村就労支援事業者、障害者就業・生活支援センター事業者、東京産業労働局雇用就業部就業推進課 2) 城東・城北ブロック就労支援センター連絡会 3) ハローワーク足立 連絡会議 参加機関：足立区・荒川区の就労支援機関 4) 就労支援センター説明会 参加機関：水元小合学園 5) 就労担当者連絡会議 参加機関：荒川区・区内就労支援機関 6) 自立支援協議会定例会 7) 自立支援協議会しごと部会	年 1 回 年 3 回 年 4 回 年 1 回 年 1 回 年 3 回 隔月開催
	地域啓発事業	障がいのある方々の就労について、地域住民や企業など広く関心理解を得るために、啓発事業を実施した。 1) 障がい者雇用検討のきっかけ作りのため荒川区商工会議所で就労支援センター事業説明を実施。 2) 区内一般企業向け広報誌「あらかわ産業ナビ」に障害者就労の紹介記事を掲載。 3) 区報にて就労支援センターについての紹介。 4) 区内中学校（特別支援学級保護者向け）、高校卒業後の支援体制についての講師活動。	1 回実施 1 回実施 1 回実施 4 回実施
	障がい者就労激励会・長期勤続表彰式	障がい者が就労している企業や関係機関の出席のもとで長期勤続者の表彰を行い、障害者の就労を激励する機会とした。また、勤続表彰を継続的に実施し、企業、関係機関等の情報交換の場として、障がい者就労の推進を図った。	11 月 28 日 サンパール荒川 参加数 合計 62 名 【内訳】 受賞者 28 名 家族 28 名 企業 3 名 来賓 3 名
手話講習会 (荒川区受託事業)		聴覚障がい者の福祉に対する理解と熱意を有する方を対象に、手話技術の指導を行い、手話奉仕活動の担い手の育成を図るための講習会を実施した。また、受講生を対象とした合同講演会や防災グループワークを実施し、聴覚障がいへの理解の深化及び手話通訳の意義に関する理解の向上を図った。災害時の情報保障や支援の在り方について考える機会を提供し、課題の共有と対応力の向上を図った。 手話未経験者を対象とした手話体験会を開催し、手話及び聴覚障がいへの理解促進を図り、手話を学ぶきっかけづくりや講習会受講への動機づけを行い、地域における手話の普及啓発と担い手の裾野の拡大に努めた。	クラス別受講者数 (開講時 修了者) 初級 26 名 19 名 中級 42 名 29 名 上級 21 名 16 名 養成 2 名 1 名 【合同講演会】 9 月 27 日 40 名 1 月 21 日 18 名 【防災グループワーク】 2 月 7 日 62 名 【手話体験会】 2 月 22 日 15 名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
失語症者コミュニケーション支援事業 (荒川区受託事業)		区内在住で身体障害者手帳を所持する方又は医師の診断により失語症であることが確認できる方及びその団体を対象に、コミュニケーション支援者の派遣調整を行う「失語症者コミュニケーション支援事業」を実施した。 本事業における支援はコミュニケーション支援に限定され、移動の同行や身体介護は含まない。また、利用者及びコミュニケーション支援者の登録受付を行い、利用者からの依頼に基づき、コミュニケーション支援者の派遣調整を行った。 さらに、失語症者の意思疎通の機会の確保及び社会参加の促進を目的としてサロンを 2 回実施し、そのうち 1 回は行政関係者向け説明会を併せて開催した。	利用登録者数 1 名 支援登録者数 2 名 派遣実績 9 件 (内訳) 個別派遣 2 件 サロン派遣 7 件 失語症サロン 12 月 2 日 当事者 5 名 支援者等 22 名 3 月 10 日 当事者 4 名 支援者等 13 名
障がい者個別避難計画事業 (荒川区受託事業)		災害発生時における的確な安否確認や避難誘導等を行うため、避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成支援を実施した。 特に、個別避難計画が未作成である身体障害者手帳 1・2 級所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者及び愛の手帳所持者を対象に、計画作成の支援を行った。	計画未策定の対象者 70 名のうち、26 名に対して個別避難計画作成の意思確認を実施。 希望された 24 名の計画作成支援を実施。

13. ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
ファミリー・サポート・センター事業 (荒川区受託事業)		仕事と育児の両立及び育児環境の整備を目的に、子育ての援助を受けたい利用者と育児の支援をする地域の協力会員とがお互いに助け合う「地域のささえあい」を実践する住民参加型の会員制有償サービスを提供。 《利用会員》 (子育ての援助を受ける会員) この事業に理解があり、区内に在住または在勤し、概ね生後6か月以上小学校6年生までの子どもがいる方。 (区内に在園・在学児がいる方も含む) ※「会員登録説明会」では、希望により託児も用意し、事業の趣旨や相互に守るべきルール等を説明した(1時間程度) 緊急の場合等は、窓口でも対応(日曜祝日・休日、年末年始を除く月曜日～土曜日の8:30～17:15) 《協力会員》 (子育ての援助活動を行う会員) この事業に理解と熱意がある心身ともに健康な18歳以上の方で、保育士、幼稚園教諭、看護師、保健師、助産師等の有資格者、もしくは、小学校教諭の経験がある方、東京都等の子育て支援員研修の受講修了者、区から委託を受けた社協が実施する協力会員養成講座の修了者 ※保育士などの有資格者は、養成講座の一部の受講を免除 《利用料金》 1時間 720円～840円(利用時間帯による) ※1時間を超える場合は10分単位で計算(120円～140円) ※同時に2人以上が利用する場合は、2人目から半額	《利用登録説明会》 年12回実施 ※窓口でも必要に応じて登録説明を行った。
	育児支援サービス	残業、病気、通院、冠婚葬祭、家族の介護や社会活動への参加などのため、保育園・幼稚園・学校・学童クラブへの送迎や保護者が帰宅するまで、子どもを預かるなどのサービスを提供。 《利用する際の理由(例示)》 1) 仕事(残業など)のため 2) 医療機関への通院のため 3) 家族(親類)の看護・介護のため 4) 冠婚・葬祭に参加するため 5) リフレッシュしたいため 6) 就労準備のため職業訓練や学習会に参加するため 7) PTAや地域の行事、ボランティア活動に参加するため	利用会員 2,385名 協力会員 494名 活動回数 5,773回 活動時間 7,886時間

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		8) その他、ファミリー・サポート・センターが援助の必要性を認めた場合	
	会員講習会	≪協力会員養成講習会≫ 1) 保育士、看護師等の座学講習 2) 区内保育園での保育実習 3) AED（自動体外式除細動器）を含む普通救命講習 ≪フォローアップ研修等≫ 1) 普通救命講習会（年5回） 2) 協力会員養成講座 再講習（年5回） 3) その他知識、技術の向上を目的とした講習会（講演会）等	年5回 登録者数 18名 計10名 計15名 未実施
	事例発表・交流会	≪協力会員交流会（研修会）≫ ○協力会員の活動の充実を目的に開催（年1回） ≪事例発表・交流会≫ ○利用会員（保護者と子ども）と協力会員が、一堂に会する場を設け、会員間の交流を図る目的で開催（年1回）	3月14日講演会 （絵本の読みきかせ） 協力会員18名 利用会員7名 子ども 8名
	連絡調整会議	アドバイザーと地域リーダーが情報交換及び協議を行う場として地域リーダー会議を開催	年6回実施（隔月開催）
	協力会員継続5年表彰の実施	協力会員表彰を実施することにより、日頃の活動に感謝を表し、士気を高めることを目的に実施。（隔年開催）	3月14日 15名表彰
	広報紙の発行	≪広報紙「Fめ〜る」≫ ○利用会員及び協力会員向けの情報提供紙（A3二つ折り） ○年1回：3,400部 ≪LINEによる情報提供≫ ○「Fめ〜る」を補完するとともに、より柔軟かつタイムリーな情報を随時提供	年1回 3,400部発行 令和8年1月 No.76 年6回情報発信
託児サポーター事業 （荒川区受託事業）		講演会の託児など保育施設や自宅以外の場所における一時的保育サービスを、託児サポーターが担うことにより、子育て家庭の社会活動への参加を促進し、子育て家庭を支援する育児支援サービスを提供。 ※原則として、託児サポーターは協力会員に依頼	通年実施 利用団体：17団体 派遣件数：85件 派遣人数：373名
	連絡調整	利用を円滑に進めるため、事前の連絡調整を行うとともに、利用団体からは利用報告、託児サポーターからは活動報告を受理。状況により、改善に向けた調整を実施した。	
	利用団体への説明	利用団体に対して会則等の周知徹底を図ることにより、円滑な託児サポートが行えるように実施。（1時間程度） ※担当者の交代時も含む。	利用団体へ手引書を用いて説明を実施

大項目	小項目	事業の概要	実績等
	広報活動	社協だより等を活用して、託児サポーター事業を広く周知し、事業の推進を図るとともに、子育て家庭の社会活動への参加を促進した。	○養成講座の実施 ○情報発信 F め ～ る 、 公 式 LINE、社協公式 HP、 区営掲示板、区の公 式 SNS 等

厚生援護資金貸付事業拠点区分

14. 厚生援護資金貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
厚生援護事業		低所得世帯が一時的に生活困窮状態になり、他の方法では生活を保持する資金が得られない場合、必要な資金の貸付を行い、その世帯の厚生を援護する。	相談件数 84 件 貸付件数 7 件 貸付決定金額 110,000 円 償還件数 11 件 当年度分 7 件 過年度分 4 件 償還金額 149,000 円 当年度分 110,000 円 過年度分 39,000 円

歳末たすけあい運動事業拠点区分

15. 歳末たすけあい運動事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
歳末たすけあい運動事業 (12月1日～31日)		地域福祉の推進を図るため、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、母の会、共同募金協力会と協力し、共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施した。 区民等からいただいた「歳末たすけあい・地域福祉募金」は、ひとり暮らし高齢者や在宅生活の障がい児が安心して年末年始を迎える一助としての個別配分及び翌年度に実施する地域福祉活動の財源とした。 ○第1回実施委員会 ・委嘱状交付 ・令和6年度歳末たすけあい・地域福祉募金の使途概要 ・令和7年度歳末たすけあい運動（歳末たすけあい・地域福祉募金）の実施 ○第2回実施委員会 ・募金額〔中間報告〕 ・街頭募金活動〔報告〕 ・令和7年度 歳末たすけあい・地域福祉募金配分計画（案） ○第3回実施委員会 ・令和7年度地域福祉活動報告（令和6年度財源）〔報告〕 ・令和7年度 歳末たすけあい・地域福祉募金の配分〔報告〕 ・令和8年度地域福祉活動計画（案）	令和7年度歳末たすけあい・地域福祉募金 収納金額 10,197,984 円 【街頭募金】 12月1日～4日 区内5か所 10月29日14時～ サンパール荒川 第1集会室 出席：24名 12月15日10時～ アクロスあらかわ 多目的ホール 出席：21名 3月13日10時～ 荒川社協多目的ホール 出席：20名
	個別配分事業	本年度の募金を財源とし、年末から年始にかけて、民生委員の協力を得て、下記の要件を満たす区内在住者に3,000円のギフト券を配布した。 1) 在宅障がい児 18歳以下の、身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳の所持者で、かつ、民生委員・児童委員による訪問を希望され、申込をした方。 2) ひとり暮らし高齢者 荒川区の「高齢者みまもりネットワーク事業」に登録している70歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員による「ひと声」運動を希望し、住民税非課税の方（生活保護世帯及び	計2,060名 内訳 1) 347名 2) 1,713名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		施設入所・病院入院者等を除く)。	
	広報活動	当年の募金を財源としてポスターを作成し、町会・自治会の協力により各町会・自治会所管の掲示板及び荒川区区営掲示板に掲出した。また、当会ホームページ・公式SNSや区報を通じて運動の周知、報告等を行った。	
	地域福祉活動事業	前年度の募金を財源として、以下の事業を実施した。 1. 助成事業 (1) 歳末たすけあい運動協力金の交付 前年度の募金にご協力いただいた町会・自治会に、その募金額に応じて、地域福祉の基盤となる住民互助活動の推進に資するための協力金をお渡しした。 (2) 地域福祉活動助成 活動のスタートアップなど、区内のボランティア団体等の福祉活動への助成を行った。 2. 見守り・支え合い事業 (1) ふれあい粋・活サロン 高齢や障がいなど様々な事情で孤立しがちな方々の孤独感を解消し、生きがいや住民同士のつながりづくりを進めるため、町会・自治会や民生委員・児童委員など地域の方々のご協力により、ご近所で交流できる場づくりを行った。 (2) 子どもと高齢者との年賀状交流 荒川区の「高齢者みまもりネットワーク事業」に登録している75歳以上のひとり暮らしの方に、小中高生が作成した年賀状に、社協で困りごとの相談ができる案内を加えてお届けした。 (3) 孤独感解消への取り組み 高齢・障がいのある方等のご自宅を訪問して傾聴活動を行う団体への支援を実施した。 (4) 貸出用車いすの購入 一時的に車いすが必要となった時、より身近な地域で借りられるように、町会・自治会等の協力を得て設ける貸出拠点用に車いすを購入した。 3. 地域福祉啓発事業 (1) 地域福祉に関する講座 近年の地域福祉に関する動向を踏まえ、区内の地域課題について共に考える講座を開催した。 (2) 紙面による地域福祉活動等の広報 広報誌の発行を通じて、紙面による地域福祉活動等の広報を行った。	1- (1) 119 件 1- (2) 13 団体 2- (1) 81 か所 2- (2) ・協力者 小学校 20 校 中学校 8 校 高等学校 1 校 その他個人 ・送付先 5189 名 2- (3) ・傾聴ボランティアグループ ダンボの会への補助 2- (4) ・車いす 5 台 3- (1) 「被災地にうたを届けて ～能登支援活動報告」 3 月 20 日 荒川社協 多目的ホール 3- (2) ・「あらかわ社協だより」No. 266～270

尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場運営事業拠点区分（※指定管理施設）

※現在、指定管理施設は4施設で、このうち尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場、荒川生活実習所及び荒川福祉作業所社会福祉事業区分に含まれ、荒川区立障害者福祉会館（アクロスあらかわ）のみ公益事業区分に含まれる。

16. 尾久生活実習所（あらかわ希望の家）本所・分場事業サービス区分

施設概要

1. 概要

特別支援学校を卒業した子ども達が、行き場所がなく家にひきこもることのないようにとの保護者の切実な思いを受け、「荒川のぞみの会」が昭和56年に通所の間としてスタートし、昭和62年に同会からの依頼を受け、社協が区の補助金で運営を開始した。平成7年には、荒川区立尾久生活実習所「あらかわ希望の家」として区からの受託運営に切り替えられた。

平成12年度から、知的障害者福祉法に基づく法内施設として位置付けられ、平成14年度からは、利用者の増加に伴って分場が開設された。平成18年度から、新たに区の指定管理者としての運営を開始（3年契約）し、平成21年度（5年契約）から、継続指定管理者として引き続き運営を行うとともに、障害者総合支援法に基づき「生活介護事業」に移行し現在に至っている。新たに令和6年度からの指定（5年契約）を受け、指定管理者として引き続き運営を行う。

近年、重度の障がいの利用者が増加しており、障害支援の評価区分（6段階）の平均が5以上を超えている。それぞれの障がいに合わせた個別のケアを検討し、適切なサポートを提供している。

利用者が年齢を重ねると、身体機能の低下や在宅生活をサポートする家族の高齢化に伴う支援力の低下などが起こり、その結果、利用者の在宅生活が困難となり、区外の施設への入所が増加している。どのような環境においても、利用者が自身の意思を持って選択し、自己決定ができるように保護者、関係機関、グループホーム等との緊密な連携を築きながら、利用者の日常の充実と社会的な自立に向けて支援している。

2. 目的

区内の障がいのある方々を対象に生活作業訓練・地域交流などに取り組み、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的に運営している。利用者の持つ機能・能力を引き出すことと併せて、地域の方々との交流を図ることを通して地域の中で生じる様々なハンディキャップを克服し、地域で豊かに生きることを支える。また、障がいのある人や家庭が抱える問題に対して、生活支援員を中心にあらゆる職種の職員がそれぞれの専門性を生かした支援を行い、地域の様々なネットワークを活用して地域での生活を支援する。

3. 利用定員 77名（本所58名、分場19名）

4. 登録人員 73名（本所56名、分場17名）

5. 開所日 243日 月曜日～金曜日（土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く）

6. 所在地 《本所》〒116-0011 東京都荒川区西尾久6-17-3

《分場》〒116-0011 東京都荒川区西尾久4-6-4

7. 入退所者（令和7年度）入所者2名（本所8月1名/分場8月1名）

退所者4名（本所 5月1名 1月1名/3月2名）

*退所理由：長期病院療養1名 在宅希望1名 逝去2名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業	生活作業訓練事業	《日常生活活動》 運動、創作活動、音楽活動、レクリエーション、喫茶活動、外出・外食活動などの活動プログラムを実施する。障がい特性や年齢、体力、興味関心等によって異なる幅広いニーズに応じ、様々な経験を通して利用者それぞれの持てる力を発揮できるよう日常生活活動を展開する。 《基本的生活活動》 食事・排泄・移動・更衣・整容・清潔保持等について、行為や行動を習得するための支援を行い、生活スキルの向上を図る。 《コミュニケーション活動》 利用者同士、職員や地域の方々との日常的なコミュニケーション・関係づくりを通して、集団の中で安心して楽しく、互いに心地よい環境で過ごすためのコミュニケーション方法や協調性・社会性を身に付ける。 また、Web 会議システムを活用し、対面ではない方法での他施設交流を継続する。 《講師活動》 専門的な講師の指導のもと、美術・文章表現・自立プログラムなどの活動を行う。 講師活動は、施設職員以外の人と関わる機会にもなっており、活動の成果は、障がい者の理解を深めるための啓発・広報活動として展開していく。 《合同プログラム》 季節の催し、音楽活動、ボッチャ、カラオケ、ボウリング、喫茶活動、クラブ活動等を行い、主体的選択や自己決定、利用者同士の関係づくりに取り組み、楽しむ機会を提供する。季節行事として、夏まつり行事やクリスマス行事等の季節の催しを実施した。 《外出活動》 外出活動を通じて、知識や経験を広げ、社会の決まり事やその意味を学ぶ。 ○トランポリン活動 楽しみながら体を動かし、情緒の安定を図る。 ○宿泊訓練 施設の仲間たちや職員と寝起きをともにする体験を通じて、社会性、自律性を高める機会とする。 ○バスハイク 宿泊訓練における社会参加及び余暇活動の代替として実施する。	《日常生活活動》 ・常時実施 ・喫茶活動は、利用者がスタッフ役と客に別れて活動を実施。 ・9つのグループで、個別特性に合わせたプログラムを実施。 《基本的生活活動》 ・常時実施 《コミュニケーション活動》 ・常時実施 ・分場と Web 会議。他施設との絵画交換の交流等を実施。 《講師活動》 ・計画通り実施 ・美術教室 50 回 ・自立プログラム 12 回 ・PT 体操 52 回 《合同プログラム》 ・適宜実施 ・朗読ボラやフラダンス等、ボランティアが定期的に参加。 《外出活動》 ・計画通り実施 ○社会見学 全グループ、年 2 回実施 ○トランポリン 全 4 回実施 ○宿泊訓練 グループ毎実施 ○バスハイク グループ毎実施
	個別支援計画の策定	その人らしく自立して地域で暮らしていけるよう、一人ひとりのニーズを随時把握し、目標や支援方	・常時実施 ・対象者に対し、

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		法を定める個別支援計画を策定して支援を行う。その過程と結果をもとに、利用者の自信や職員との信頼関係につながるよう目標や支援方法を見直していく。	身体拘束についての説明を併せて策定した。
	相談支援	本人のみならず、家族にとって最も身近に相談ができる機関として機能できるよう、随時の面談等の充実を図り、ニーズのキャッチと将来の生活設計や成年後見制度等を含めた相談に力を入れる。また、特定相談支援事業者等の関連機関と連携した支援の充実や各家庭への必要なサービスの案内等を行う。	・常時実施 ・保護者や利用者からの相談内容に応じて、相談窓口を紹介した。 ・様々な事例に応じて、区のワーカー、特定相談、GH などの関係機関と情報を共有し、問題解決に取り組んだ。
	健康管理	○健康維持のため、個々の利用者の体調・疾病状況・健康状態を把握するとともに、日常的支援や看護師・栄養士等からの助言等を行う。 ○日常的に看護師が健康管理を行う(連絡帳の確認、検温、バイタルチェック)。 ○疾病の予防と早期発見に努め、健康の保持・増進を図る。 ○理学療法士が作成した個別の体操プログラムに沿って運動を行い、身体機能の維持に役立てる。 ○健康診断を年1回行う。 ○歯科検診を年1回行う。 ○医務室にて専門医(内科医・精神科医)の診察や健康相談を行う。 ○保護者に対して、健康及び保健衛生についての知識の普及と啓発を行うための情報提供を行う。	・常時実施 ○健康診断 全3回実施 ○歯科検診 全3回実施 ・嘱託医による健康相談、精神科相談を実施した。 ・保護者からの依頼により保護者と精神科医の相談を実施した。 ・健康管理を毎日実施した。 ・理学療法士と協力し個々の体操プログラムを順次作成および更新した。
	給食事業	利用者の健康保持・増進を図るため、行き届いた衛生管理下で調理された栄養のバランスの良い給食を提供する。また、個々の利用者が食べやすい食事形態や食器に配慮し、自立に向けた食事支援を行う。必要に応じて、利用者、保護者、関係者に対して栄養相談・栄養指導を実施した。	・常時実施 ・嗜好調査 年1回実施

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	通所支援	令和４年４月から、委託業者は送迎車両の運行のみを行い、添乗職員は社協が雇用し運行している。 委託業者と施設職員による運行前後のミーティングや申し送りを実施し、情報を共有することで安全運行に努める。また、添乗職員に対して、「乗降介助の方法」「車内での急変対応」「障がいの理解」等の研修を適宜実施した。	・常時実施 ・送迎会議 12回実施
	行事及び地域交流・啓発事業	利用者が一人ひとりの持つ能力を発揮し、様々な行事に取り組むことにより、達成感や充実感、喜びを得られるようにする。また、地域の方々との交流を通じて地域での豊かな生活につなげるとともに、地域住民の障がいに対する理解を高める。 《地域交流活動》 日常活動や行事へのボランティアの受け入れのほか、近隣の飲食店や公共施設に絵画を展示していただく「絵画交換」や“ゆいの森あらかわ”での定期展示、各種作品展への出展を通じて交流を深める。 また、分場においては、西尾久みどり保育園との交流事業をきっかけに始めた、「街なかシリーズ」を継続する。 ※街なかシリーズとは、利用者が季節に合わせて作成したペープサートを地域の方々が分場に面した歩道に飾りつける取り組み、８月からは街なか図書館も併せて実施した。 《施設公開「やかまし祭」》 利用者の日頃の活動の成果を地域の方々に紹介し、理解と共感を得るとともに、地域の方々や近隣保育園との交流を図る。 《ハートフル運動会》 心身障害児者福祉連合会主催の運動会に参加し、運動会の雰囲気を楽しみながら、様々な障がいのある方々との交流を図る。 《入所式》 学校を卒業し、希望の家の一員になったことを自覚するとともに、社会人になったことをお祝いする。 《二十歳を祝う会》 利用者・職員・保護者をはじめ、地域の方々とともに喜び、二十歳としての第一歩を踏み出すことを祝福する。 《情報誌の発行》 地域の方々に施設の活動や障がい者について知っていただくため、地域交流情報紙「あしあと」を年２回発行し配布する。 《アート展示》 施設の身近な地域の公共施設や飲食店などで利用者	・計画通り実施 地域交流活動 ・毎月絵画交換 9ヶ所実施。 ・ゆいの森あらかわの定期展示を実施。 11月22日 来場者 203名（本所） 60名（分場） 10月25日 参加人数 56名（会場参加） 10名（施設参加） 4月18日実施 ・新規入所1名 令和7年度 対象者無 「あしあと」 年2回発行。 ・区内9ヶ所に毎月交換し展示。

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		の作品を展示し、より多くの地域の方々が利用者の作品に接することにより、障がいのある人と施設についての理解を深めてもらう機会とする。地域の方々の協力を得て、展示できる施設や店舗等を増やしていく。 《自主生産品の販売》 利用者が活動でつくった「自主生産品」を地域の催し物等で販売する。 《見学者・ボランティアの受け入れ》 行事を含めた活動全般を、日常的にボランティア活動ができる場とし、地域の方々との交流を通じ利用者の人間関係を豊かにする。随時、見学者を受け入れ、施設の設置目的や障がい者への理解を促進した。 また、サマーボランティアや企業の新任職員研修の受け入れを継続実施した。 《体験実習・進路実習の受け入れ（利用者）》 特別支援学校や関係機関からの依頼に応じて受け入れており、実習生の特性に合わせて、実習するグループや活動プログラム等を調整している。 《資格取得のための実習受け入れ（一般）》 社会福祉士や保育士、教員免許等の資格取得のための実習を受け入れる。	・ゴチャマゼ・イロイロ展覧会に創作物を展示。 ・障害者週間に区役所展示スペースに展示。 ・あらかわ福祉まつりと施設公開やかまし祭で販売。 ・日常ボラ 125 名 ・サマーボランティア 16 名 体験実習・進路実習の受け入れ（利用者） ・進路実習 6 名 資格取得関係 ・介護等体験 1 名 ・保育実習 4 名
	施設入浴サービス	自宅での入浴が困難な利用者に対し、尾久生活実習所本所での入浴サービスを提供する。対象者はアンケートをもとに、車いすを常時利用する方から区が決定した。	10 月より実施 男性 75 回 女性 97 回
	紙おむつ等の提供	施設の利用時間内に紙おむつ、尿取りパッドを提供する。12 月からおしりふきも提供を開始した。	通年で実施
	障がい者虐待防止・身体拘束等の適正化	不適切な身体拘束を含めた障害者虐待を防止するため、「施設職員への研修の実施」や「虐待防止委員会の定期的な開催」を実施する。	虐待防止委員会 ・月 1 回 虐待防止・身体拘束に関する研修 ・全職員実施 虐待防止チェックリスト ・1 回実施
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため、「日常生活における基本的な感染対策」や「感染症対策の研修及び訓練」等を実施する。	感染症対策委員会 月 1 回 吐しゃ物処理研修 全職員参加

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	防災訓練	発災時の利用者の安全を確保するため、総合防災訓練を含め、地震・火災等を想定した各種訓練を行う。保護者や地域住民参加型の防災訓練を実施した。	訓練年 12 回実施 参加型防災訓練 8 月 29 日実施
	業務継続に向けた取組	感染症や非常災害発生時の業務継続に向け、以下の取り組みを行う。 ○業務継続計画等の策定 ○施設職員を対象とした研修と訓練の実施	・職員会議で共有と見直しを実施
	福祉避難所の設置・運営	大規模な災害の発生後、速やかに福祉避難所を開設できるよう、設置・運営に関する訓練や適切な備蓄品の管理、更新補充を適宜行う。なお、設置・運営に関する訓練は、地域住民や関係者に参加いただく機会を設ける。	機材使用訓練 ・3 回実施

荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業拠点区分（※指定管理施設）

17．荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所事業サービス区分

施設概要

1. 概要

荒川区立荒川生活実習所及び荒川福祉作業所の運営は、平成 18 年度に区からの一部業務の受託、平成 19 年度から区の指定管理者として運営を開始した（平成 24 年 3 月まで第 1 期、平成 29 年 3 月まで第 2 期、令和 4 年 3 月までが第 3 期指定管理期間）。

平成 21 年度には、障害者自立支援法に基づき、荒川生活実習所は「生活介護事業」、荒川福祉作業所は「就労継続支援 B 型事業」及び「就労移行支援事業」にそれぞれ定員を拡大して移行した。平成 25 年度からは障害者総合支援法に基づく施設となっている。引き続き令和 4 年度から令和 8 年度までの第 4 期指定管理期間を運営し、令和 7 年度は 4 年目となる。

2. 目的

◆荒川生活実習所 ＜生活介護事業＞

区内の 18 歳以上の知的障がい者及び身体障がい者が施設における日中活動を通して、様々な生活経験を重ねる中で、基本的な生活習慣や生活スキル、社会的スキルを習得し、ともに活動する利用者同士また職員や地域の方々との関係の中から、お互いを認め合い心地よく過ごせる関係性を身に付け、その人らしく社会の一員として自立して暮らしていけるよう、利用者一人ひとりに合わせた支援を行うことを目的とする。

◆荒川福祉作業所 ＜就労継続支援 B 型事業＞

通常の事業所に雇用されることが困難な知的障がい者及び身体障がい者に対して、福祉的就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会を通じて、自立に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行い、利用者が社会の一員として自立した日常生活、社会生活を送れるよう支援することを目的とする。

◆荒川福祉作業所 ＜就労移行支援事業＞

就労を希望する 65 歳未満で通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる知的障がい者及び身体障がい者に対し、生産活動やその他の活動の機会を提供する。そして、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練・職場体験等を含めた求職活動に関する支援・職場の開拓・就職後における職場への定着のために必要な相談等を行い、利用者が社会の一員として自立した日常生活、社会生活を送れるよう支援をすることを目的とする。

3. 利用定員

◆荒川生活実習所 47 名

◆荒川福祉作業所 55 名（就労継続支援 B 型事業 48 名、就労移行支援事業 7 名）

4. 登録人員

◆荒川生活実習所 41 名

入所 2 名 退所 3 名（10 月 1 名、3 月 2 名）

退所理由 区外施設入所 2 名、死亡 1 名

◆荒川福祉作業所 39 名（就労継続支援 B 型事業 38 名、就労移行支援事業 1 名）

入所 1 名 就労継続 B 型（4 月 1 名）

退所 3 名 就労継続 B 型（4 月 1 名、8 月 1 名、3 月 1 名）

退所理由 就労継続 B 型 区外施設入所 2 名、区外施設通所 1 名

5. 開 館 日 242 日 月曜日～金曜日（土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く）

6. 所 在 地（両施設） 荒川区荒川 1-53-9（1 階・2 階）

◆荒川生活実習所 1 階 ◆荒川福祉作業所 2 階

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業（荒川生活実習所）	生活介護事業	《日常活動》 運動、創作活動、仕事（受注作業や自主生産品作製・販売等）、音楽活動、レクリエーション、農園での作業、サークル活動、調理実習、お茶会、誕生会、自治会活動、外出活動など多彩な活動メニューを実施する。これにより、障がい特性、年齢、体力、興味関心等によって異なる幅広いニーズに応じ、様々な経験を通して利用者それぞれの持つ力を発揮できるよう日常活動を実施した。 《基本的生活活動》 食事・排泄・移動・更衣・整容・清潔保持等について、食形態の変更等も含む支援により機能維持を図るとともに、行動障がいの予防的な支援や自立を促す介助・声かけ等により、生活スキルの向上を図った。 《コミュニケーション活動》 利用者同士や職員、ボランティアを含む地域の方々との日常的なコミュニケーション・関係づくりを通して、集団の中で安心して楽しく、互いに心地よい環境で過ごすためのコミュニケーション方法や協調性・社会性を身に付ける支援を実施した。タブレット端末のアプリを活用した視覚的な意思決定、交流活動などを通して、コミュニケーションの充実を図った。毎月の全体会での進行役や誕生日を迎える利用者へのプレゼントの購入・メッセージカードの作成と贈呈を担当することで役割を持った活動に取り組んだ。 《講師活動》 専門的な講師の指導のもと、利用者の興味関心のある5つの活動（トランポリンやレクリエーション、アート、アロマセラピー、木工）から利用者が選択して参加する。 講師活動は、施設職員以外の人と関わる機会にもなっており、活動の成果は、障がい者の理解を深めるための啓発・広報活動として実施した。 《合同プログラム》 自治会企画、全体会やボランティア・実習生による活動をグループの枠を超えて実施し、グループ以外の利用者や職員と関り、共有する機会を提供した。 《外出活動》 外出活動を通じて、知識や経験を広げ、社会の決まり事やその意味を学ぶ機会を設けた。	常時実施 週に2回設定しているグループ活動では、グループ毎に利用者からのニーズに応じたプログラムの実施を行った。 利用者の代表による自治会企画として音楽活動を実施した。 常時実施 常時実施 ウォーキングや音響機器を活用し、体力の向上や、他の利用者とのコミュニケーション支援を実施。ボランティアの受入と活動内容の充実を図った。 レクリエーション、トランポリン、アロマセラピー、絵画（各4回） 木工活動（2回） 随時実施

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業（荒川生活実習所）	生活介護事業	○所外活動 施設外での活動を通して、心身のリフレッシュを行うとともに、社会でのマナーを学び、社会経験を広げ自立支援の機会を設けた。 ○トランポリン活動 楽しみながら体を動かし、情緒の安定を図った。 ○宿泊訓練 施設の仲間たちや職員と寝起きをともにする体験を通じて、社会性、自律性を高める機会として実施した。 ○バスハイク 宿泊訓練における社会参加及び余暇活動の代替として実施した。 ○施設入浴サービス（令和7年10月から） 自宅での入浴が困難な利用者に対し、尾久生活実習所本所において入浴サービスを実施した。 ○紙おむつ等の提供 希望者に対して、施設の利用時間内に紙おむつ、尿取りパッドを提供した。	○所外活動 全15日程（105名） アリオ西新井（5月）ららぽーと豊洲（9月）お台場（1～2月） ○トランポリン活動 全4日程（28名参加） ○宿泊訓練 戸山サンライズ 全5日程（33名参加） ○バスハイク 羽田空港 全5日程（34名参加） ○施設入浴サービス 78回実施（女性44回男性34回） ○紙おむつ等の提供 希望者15名
就労継続支援B型事業及び就労移行支援事業（荒川福祉作業所）	就労継続支援B型事業	《生活支援》 利用者の障がいの状況・健康状態・生活環境等を把握し、個別支援や集団支援を通して、基本的な生活習慣の習得、社会性の向上、健康管理、利用者の力を伸ばすことを目的として以下の取組みを実施した。 ①利用者とその家族が安心して充実した生活を送り、将来の生活の希望を描けるよう、日常のコミュニケーションや相談を実施した。 ②生活の幅を広げ、利用者が主体性を持ち生活し続けることができるよう、各種行事や趣味活動を充実させた。 ③看護師による健康チェックや栄養士による食事の管理のほか、看護師や栄養士による健康講座や体操プログラムを実施し、健康を保って地域生活を続けられる支援を実施した。	《生活支援》 ① 保護者連絡会 4月10日、6月12日、8月7日、10月9日、12月11日、2月12日 ②誕生会、お茶会 6月27日、9月4日、12月19日、3月12日 班レクリエーション 8月14日、1月8日 ③健康（げんき）講座 6月5日、3月5日

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		《作業支援》 利用者が働くことを通じて力を伸ばし、充実感や自己肯定感を高め、社会での役割を感じながら充実した人生を送ることができるよう、以下の取り組みを実施した。 ①多様なニーズに応じた支援 現在、作業所には 10～80 歳代までの幅広い年代の利用者が通所している。利用者一人ひとりに、その人らしい仕事や生活を送っていただけるよう、目的別に 3 つのグループを設け、作業（仕事）を中心とした支援プログラムを実施した。 i) 作業中心グループ 若年層を中心とし、作業をし続ける力・就労できる力を養うことを目的とする。就労希望者は、就労移行支援事業を経て、一般就労を目指す支援を実施した。 ii) 作業プラス余暇活動グループ 作業を中心としつつ、適度にレクリエーションや余暇的活動プログラムを実施する。 iii) 作業プラス健康維持・体力維持活動グループ 作業を中心としながらも、健康維持や体力維持を目的とする。介護予防の視点を持ち、体操、健康講座を実施した。 ②自主生産品の販路拡大 一般企業等からの受注作業を中心としつつ、自主生産品の作製、販売、各種イベントへの出店を行う。社協のネットワークを活用した広報を実施し、共同受注や新規取引先の開拓を進めた。利用者が主体的に関わり、作業の一環として取り組める製品として、「イラストポチ袋」等を作製した。 ③就労意欲を高める取り組み 利用者が仕事への誇りや充実感を感じられるよう、利用者の特性を十分考慮し、特性に合った作業を継続的に得られるよう、一般企業等に営業活動を行い信頼関係の構築に努めた。また、作業所内の環境を整備して作業を割り振り、働くモチベーションを持続できるよう支援を実施した。 利用者の個々の特性に合わせた仕事を引き受け、与えられた材料を処理して収入を得る。加工代金は、工賃として利用者に支給した。 令和 7 年度の取引業者数は 9 社、年間の売上（税込）は 7,186,886 円。内就労継続支援 B 型事業所の工賃支給額は、6,259,635 円。月間の工賃支給額を各月の支給人数で割った 1 人当たりの平均工賃月額額は 18,113 円であった。令和 6 年度に比べ、売上（税込）は 301,295 円の増額、工賃支給総額は、444,901 円の増額となった。増額の理由は、	① 常時実施 所属グループは本人の特性等を考慮し毎年検討している。 ②随時実施 自主生産品年間売上 209,586 円 社協日より 5 月号に自主生産品販売予定を掲載。 HP でのイベント情報発信 ③常時実施

大項目	小項目	事業の内容	実績等
就労継続支援 B 型事業 及び 就労移行支援事業 (荒川福祉作業所)	就労継続支援 B 型事業	利用者の作業育成の効果と職員に対する O J T 実施《作業支援》と共同受注や新規受注からの安定的な作業量の確保が挙げられる。 ④社会とのつながり 社会参加や地域交流を目的として、自主生産品の作製における専門家やボランティアとの協働やイベントでの自主生産品の販売を実施した ⑤一般就労を目指す方への支援 一般企業等での指導、訓練を受けることにより、就労につながることを期待できる利用者については、利用者本人、保護者並びに受け入れ先と十分な連携を図ったうえで、各種団体・一般企業等の見学を実施する。今年度は、対象者が不在のため実施なし。 ⑥就労移行支援事業との連携 令和元年度より、就労継続支援 B 型事業の利用希望者に対する就労アセスメントを実施している。 今後は、これまでの就労アセスメントの取組みを評価し、区と就労選択事業の実施を検討する。就労継続支援 B 型事業の利用者が、就労移行支援事業を利用し、将来的に一般就労を目指せるシステムの構築を実施した。 ⑦目標工賃達成指導員の配置による安定した工賃の確保令和 5 年度に、目標工賃達成指導員が配置となり、生活支援や職業支援、目標工賃達成支援などの分業化により専門性を高めることで、目標工賃額を月平均 17,000 円に設定し、目標を達成した。 目標工賃達成指導員は、主に以下の業務を担当した。 i) 受託先企業と交渉して「作業単価」の向上。 ii) 新規受託先企業の開拓、利用者の作業能力向上の支援を行い「高単価の作業受注」を実施した。 iii) 「作業工程」の見直しを行い、作業効率を改善した。 iv) 自主生産品の開発やその「作業工程」の策定、「販売先」での継続販売を実施した。 「作業種目」 ・建築金具の組み立て・鉛筆の袋入れ・箱詰め ・建築金具等の仕分け・書類の丁合・自主生産品の作製(アクセサリ等)・各種イベントでの販売。 《全日外出》	④随時実施 自主生産販売 ふれあいマーケット(年 3 回)・あらかわ手づくり市・小台橋あさがお施設公開・弁天祭・施設公開・花畑学園祭・福祉まつり・やかまし祭・アラカワマルシェ。 アートホテル日暮里での常設展示と販売 ⑤随時実施 ⑥随時実施 ⑦常時実施 令和 7 年度 平均工賃月額 18,113 円 東京都障害者施設生産活動応援センターからの新規受注先企業 3 件からの取引を継続した。 《全日外出》

大項目	小項目	事業の内容	実績等
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業		地域に出て人と接し、様々な体験や交流を経験する機会とする。外出先を選択制にすることで、利用者の自発的活動を促すことを目的とする。年1回の活動を通じて、利用者の心身のリフレッシュを図るとともに、社会でのマナーを学び、社会経験を広げ自立支援の一環として実施した。 《バスハイク》 家庭や通所施設を離れた場での生活を経験することで、自立心を育てるとともに、利用者同士の親睦を深め、社会経験の拡大を図る。また、日々の労働の対償として楽しめる機会を提供し、就労意欲の向上につなげた。	お台場（いずれも） 蠟人形館 5回 利用者 23名参加 トリックアート 2回 利用者 12名参加 《バスハイク》 11月28日に神奈川県横浜市のみなとみらいにバスハイクを実施。 利用者 24名参加
	就労移行支援事業	利用者の要望及び適性（心身の状況、作業スキル等）のアセスメントを実施し、一般就労を目的として、就労時に必要とされる作業スキルや集中力、就労意欲及び職場での対人コミュニケーションを習得するため、以下の取り組みを実施した。 ① パソコン、事務補助訓練、就労に関する講義、生活に関する講義のほか、他機関や就労継続支援B型事業と連携した事務補助等の実習、作業実習等のプログラムの実施。 ② ハローワークや障害者就労支援センター、区内の他の就労移行支援事業所等と連携して最新の情報を収集し、利用者には企業説明会や実習の情報を提供する。実習から就職面接、就労までの支援を行い、利用者の就労後も職場へのフォローアップを実施した。 ③ あらかわ福祉まつりにおいて、自主生産販売ブースにて実習を実施。	就労アセスメント 3件実施 ① 常時実施 ・企業実習 1件実施。 ・自立支援協議会仕事部会主催による模擬面接会に参加。 ② 参加会議体 ハローワーク 足立 障害者就労支援連絡会 自立支援協議会 しごと部会参加
	個別支援計画の策定	その人らしく自立して地域で暮らしていけるよう、一人ひとりのニーズを随時把握し、目標や支援方法を定める個別支援計画を策定して支援を行う。その過程と結果をもとに、利用者の自信や職員との信頼関係につながるよう目標や支援方法の見直しを実施した。	常時実施 生活実習所 41名 福祉作業所 39名
	相談支援	本人のみならず、家族にとって最も身近に相談ができる機関として機能できるよう、随時の面談等の充実を図り、ニーズのキャッチと将来の生活設計や成年後見制度等を含めた相談に力を入れる。また、特定相談支援事業者等の関連機関と連携した支援の充実や各家庭への必要なサービスの案内等を行った。	常時実施 高齢の保護者や利用者の状況に異変があった際は、自宅訪問や送迎の付添いを行った。 施設課、特定相談事業所との情報共有会議を実施。

大項目	小項目	事業の内容	実績等
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業	健康管理	○健康維持のため、個々の利用者の体調・疾病状況・健康状態を把握するとともに、日常的支援や看護師・栄養士等からの助言等を実施した。 ○日常的に看護師が健康管理を実施した。(連絡帳の確認、検温、バイタルチェック)。 ○疾病の予防と早期発見に努め、健康の保持・増進を実施した。 ○理学療法士が作成した個別の体操プログラムに沿って運動を行い、身体機能の維持を実施した。(生活実習所) ○健康診断を年1回実施した。令和9年度より検診場所の変更に伴い、福祉作業所では変更先となる「令和あらかわ病院」で1回実施した。 ○医務室にて専門医(内科医・精神科医)の診察や健康相談を実施した。 ○保護者に対して、健康及び保健衛生についての知識の普及と啓発を行うための情報提供を実施した。	常時実施 ○健康診断 生活実習所 3 回 福祉作業所 3 回 訪問歯科検診 生活実習所 2 回 福祉作業所 2 回 ◆生活実習所 日々のミーティングで利用者の情報共有。 療養後の利用再開にあたり、保護者、医療機関等から情報提供を受け、多職種連携のもと個別の体調に適した支援を実施した。 ・理学療法士による運動機能の確認及び運動指導を実施(年 24 回)。
	給食事業	利用者の健康保持・増進を図るため、行き届いた衛生管理下で調理された栄養のバランスの良い給食を提供した。また、個々の利用者が食べやすい食事形態や食器に配慮し、自立に向けた食事支援を実施した。必要に応じて、利用者、保護者、関係者に対して栄養相談・栄養指導を実施した。	常時実施 嗜好調査 年 1 回実施 検食担当が献立へのコメントを掲示し給食への興味や話題につなげる取り組みを実施。 毎月の給食会議を通し、施設行事や季節感のある献立づくりを行った。
	通所支援	利用者の通所のため、車いす用リフト付きマイクロバス 3 台の委託運行を実施。送迎時における利用者への適切な対応を目的として、定期的な会議を設け、利用者の状況等を共有した。(荒川生活実習所)。 一人で通所する利用者については、家族と連携して、安全に通所できる体制の整備を実施した。	常時実施 利用者の障害特性等を考慮し送迎ルートや座席の見直しを定期的に行い、委託業者との送迎会議を毎月実施。
	行事及び地域交流・啓発事業	地域の方々との交流を行い、地域での豊かな生活と暮らしやすい地域づくりにつなげた。また、交流を通じて、地域の方々に障がいのある方々への理解を促進した。 なお、生活介護事業、就労継続支援 B 型事業と就労移行支援事業で、それぞれの事業目的に応じて参加する行事や地域交流事業を調整して実施	◆生活実習所 絵画交換 7 か所 69 回実施。 近隣小学校交流会 4 回実施。 小学生 88 名 利用者 21 名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		した。 《施設公開》 施設を一般公開するとともに、地域住民を招待し、作業・活動公開や作品展示、自主生産品の販売等による様々な方々との交流を通じて、障がい者等への理解を促進した。 令和7年度、隣接するあらかわエコセンター・荒川たんぼセンターと同日開催した。 《ハートフル運動会》 心身障害児者福祉連合会主催の運動会に参加し、運動会の雰囲気を楽しみながら、様々な障がいのある方々や中学生をはじめとするボランティア等との交流を図った。 《入所式・二十歳を祝う会》 入所者や二十歳になった利用者を利用者・職員・保護者をはじめ、地域の方々とともにお祝いをした。 準備や式典での進行は、利用者の代表である自治会と施設職員が共同で実施した。 《情報紙の発行》 地域の方々に施設の活動や障がい者について知っていただくため、地域交流情報紙「あらせい・あらふく」を年2回発行した。 《アート展示》 施設の身近な地域の公共施設や飲食店などで利用者の作品を展示し、より多くの地域の方々が利用者の作品に接することにより、障がいのある人と施設についての理解を深めてもらう機会とした。(荒川生活実習所)。 《自主生産品の販売》 利用者が活動でつくった「自主生産品」を地域の催し物等で販売した。	◆福祉作業所 地域清掃 毎月実施 《施設公開》 ・来所者 237 名 ◆生活実習所 保護者会主催バザー、飲料販売も実施。 ◆福祉作業所 作業体験、自主生産品の販売を実施。 ◆生活実習所 34 名参加 ◆福祉作業所 24 名参加 計 58 名参加 入所式 ◆生活実習所 4 月 18 日 1 名 ◆福祉作業所 4 月 15 日 1 名 二十歳を祝う会 ◆生活実習所 1 月 16 日 1 名 ◆福祉作業所 1 月 29 日 1 名 10 月と 2 月に発行 (区内公共施設 5 か所 協力店 1 か所) 障害者施設合同作品展示「ふれ愛作品展」に出展。 障害者週間に区役所展示スペースに展示。 ◆生活実習所 自主生産品（ガラス、ビーズ製品）を施設公開、地域の行事にて販売した（5 回）。受注製品（箸の袋詰め作業）を受注（12 回）。

大項目	小項目	事業の内容	実績等
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業	行事及び地域交流・啓発事業	《見学者・ボランティアの受け入れ》 行事等を含めた活動全般を、日常的にボランティア活動ができる場とし、地域の方々との交流を通じ利用者の人間関係を豊かにする。随時、見学者を受け入れ、施設の設置目的や障がい者への理解を促進した。 また、サマーボランティアや企業の新任職員研修の受け入れを実施した。 《体験実習・進路実習の受け入れ（利用者）》 特別支援学校や関係機関からの依頼に応じて受け入れており、実習生の特性に合わせて、実習するグループや活動プログラム等を調整して受け入れを実施した。 《資格取得のための実習受け入れ（一般）》 社会福祉士や保育士、教員免許等の資格取得のための実習の受け入れを実施した。	◆生活実習所 活動ボラ 3名 行事ボラ 17名 ヘアカットボラ 1名 代読ボラ 16名 サマボラ 14名 峡田ふれあい館所属サークルボラ ダンス 10名 音楽ボラ 4名 ◆福祉作業所 サマボラ 2名 作業ボラ 2名 行事ボラ 2名 ◆生活実習所 社会福祉士実習 3名 保育士実習 4名 進路実習生 7名 他、見学受け入れ実施 ◆福祉作業所 社会福祉士実習 5名 保育士実習 8名 介護等体験実習 2名
	障がい者虐待防止・身体拘束等の適正化	不適切な身体拘束を含めた障害者虐待を防止するため、施設職員への研修の実施や虐待防止委員会を定期的に実施した。	人権チェックシート毎月実施 虐待防止委員会毎月実施 ◆生活実習所 虐待防止研修 4月1日 新規職員 2名参加 2月2日 19名参加 ◆福祉作業所 虐待防止研修 4月18日 12名参加
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため、「日常生活における基本的な感染対策」や「感染症対策の研修及び訓練」等を実施した。	◆生活実習所 感染症対策委員会 5回 吐物処理研修 5回 ◆福祉作業所 感染症対策委員会 3回 吐物処理研修 1回

大項目	小項目	事業の内容	実績等
			感染対策研修 1 回
	防災訓練	発災時の利用者の安全を確保するため、総合防災訓練を含め、地震・火災等を想定した各種訓練を行う。また、大規模防災訓練の内 1 回は、保護者及び地域住民参加型の防災訓練として実施した。	◆生活実習所 小規模訓練 9 回 大規模訓練 3 回 ◆福祉作業所 小規模訓練 9 回 大規模訓練 3 回
	業務継続に向けた取組	感染症や非常災害発生時の業務継続に向け、以下の取り組みを行う。 ○業務継続計画等の策定 ○施設職員を対象とした研修と訓練の実施	職員会議で共有と見直しを実施
	福祉避難所の設置・運営	大規模な災害の発生後、すみやかに福祉避難所を開設できるように設置・運営に関する訓練や適切な備蓄品の管理、更新補充を適宜行った。なお、設置・運営に関する訓練は、地域住民や関係者に参加いただく機会を設けた。	新任及び異動職員を対象に実施 6 月 27 日 (10 名) 合同訓練 3 月 3 日 (31 名)

その他の公益事業拠点区分

1. おもちゃ図書館事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
おもちゃ図書館事業（公益事業）		心身に障がいのある子どもと障がいのない子ども達が、おもちゃを通して楽しく遊ぶ場づくりを行い、心身の発達を促した。 また、地域の方々との交流を図り、地域ぐるみで子育てを応援することを目的に、ボランティアの協力のもと、事業を実施した。	ボランティア数 1,194名参加 ボランティア交流会 対象ボランティア 33名 2月18日 15名参加 2月27日 18名参加
	おもちゃの病院支援事業	家庭で壊れてしまったおもちゃを直すボランティア「トイドクター」による活動を支援した。 (週1回実施)	おもちゃ修理受付 467件
	手作りおもちゃ活動支援事業	布の絵本やフェルトのおままごと玩具などを手づくりし、おもちゃ図書館の遊びを豊かにするボランティア活動を支援した。	49回開催
	おもちゃの貸出	乳幼児向けのおもちゃを2週間、無料で貸出した。	適宜

障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業拠点区分（※指定管理施設）

※現在、指定管理施設は4施設で、このうち尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場、荒川生活実習所及び荒川福祉作業所は社会福祉事業区分に含まれ、荒川区立障害者福祉会館（アクロスあらかわ）のみ公益事業区分に含まれる。

2. 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）事業サービス区分

施設概要

1. 概要・目的

荒川区立障害者福祉会館（アクロスあらかわ）は、平成9年8月に開館し、障がいのある方の社会参加を支援する地域の拠点として、障がいのある方やボランティアの活動の場となるとともに、障がいの有無にかかわらず多くの区民が幅広い交流を深める場として利用されている。

本会館は、荒川区社会福祉協議会が指定管理者として運営しており、社協がこれまで地域福祉の推進を通じて培ってきた関係機関や地域住民とのネットワーク、相談支援や地域支援に関する知見を生かし、文化活動の推進、交流機会の創出、情報提供など各種事業を展開している。

平成26年度には福祉避難所の指定を受け、災害時の支援拠点としての機能も担っている。また、同年度より特定相談支援事業者の指定を受け、計画相談支援及び障害児相談支援を実施することで、障がいのある方やその家族が安心して相談できる体制を整備してきた。

さらに、令和3年度からは地域生活支援拠点として区の指定を受け、基幹相談支援センターや他の相談支援事業所等との連携を強化し、地域における支援体制の充実に努めている。また、令和6年度から7年度にかけては、失語症者コミュニケーション支援事業や荒川区避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業を受託し、多様化する地域ニーズに対応している。

2. 利用時間 午前9時～午後10時

3. 休館日 毎月第三火曜日、年末年始

4. 施設内容 1階 事務室、多目的ホール
 2階 第一会議室(生きがい活動室)、第二会議室(洋室)、交流ロビー、点字ワープロ室、対面朗読室、喫茶コーナー「ステップ」
 3階 第三会議室（和室）、共用活動室、ロッカー室

5. 所在地 〒116-0002 東京都荒川区荒川 2-57-8

大項目	小項目	事業の概要	実績等
会館管理運営事業		障がい当事者団体や障がいのある方を支援するボランティア団体の活動拠点として、また障がいの有無にかかわらず交流できる場として、「アクロスあらかわ（荒川区立障害者福社会館）運営要綱」に基づき運営協議会を開催し、利用者の意見を反映した会館運営を行った。 運営協議会で聴取した意見については、今後の事業の在り方や館内備品の配置改善等の参考とした。	第1回：7月2日 第2回：3月5日
	貸室・交流ロビー運営事業	障がいのある方々の自主活動及び障がいのある方を支援するボランティア活動のため、多目的ホールや会議室、物品等の貸出を行うとともに、地域住民に対しても同様に貸出を行った。 また、福祉新聞や点字新聞の閲覧、声のあらかわ区報等による情報提供、登録団体の紹介を行った。 さらに、荒川区心身障害児者福祉連合会が運営する喫茶コーナー「ステップ」を併設した交流ロビーをフリースペースとして開放するとともに、交流ロビー内に情報提供コーナーを設け、各種媒体による情報提供を行った。	◆貸室貸出件数 3,307件 ◆貸室利用者数 33,213名 ◆来館者総数 (貸室利用を除く) 39,719名
	障がい者理解啓発事業	アクロス・連合会まつり、きもちトーク&学習発表会、介護フェア、ステージ発表会等の交流イベントや交流講座を通じて、障がいのある方とない方が相互に理解を深める機会を創出し、障がい者及び障がい福祉に対する地域住民の関心の喚起と理解促進を図った。 また、学校等からの依頼に基づき、児童・生徒及び地域住民を対象に、障がい当事者や関係団体の協力を得て福祉教育を実施した。講話や体験型プログラム（車椅子体験、白杖体験、手話体験等）を通じて、障がいへの理解を深めるとともに、相手の立場に立って考える力の醸成や共生社会の実現に向けた意識の向上を図った。 1) アクロス・連合会まつり 出展団体：14団体 出展者・ボランティア・スタッフ：65名 2) きもちトーク&学習発表会 3) 介護フェア 運営スタッフ192名 4) ステージ発表会 参加団体：11団体 情報保障・スタッフ：14名 5) 交流講座 ① ボクササイズ、② 料理教室、 ③ ボッチャ、④ 音楽 6) 福祉教育 ①瑞光小学校②第二峡田小学校	1) 来場者 265名 2) 来場者 68名 (うち登壇者7名) 3) 来場者 413名 4) 来場者 100名 *延べ人数 5) 参加者 ①17名、②8名、 ③20名、④15名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		・車椅子体験 ・白杖（アイマスク）体験 ・手話体験 ・施設見学・講話 ・教員向け研修	①97名②56名 ①93名②53名 ①93名②50名 ②35名 ②11名
	当事者・支援者向け講座事業	障がい当事者の生活の質の向上を図るため、聞こえづらい方を対象とした手話講座やパソコン講座、生活の楽しみにつながる趣味講座等を実施した。障がい者支援に必要な知識や理解を深めるため、文字による情報保障を必要とする方を支援する要約筆記講座を実施した。 1) 当事者向け講座 ①ボクシング教室、②アロマ講座、 ③正月飾りづくり 2) 要約筆記講座 実施期間：9月～11月（全11回）	1) 参加者 ①11名、②8名、 ③8名 2) 受講者（修了者） 9名
	防災訓練	障がいのある方を含む不特定多数の方が利用する施設における災害発生時の対応や福祉避難所に対する理解を深めるため、アクロスあらかわの利用者、地域住民、町会関係者、行政機関（荒川区）、消防、警察及び社会福祉協議会等、多様な主体の参加のもと、包帯法や消火器訓練等の防災訓練を実施した。多様な障がい特性や団体ごとの状況に応じた防災訓練や福祉避難所の体験会等を通じ、障がい当事者が日頃から災害時に備え、主体的に考え学び合う機会の提供を行った。 登録団体が当館において実施した防災講習会において、福祉避難所に関する備品の説明や貸出等を行い、運営を支援した。	◆消防訓練 8月31日 62名 ◆視覚障がい者向け救命講習 2月15日 11名
	福祉避難所の設置・運営	大規模災害発生時に速やかに福祉避難所を開設できるよう、設置及び運営に関する訓練の実施並びに備蓄品の適切な管理、更新及び補充を行った。 福祉避難所の運営を協働で行う体制づくりを目的として、設置・設営訓練については、障がい当事者を含む施設利用者や地域住民の参加を得て実施した。	防災訓練 8月31日実施。
計画相談支援及び障がい児相談支援事業（再掲）	障がい者虐待防止の取り組み	利用者や関係者との面談やモニタリング等を通じ、虐待の早期発見に努めた。また、事業所として虐待防止を図るため、職員への研修の実施や虐待防止委員会の定期的な開催に取り組んだ。 さらに、相談支援従事職員が法令研修を受講し、部署内において伝達研修を実施することで、職員全体の意識向上及び知識の共有を図った。 個別のケースワークにおいては、子ども家庭総合センター（児童相談所）による要保護児童対策地域協議会や、福祉推進課による重層的支援体制整備事業の支援会議に参加し、重層的・複合的課題の一つとして虐待の視点から関係者間での情	① 虐待防止セルフチェックシート（毎月実施） ② 虐待防止マニュアル回覧 ③ 虐待防止に関する動画研修 ④ 施設課との合同虐待防止研修（ケース検討） ⑤ 荒川区主催虐待防止研修

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		報共有及び検討を行い、虐待防止に取り組んだ。	⑥ 虐待防止委員会 ① ～④全職員 ⑤ 1 名 ⑥ 年 6 回
	感 染 症 対 策	感染症の発生及びまん延を防止するため「日常生活における基本的な感染対策」に取り組んだ。 対面での面接時のマスク着用、手指消毒の徹底。面接、会議で使用する部屋の換気、机と椅子の消毒。 ①感染症対策に関する動画研修 ②吐しゃ物研修（実技） ③感染症対策委員会	① 全職員 ② 全職員 ③ 年 4 回
	業 務 継 続 に 向 け た 取 り 組 み	切れ目のない利用者支援と安定的な事業所運営の両立を図るため、体制加算等の制度を有効に活用し、事業運営を行った。あわせて、人員配置の常勤化、加算に係る資格者の確保、事務作業の効率化を推進した。 また、感染症や非常災害発生時における業務継続に向け、以下の取組を実施した。 ○業務継続計画等の策定 ○職員を対象とした研修及び訓練の実施 ①モニタリング及び更新管理の徹底 毎月の相談員会議において進捗管理を行い、モニタリング及び更新の実施漏れの防止に努めた。 ②計画及びモニタリング内容の質の向上 モニタリングの記載内容について内部確認を行い、訂正及び加筆によるブラッシュアップを実施した。特に 6 月から 8 月にかけて集中的に取り組む、その後も計画作成時に随時確認を行うことで、支援内容の質の向上を図った。 ③モニタリング体制の充実に向けた取組 モニタリングの実施方法について整理を行い、相談支援会議で単独モニタリングの実施方法を共有し 12 月以降、実施件数の拡充を図り、利用者の状況把握の充実につなげた。	①から③の取組を通年実施した。
手話講習会 (再掲)		聴覚障がい者の福祉に対する理解と熱意を有する方を対象に、手話技術の指導を行い、手話奉仕活動の担い手の育成を図るための講習会を実施した。 また、講習会のほか、受講生を対象とした合同講演会や防災グループワークを実施し、聴覚障がいへの理解の深化及び手話通訳の意義に関する理解の向上を図った。あわせて、災害時における情報保障や支援の在り方について具体的に考える機会を提供し、実際の支援場面を想定した課題認識の共有と対応力の向上を図った。 さらに、手話未経験者を対象とした手話体験会を開催し、手話及び聴覚障がいへの理解促進を図るとともに、手話を学ぶきっかけづくりや講習会	手話講習会 クラス別受講者数 開講時 修了時 初級 26 名 19 名 中級 42 名 29 名 上級 21 名 16 名 養成 2 名 1 名 合同講演会 9 月 27 日 40 名 1 月 21 日 18 名 防災グループワーク 2 月 7 日 62 名 手話体験会 2 月 22 日 15 名

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		受講への動機づけを行い、地域における手話の普及啓発と担い手の裾野の拡大に努めた。	
失語症者コミュニケーション支援事業（再掲）		区内在住で身体障害者手帳を所持する方又は医師の診断により失語症であることが確認できる方及びその団体を対象に、コミュニケーション支援者の派遣調整を行う「失語症者コミュニケーション支援事業」を実施した。 本事業における支援はコミュニケーション支援に限定され、移動の同行や身体介護は含まない。また、利用者及びコミュニケーション支援者の登録受付を行うとともに、利用者からの依頼に基づき、コミュニケーション支援者の派遣調整を行った。 さらに、失語症者の意思疎通の機会の確保及び社会参加の促進を目的としてサロンを 2 回実施し、そのうち 1 回は行政関係者向け説明会を併せて開催した。	利用登録者数 1 名 支援登録者数 2 名 派遣実績 9 件 個別派遣 2 件 サロン派遣 7 件 失語症サロン ・12 月 2 日 当事者 5 名 支援者等 22 名 ・3 月 10 日 当事者 4 名 支援者等 13 名
障がい者個別避難計画事業（再掲）		災害発生時における的確な安否確認や避難誘導等を行うため、避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成支援を実施した。 特に、個別避難計画が未作成である身体障害者手帳 1・2 級所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者及び愛の手帳所持者を対象に、計画作成の支援を行った。	個別避難計画作成の意思確認 26 名 計画作成支援 24 名

社会福祉法人荒川区社会福祉協議会 令和 7 年度事業報告の附属明細書

荒川区社会福祉協議会（以下「当会」といいます。）は、「第四期あらかわ粋・活計画（計画期間：令和 5 年度～令和 9 年度）」に以下の 3 つの柱を掲げ、その推進に向け、事業を推進しています。

- 「Ⅰ．みんなで支えるまちにしよう」
- 「Ⅱ．一人ひとりを大切にしあうまちにしよう」
- 「Ⅲ．災害時に助けあえるまちにしよう」

令和 7 年度は、障がい者の相談等に関する業務の障害者福祉会館（アクロスあらかわ）への集約や重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた体制づくりなどに取り組みました。

障害者福祉会館に業務を集約したことにより、障がいのある方本人や家族の抱える複雑な課題に連携し対応することができるようになり、たいへん効果的に機能しています。

重層的支援体制整備事業については、子どもの進路選択支援事業等の実施をはじめ、アウトリーチによる支援にも取り組み、すぐには解決できない困難な課題を抱える世帯に対しても伴奏的な支援を継続しています。

また、成年後見・権利擁護センターでは、単身高齢者等総合相談支援事業を受託し、終活を支援するためエンディングノートを作成しました。エンディングノートは、区内の様々な団体を対象にミニ講座を開催するなど好評を得ています。実際に、ミニ講座等の場で多くの質問や困りごとの相談を受けることも増加しました。

そして、首都直下地震発生の切迫感が高まる中、令和 7 年度には、区内初となる「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」を実施しました。災害ボランティアセンターは、全国からボランティアを受け入れ、被災者の支援を行う役割を担っており、災害が発生した際には、当会が荒川区と協働で立ち上げ運営することとなっています。

訓練に先立ち、障がい当事者や支援者の団体、区内外の災害支援関係団体・機関・NPO・NGOなどの参加を得てワークグループを立ち上げ、講座等を実施しましたが、「第四期あらかわ粋・活計画」の 3 つ目の柱である「災害時に助けあえるまち」をつくっていく上で、様々な事業等をとおして地域の団体や機関、個人とつながり、連携して見守りや居場所づくりを行っていくことの大切を再認識しました。まさに、平時の「つながり」が災害時の「共助（助け合い）」の土台となります。引き続き、令和 8 年度は、課題を改善すべく訓練等の実施に取り組みます。

このように当会では、今後も各種の取り組みを展開する中でキャッチした区民の福祉ニーズ等への対応をとおして、関係機関との連携強化を図るとともに、対応力を高め、どのような相談も決して断らず、解決に向けた継続的な支援等を実践できるよう、体制の整備などを計画的に推進していきます。

法人全体
財 産 目 録
計 算 書 類
附 属 明 細 書

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高 (小口現金)	—	運転資金	—	—	431,500
預金						
預金(城北・南千住支・一般・普0944647)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	191,406,103
預金(郵便振替口座・会費00150-7-38066)	ゆうちょ銀行	—	社協会費入金先	—	—	9,205,435
預金(城北・南千住支・公益・普1091122)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	31,779
預金(城北・南千住支・V基・普978569)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	482,360
預金(城北・南千住支・一般・普6192586)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	754,133
預金(みずほ・三ノ輪・にこ・普1699107)	みずほ銀行 三ノ輪支店	—	運転資金	—	—	11,088,868
預金(郵便振替口座)00140-0-714322	ゆうちょ銀行	—	運転資金	—	—	266,625
預金(城北・南千住支・一般・普6196174)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	3,416,310
預金(城北・南千住支・生実・普1048496)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	17,745,704
預金(朝日・西尾・生実・普0148563)	朝日信用金庫 西尾久支店	—	運転資金	—	—	1,524,635
預金(郵便振替口座・移動00160-1-688652)	ゆうちょ銀行	—	運転資金	—	—	1,781,879
預金(城北・南千住支・一般・普6177750)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	25,575,985
預金(城北・南千住支・一般・普6144371)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	4,357,633
預金(城北・南千住支・障福・普1060232)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	10,491,067
預金(城北・南千住支・厚援・普947514)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	417,186
預金(城北・南千住支・歳末・普1014566)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	17,100
預金(城北・南千住・大橋・普0109026)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	22,929,888
	小計					301,924,190
有価証券						
			小計			0
事業未収金	—	—	利用料収入他	—	—	23,314,818
未収収益	—	—	休職・欠勤者社会保険料他	—	—	5,132,968
前払金	—	—	次年度保険料他	—	—	715,700
前払費用	—	—	次年度保守料他	—	—	381,333
財産管理資産	—	—	緊急事務管理事業	—	—	3,734,453
流動資産合計						335,203,462
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	城北信用金庫 南千住支店	—	基本財産	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	勤怠管理システム用回線他	H29年度他	事業運営	4,034,170	1,819,166	2,215,004
車輛運搬具	日産セレナ他1台・車いす2台	—	事業運営・貸出等	5,846,050	3,509,410	2,336,640
器具及び備品	リソグラフ他	—	事業運営・貸出等	26,843,502	19,784,095	7,059,407
有形リース資産	PC・サーバー	49,685,245	事務	6,026,581	43,658,664	
権利	イメージキャラクター著作権	—	広報	330,000	0	330,000
ソフトウェア	dbSheetClient他	—	事業運営	3,153,200	3,070,700	82,500
投資有価証券						
大橋地域福祉基金	SMBC日興証券	—	事業運営のための基金	—	—	45,027,000
静岡県債	SMBC日興証券	—	運転資金	—	—	5,003,000
国債	SMBC日興証券	—	ひとり親支援	—	—	133,893,846
	小計					183,923,846
長期預け金	—	—	おぐぎんざおもちゃ図書館敷金	—	—	120,000
長期貸付金	—	—	厚生援護貸付金	—	—	426,000
人件費積立資産						
預金(城北・南千住支・普1089282)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 人件費積立金	—	—	102,967,562
預金(城北・南千住支・普1100222)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 人件費積立金	—	—	6,000,000
人件費積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 新規積立金	—	—	11,548,484
	小計					120,516,046
修繕費積立資産						
預金(城北・南千支・尾生・普0109115)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 修繕費積立金	—	—	25,000,000
預金(城北・南千支・障福・普0109131)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 修繕費積立金	—	—	4,856,682
修繕費積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 新規積立金	—	—	1,636,440
	小計					31,493,122
備品等購入積立資産						
預金(城北・南千支・尾生・普0109123)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 備品等購入積立金	—	—	25,000,000
預金(城北・南千支・障福・普0109149)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 備品等購入積立金	—	—	6,391,577
備品等購入積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 新規積立金	—	—	1,636,440
	小計					33,028,017
退職給付引当資産						
退職共済預け金資産(東社協)	東京都社会福祉協議会	—	東社協共済の退職積立金	—	—	62,469,236
退職給与引当資産						
(退)城北信用金庫南千住 普通1089290	城北信用金庫 南千住支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	52,371,600
城北信金 定期	城北信用金庫 南千住支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	9,000,000
朝日信金0000001	朝日信用金庫 荒川南支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	10,000,000
その他	—	—	法人独自の退職積立金 新規積立分	—	—	380,960
	小計					134,221,796
福祉事業積立資産						
(福)三井住友信託上野 定8106033014-01	三井住友信託銀行 上野支店	—	福祉事業運営のための積立金	—	—	10,000,000
(福)城北信用金庫南千住支店 普1089305	城北信用金庫 南千住支店	—	福祉事業運営のための積立金	—	—	763
(福)城北信用金庫南千住支店 定5932028	—	—	福祉事業運営のための積立金	—	—	1,577,378
	小計					11,578,141
ボランティア基金積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	ボランティア基金	—	—	6,000,000
差入保証金	—	—	車輛リサイクル預託金	—	—	12,980
その他の固定資産合計						577,002,163
固定資産合計						580,002,163
資産合計						915,205,625
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務委託費・水道光熱費他	—		—	—	66,685,174
1年以内返済予定リース債務	PCリース債務(短期)	—		—	—	9,659,122
未払費用	3月分職員給与他	—		—	—	20,786,161
職員預り金						
健康保険料預り金	3月分健康保険料	—		—	—	5,665,480
厚生年金預り金	3月分厚生年金保険料	—		—	—	9,423,768
児童手当預り金	3月分子ども・子育て拠出金	—		—	—	190,569
労働保険預り金	3月分労働保険料	—		—	—	2,079,003
所得税預り金	2・3月分所得税	—		—	—	1,479,255
住民税預り金	3月分住民税	—		—	—	2,594,800
謝礼等源泉預り金	3月分源泉所得税	—		—	—	315,404

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
ボランティア保険預り金	3月受付分ボランティア保険料	—		—	—	445,500
			小計			22,193,779
生活福祉資金預り金	教育支援資金	—		—	—	3,416,310
財産管理預り金	緊急事務管理事業	—		—	—	3,734,453
前受金	次年度歳末募金他	—		—	—	97,100
賞与引当金	次年度6月期賞与引当金	—		—	—	55,927,000
流動負債合計						182,499,099
2 固定負債						
退職給付引当金						
退職給付引当金（東社協）	東京都社会福祉協議会	—		—	—	62,469,236
退職給付引当金（法人独自）	法人独自	—		—	—	71,752,560
			小計			134,221,796
リース債務	PCリース債務（長期）	—		—	—	35,183,128
固定負債合計						169,404,924
負債合計						351,904,023
差引純資産						563,301,602

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	4,640,000	4,287,500	352,500	
		寄付金収入	5,000,000	13,476,288	-8,476,288	
		経常経費補助金収入	303,349,000	299,017,425	4,331,575	2,022,032円返還
		受託金収入	1,104,197,000	1,087,375,720	16,821,280	16,568,880円返還
		その他の収入	2,045,000	3,255,384	-1,210,384	
		事業収入	59,183,000	50,655,559	8,527,441	
		貸付事業収入	150,000	149,000	1,000	
		就労支援事業収入	8,000,000	6,977,300	1,022,700	
		受取利息配当金収入	1,176,000	3,659,016	-2,483,016	
		事業活動収入計(1)	1,487,740,000	1,468,853,192	18,886,808	
	支出	人件費支出	1,112,687,000	1,102,502,369	10,184,631	
		事業費支出	110,800,000	101,688,220	9,111,780	
		事務費支出	263,414,000	249,355,395	14,058,605	
		就労支援事業支出	8,000,000	7,020,543	979,457	
		貸付事業支出	250,000	110,000	140,000	
		分担金支出	453,000	430,452	22,548	
		助成金支出	3,729,000	2,926,600	802,400	
		支払利息支出	345,000	336,377	8,623	
		流動資産評価損等による資金減少額	2,000	1,700	300	
		事業活動支出計(2)	1,499,680,000	1,464,371,656	35,308,344	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-11,940,000	4,481,536	-16,421,536	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,807,000	1,807,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,807,000	1,807,000	0	
	支出	固定資産取得支出	12,477,000	12,475,039	1,961	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,399,000	4,392,177	6,823	
	施設整備等支出計(5)		16,876,000	16,867,216	8,784	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-15,069,000	-15,060,216	-8,784	
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0	
		積立資産取崩収入	12,021,000	11,883,464	137,536	
		その他の活動収入計(7)	17,281,000	17,143,464	137,536	
	支出	投資有価証券取得支出	424,000	423,846	154	
		積立資産支出	28,168,000	27,710,995	457,005	
		その他の活動支出計(8)		28,592,000	28,134,841	457,159
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-11,311,000	-10,991,377	-319,623	
予備費支出(10)		5,000,000 0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-43,320,000	-21,570,057	-21,749,943		
前期末支払資金残高(12)			239,860,542	239,860,542	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			196,540,542	218,290,485	-21,749,943	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	4,287,500	4,392,500	-105,000
		寄付金収益	13,476,288	143,348,354	-129,872,066
		経常経費補助金収益	299,017,425	273,221,687	25,795,738
		受託金収益	1,087,375,720	976,859,268	110,516,452
		事業収益	50,655,559	51,798,704	-1,143,145
		負担金収益	0	16,640	-16,640
		就労支援事業収益	6,977,300	7,116,303	-139,003
		サービス活動収益計(1)	1,461,789,792	1,456,753,456	5,036,336
	費 用	人件費	1,108,033,458	1,008,674,538	99,358,920
		事業費	101,688,220	96,918,830	4,769,390
		事務費	249,355,395	235,636,613	13,718,782
		就労支援事業費用	7,020,543	7,141,905	-121,362
		分担金費用	430,452	415,972	14,480
		助成金費用	2,926,600	2,768,850	157,750
		減価償却費	13,339,790	4,665,346	8,674,444
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,525,129	0	-1,525,129
		徴収不能額	1,700	7,900	-6,200
		サービス活動費用計(2)	1,481,271,029	1,356,229,954	125,041,075
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-19,481,237	100,523,502	-120,004,739
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	3,659,016	350,190	3,308,826
		その他のサービス活動外収益	3,255,384	3,501,635	-246,251
		サービス活動外収益計(4)	6,914,400	3,851,825	3,062,575
	費 用	支払利息	336,377	133,500	202,877
		サービス活動外費用計(5)	336,377	133,500	202,877
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,578,023	3,718,325	2,859,698
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-12,903,214	104,241,827	-117,145,041	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	1,807,000	1,615,000	192,000
		特別収益計(8)	1,807,000	1,615,000	192,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,422,000	0	3,422,000
		特別費用計(9)	3,422,000	2	3,421,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,615,000	1,614,998	-3,229,998
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-14,518,214	105,856,825	-120,375,039	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		384,536,061	283,508,787	101,027,274
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		370,017,847	389,365,612	-19,347,765
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		6,081,680	7,168,260	-1,086,580
	その他の積立金積立額(17)		20,310,122	11,997,811	8,312,311
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		355,789,405	384,536,061	-28,746,656

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	335,203,462	341,065,606	-5,862,144	流動負債	182,499,099	155,024,637	27,474,462
現金預金	301,924,190	310,302,492	-8,378,302	事業未払金	66,685,174	57,050,317	9,634,857
事業未収金	23,314,818	25,990,937	-2,676,119	1年以内返済予定リース債務	9,659,122	1,824,573	7,834,549
未収収益	5,132,968	2,637,393	2,495,575	未払費用	20,786,161	17,156,031	3,630,130
前払金	715,700	699,540	16,160	職員預り金	22,193,779	20,445,512	1,748,267
前払費用	381,333	0	381,333	生活福祉資金預り金	3,416,310	5,003,000	-1,586,690
財産管理資産	3,734,453	1,435,244	2,299,209	預り金	0	61,960	-61,960
固定資産	580,002,163	529,242,479	50,759,684	財産管理預り金	3,734,453	1,435,244	2,299,209
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	前受金	97,100	53,000	44,100
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	賞与引当金	55,927,000	51,995,000	3,932,000
その他の固定資産	577,002,163	526,242,479	50,759,684	固定負債	169,404,924	139,360,503	30,044,421
建物	2,215,004	1,093,167	1,121,837	退職給付引当金	134,221,796	132,205,157	2,016,639
車輛運搬具	2,336,640	2,899,049	-562,409	リース債務	35,183,128	7,155,346	28,027,782
器具及び備品	7,059,407	3,187,899	3,871,508	負債の部合計	351,904,023	294,385,140	57,518,883
有形リース資産	43,658,664	8,644,843	35,013,821	純 資 産 の 部			
権利	330,000	330,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	82,500	137,500	-55,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	183,923,846	188,760,000	-4,836,154	基金	6,000,000	6,000,000	0
長期預け金	120,000	120,000	0	ボランティア基金	6,000,000	6,000,000	0
長期貸付金	426,000	465,000	-39,000	国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871
人件費積立資産	120,516,046	108,967,562	11,548,484	国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871
修繕費積立資産	31,493,122	31,600,182	-107,060	その他の積立金	196,615,326	182,386,884	14,228,442
備品等購入積立資産	33,028,017	31,818,377	1,209,640	人件費積立金	120,516,046	108,967,562	11,548,484
退職給付引当資産	134,221,796	132,205,157	2,016,639	修繕費積立金	31,493,122	31,600,182	-107,060
福祉事業積立資産	11,578,141	10,000,763	1,577,378	備品等購入積立金	33,028,017	31,818,377	1,209,640
ボランティア基金積立資産	6,000,000	6,000,000	0	福祉事業積立金	11,578,141	10,000,763	1,577,378
差入保証金	12,980	12,980	0	次期繰越活動増減差額	355,789,405	384,536,061	-28,746,656
				次期繰越活動増減差額	355,789,405	384,536,061	-28,746,656
				(うち当期活動増減差額)	-14,518,214	105,856,825	-120,375,039
				純資産の部合計	563,301,602	575,922,945	-12,621,343
資産の部合計	915,205,625	870,308,085	44,897,540	負債及び純資産の部合計	915,205,625	870,308,085	44,897,540

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,287,500	0	4,287,500	0	4,287,500
		寄付金収入	13,476,288	0	13,476,288	0	13,476,288
		経常経費補助金収入	299,017,425	0	299,017,425	0	299,017,425
		受託金収入	1,016,636,628	70,739,092	1,087,375,720	0	1,087,375,720
		その他の収入	3,255,384	0	3,255,384	0	3,255,384
		事業収入	50,655,559	0	50,655,559	0	50,655,559
		貸付事業収入	149,000	0	149,000	0	149,000
		就労支援事業収入	6,977,300	0	6,977,300	0	6,977,300
		受取利息配当金収入	3,659,016	0	3,659,016	0	3,659,016
	事業活動収入計(1)	1,398,114,100	70,739,092	1,468,853,192	0	1,468,853,192	
	支出	人件費支出	1,068,704,289	33,798,080	1,102,502,369	0	1,102,502,369
		事業費支出	100,039,553	1,648,667	101,688,220	0	101,688,220
		事務費支出	218,978,906	30,376,489	249,355,395	0	249,355,395
		就労支援事業支出	7,020,543	0	7,020,543	0	7,020,543
		貸付事業支出	110,000	0	110,000	0	110,000
		分担金支出	430,452	0	430,452	0	430,452
		助成金支出	2,926,600	0	2,926,600	0	2,926,600
		支払利息支出	313,384	22,993	336,377	0	336,377
		流動資産評価損等による資金減少額	1,700	0	1,700	0	1,700
	事業活動支出計(2)	1,398,525,427	65,846,229	1,464,371,656	0	1,464,371,656	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-411,327	4,892,863	4,481,536	0	4,481,536
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,807,000	0	1,807,000	0	1,807,000
		施設整備等収入計(4)	1,807,000	0	1,807,000	0	1,807,000
	支出	固定資産取得支出	12,048,239	426,800	12,475,039	0	12,475,039
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,263,722	128,455	4,392,177	0	4,392,177
	出						
		施設整備等支出計(5)	16,311,961	555,255	16,867,216	0	16,867,216
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-14,504,961	-555,255	-15,060,216	0	-15,060,216	
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	5,260,000	0	5,260,000	0	5,260,000
		積立資産取崩収入	9,713,164	2,170,300	11,883,464	0	11,883,464
		事業区分間繰入金収入	3,406,520	317,772	3,724,292	-3,724,292	0
		その他の活動収入計(7)	18,379,684	2,488,072	20,867,756	-3,724,292	17,143,464
	支出	投資有価証券取得支出	423,846	0	423,846	0	423,846
		積立資産支出	24,291,835	3,419,160	27,710,995	0	27,710,995
		事業区分間繰入金支出	317,772	3,406,520	3,724,292	-3,724,292	0
	その他の活動支出計(8)		25,033,453	6,825,680	31,859,133	-3,724,292	28,134,841
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6,653,769	-4,337,608	-10,991,377	0	-10,991,377	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-21,570,057	0	-21,570,057	0	-21,570,057	
前期末支払資金残高(11)		239,860,542	0	239,860,542	0	239,860,542	
当期末支払資金残高(10)+(11)		218,290,485	0	218,290,485	0	218,290,485	

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サー ビス 活動 増減 の部	収	会費収益	4,287,500	0	4,287,500	0	4,287,500
		寄付金収益	13,476,288	0	13,476,288	0	13,476,288
		経常経費補助金収益	299,017,425	0	299,017,425	0	299,017,425
	益	受託金収益	1,016,636,628	70,739,092	1,087,375,720	0	1,087,375,720
		事業収益	50,655,559	0	50,655,559	0	50,655,559
		就労支援事業収益	6,977,300	0	6,977,300	0	6,977,300
		サービス活動収益計(1)	1,391,050,700	70,739,092	1,461,789,792	0	1,461,789,792
	費	人件費	1,074,210,098	33,823,360	1,108,033,458	0	1,108,033,458
		事業費	100,039,553	1,648,667	101,688,220	0	101,688,220
		事務費	218,978,906	30,376,489	249,355,395	0	249,355,395
		就労支援事業費用	7,020,543	0	7,020,543	0	7,020,543
		分担金費用	430,452	0	430,452	0	430,452
		助成金費用	2,926,600	0	2,926,600	0	2,926,600
		減価償却費	12,745,166	594,624	13,339,790	0	13,339,790
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,525,129	0	-1,525,129	0	-1,525,129
		徴収不能額	1,700	0	1,700	0	1,700
		サービス活動費用計(2)	1,414,827,889	66,443,140	1,481,271,029	0	1,481,271,029
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-23,777,189	4,295,952	-19,481,237	0	-19,481,237
サー ビス 活動 外 増減 の部	収	受取利息配当金収益	3,659,016	0	3,659,016	0	3,659,016
		その他のサービス活動外収益	3,255,384	0	3,255,384	0	3,255,384
		サービス活動外収益計(4)	6,914,400	0	6,914,400	0	6,914,400
	費	支払利息	313,384	22,993	336,377	0	336,377
		サービス活動外費用計(5)	313,384	22,993	336,377	0	336,377
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,601,016	-22,993	6,578,023	0	6,578,023	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-17,176,173	4,272,959	-12,903,214	0	-12,903,214	
特別 増減 の部	収	施設整備等補助金収益	1,807,000	0	1,807,000	0	1,807,000
		事業区分間繰入金収益	3,406,520	317,772	3,724,292	-3,724,292	0
		特別収益計(8)	5,213,520	317,772	5,531,292	-3,724,292	1,807,000
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	3,422,000	0	3,422,000	0	3,422,000
		事業区分間繰入金費用	317,772	3,406,520	3,724,292	-3,724,292	0
		特別費用計(9)	3,739,772	3,406,520	7,146,292	-3,724,292	3,422,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,473,748	-3,088,748	-1,615,000	0	-1,615,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-15,702,425	1,184,211	-14,518,214	0	-14,518,214	
繰越 活動 増減 差額 の部		前期繰越活動増減差額(12)	385,932,060	-1,395,999	384,536,061	0	384,536,061
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	370,229,635	-211,788	370,017,847	0	370,017,847
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	3,911,380	2,170,300	6,081,680	0	6,081,680
		その他の積立金積立額(17)	17,037,242	3,272,880	20,310,122	0	20,310,122
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	357,103,773	-1,314,368	355,789,405	0	355,789,405	

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	324,424,244	10,779,218	335,203,462	0	335,203,462
現金預金	291,401,344	10,522,846	301,924,190	0	301,924,190
事業未収金	23,058,446	256,372	23,314,818	0	23,314,818
未収収益	5,132,968	0	5,132,968	0	5,132,968
前払金	715,700	0	715,700	0	715,700
前払費用	381,333	0	381,333	0	381,333
財産管理資産	3,734,453	0	3,734,453	0	3,734,453
固定資産	557,634,951	22,367,212	580,002,163	0	580,002,163
基本財産	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	554,634,951	22,367,212	577,002,163	0	577,002,163
建物	2,215,004	0	2,215,004	0	2,215,004
車輛運搬具	2,336,640	0	2,336,640	0	2,336,640
器具及び備品	7,059,406	1	7,059,407	0	7,059,407
有形リース資産	41,812,592	1,846,072	43,658,664	0	43,658,664
権利	330,000	0	330,000	0	330,000
ソフトウェア	82,500	0	82,500	0	82,500
投資有価証券	183,923,846	0	183,923,846	0	183,923,846
長期預け金	120,000	0	120,000	0	120,000
長期貸付金	426,000	0	426,000	0	426,000
人件費積立資産	114,516,046	6,000,000	120,516,046	0	120,516,046
修繕費積立資産	25,000,000	6,493,122	31,493,122	0	31,493,122
備品等購入積立資産	25,000,000	8,028,017	33,028,017	0	33,028,017
退職給付引当資産	134,221,796	0	134,221,796	0	134,221,796
福祉事業積立資産	11,578,141	0	11,578,141	0	11,578,141
ボランティア基金積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
差入保証金	12,980	0	12,980	0	12,980
資産の部合計	882,059,195	33,146,430	915,205,625	0	915,205,625
流動負債	170,054,654	12,444,445	182,499,099	0	182,499,099
事業未払金	57,362,186	9,322,988	66,685,174	0	66,685,174
1年以内返済予定リース債務	9,268,895	390,227	9,659,122	0	9,659,122
未払費用	19,873,996	912,165	20,786,161	0	20,786,161
職員預り金	21,649,714	544,065	22,193,779	0	22,193,779
生活福祉資金預り金	3,416,310	0	3,416,310	0	3,416,310
財産管理預り金	3,734,453	0	3,734,453	0	3,734,453
前受金	97,100	0	97,100	0	97,100
賞与引当金	54,652,000	1,275,000	55,927,000	0	55,927,000
固定負債	167,909,710	1,495,214	169,404,924	0	169,404,924
退職給付引当金	134,221,796	0	134,221,796	0	134,221,796
リース債務	33,687,914	1,495,214	35,183,128	0	35,183,128
負債の部合計	337,964,364	13,939,659	351,904,023	0	351,904,023
基本金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
ボランティア基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871	0	1,896,871
国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871	0	1,896,871
その他の積立金	176,094,187	20,521,139	196,615,326	0	196,615,326
人件費積立金	114,516,046	6,000,000	120,516,046	0	120,516,046
修繕費積立金	25,000,000	6,493,122	31,493,122	0	31,493,122
備品等購入積立金	25,000,000	8,028,017	33,028,017	0	33,028,017
福祉事業積立金	11,578,141	0	11,578,141	0	11,578,141
次期繰越活動増減差額	357,103,773	-1,314,368	355,789,405	0	355,789,405
次期繰越活動増減差額	357,103,773	-1,314,368	355,789,405	0	355,789,405
(うち当期活動増減差額)	-15,702,425	1,184,211	-14,518,214	0	-14,518,214
純資産の部合計	544,094,831	19,206,771	563,301,602	0	563,301,602
負債及び純資産の部合計	882,059,195	33,146,430	915,205,625	0	915,205,625

計算書類に対する注記

社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準

- ・（福）東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

- ・法人独自の退職給付制度に係る退職給付引当金

退職一時金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、（福）東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

加えて、（独）福祉医療機構が社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき運営する「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入している。

また、職員退職手当支給規定に基づき退職一時金を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業は行っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営事業」
「地域福祉事業」
「ボランティア活動推進事業」
「障がい者支援事業」
「在宅福祉事業」
「福祉サービス総合支援事業」
「移動支援事業」
「生活福祉資金貸付事業」
「受験生チャレンジ支援貸付事業」
「ひとり親貸付事業」
「助成事業」
「特定相談支援事業」
「ファミリーサポートセンター事業」

イ 厚生援護資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

ウ 歳末たすけあい運動事業拠点区分（社会福祉事業）

エ 尾久生活実習所（あらかわ希望の家）本所・分場運営事業拠点区分（社会福祉事業）

オ 荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所運営事業拠点区分（社会福祉事業）

カ その他の公益事業拠点区分（公益事業）

「おもちゃ図書館事業」

キ 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業拠点区分（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	4,034,170	1,819,166	2,215,004
車両運搬具	5,846,050	3,509,410	2,336,640
器具及び備品	26,843,502	19,784,095	7,059,407
有形リース資産	49,685,245	6,026,581	43,658,664
合 計	86,408,967	31,139,252	55,269,715

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	23,314,818	0	23,314,818
未収収益	5,132,968	0	5,132,968
長期貸付金	426,000	0	426,000
合 計	28,873,786	0	28,873,786

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
静岡県第4回公募公債	45,027,000	41,672,489	-3,354,511
静岡県第4回公募公債	5,003,000	4,630,277	-372,723
利付国債(40年)第17回	133,893,846	103,965,000	-29,928,846
合 計	183,923,846	150,267,766	-33,656,080

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

社会福祉事業区分 内訳表

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入	会費収入	4,287,500	0	0	0	4,287,500	0	4,287,500
		寄付金収入	13,476,288	0	0	0	13,476,288	0	13,476,288
		経常経費補助金収入	289,488,739	0	9,528,686	0	299,017,425	0	299,017,425
		受託金収入	211,189,101	0	0	459,273,117	1,016,636,628	0	1,016,636,628
		その他の収入	3,212,141	0	0	43,243	3,255,384	0	3,255,384
		事業収入	50,655,559	0	0	0	50,655,559	0	50,655,559
		貸付事業収入		149,000	0	0	149,000	0	149,000
		就労支援事業収入	0	0	0	0	6,977,300	0	6,977,300
		受取利息配当金収入	3,659,016	0	0	0	3,659,016	0	3,659,016
		事業活動収入計(1)	575,968,344	149,000	9,528,686	459,273,117	1,398,114,100	0	1,398,114,100
支出		人件費支出	486,532,936	0	0	322,025,213	1,068,704,289	0	1,068,704,289
		事業費支出	65,657,128	0	7,477,814	15,748,499	100,039,553	0	100,039,553
		事務費支出	52,643,615	0	347,772	95,782,205	218,978,906	0	218,978,906
		就労支援事業支出	0	0	0	7,020,543	7,020,543	0	7,020,543
		貸付事業支出	0	110,000	0	0	110,000	0	110,000
		分担金支出	430,452	0	0	0	430,452	0	430,452
		助成金支出	1,223,500	0	1,703,100	0	2,926,600	0	2,926,600
		支払利息支出	251,592	0	0	52,440	313,384	0	313,384
		流動資産評価損等による資金減少額	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
		事業活動支出計(2)	606,740,923	110,000	9,528,686	433,608,357	1,398,525,427	0	1,398,525,427
施設整備等による収支	収 入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-30,772,579	39,000	0	25,664,760	-411,327	0	-411,327
		施設整備等補助金収入	1,807,000	0	0	0	1,807,000	0	1,807,000
		施設整備等収入計(4)	1,807,000	0	0	0	1,807,000	0	1,807,000
		固定資産取得支出	5,112,989	0	0	6,935,250	12,048,239	0	12,048,239
	支 出	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,918,514	0	0	292,960	4,263,722	0	4,263,722
その他の活動による収支	収 入	施設整備等支出計(5)	9,031,503	0	0	7,228,210	16,311,961	0	16,311,961
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,224,503	0	0	-7,228,210	-14,504,961	0	-14,504,961
		投資有価証券売却収入	5,260,000	0	0	0	5,260,000	0	5,260,000
		積立資産取崩収入	5,801,784	0	0	3,911,380	9,713,164	0	9,713,164
		事業区分間繰入金収入	3,406,520	0	0	0	3,406,520	0	3,406,520
		拠点区分間繰入金収入	9,010,697	100,000	0	1,180,615	10,893,204	-10,893,204	0
		その他の活動収入計(7)	23,479,001	100,000	0	5,091,995	29,272,888	-10,893,204	18,379,684
		投資有価証券取得支出	423,846	0	0	0	423,846	0	423,846
		積立資産支出	4,566,851	0	0	17,627,384	24,291,835	0	24,291,835
		事業区分間繰入金支出	317,772	0	0	0	317,772	0	317,772
収 入		拠点区分間繰入金支出	1,882,507	0	0	5,901,161	10,893,204	-10,893,204	0
		その他の活動支出計(8)	7,190,976	0	0	23,528,545	35,926,657	-10,893,204	25,033,453

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉活動推進 事業	厚生援護資金貸付 事業	歳末たすけあい運 動事業	尾久生活実習所(あ らかわ希望の家)	荒川生活実習所及 び荒川福祉作業所	合 計	内部取引消去	事業区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,288,025	100,000	0	-18,436,550	-4,605,244	-6,653,769	0	-6,653,769
当	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-21,709,057	139,000	0	0	0	-21,570,057	0	-21,570,057
前	期末未支払資金残高(11)	238,456,356	1,404,186	0	0	0	239,860,542	0	239,860,542
当	期末未支払資金残高(10)+(11)	216,747,299	1,543,186	0	0	0	218,290,485	0	218,290,485

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

勘 定 科 目										(単位：円)			
サービ ス活 動増 減の 部	収 益	会費収益	4,287,500	0	0	0	4,287,500	0	0	4,287,500			
		寄付金収益	13,476,288	0	0	0	13,476,288	0	0	13,476,288			
		経常経費補助金収益	289,488,739	0	9,528,686	0	299,017,425	0	0	299,017,425			
		受託金収益	211,189,101	0	0	459,273,117	346,174,410	1,016,636,628	0	1,016,636,628			
		事業収益	50,655,559	0	0	0	0	50,655,559	0	50,655,559			
		就労支援事業収益	0	0	0	0	6,977,300	0	0	6,977,300			
		サービス活動収益計(1)	569,097,187	0	9,528,686	459,273,117	353,151,710	1,391,050,700	0	1,391,050,700			
		人件費	485,684,625	0	0	325,569,733	262,955,740	1,074,210,098	0	1,074,210,098			
		事業費	65,657,128	0	7,477,814	15,748,499	11,156,112	100,039,553	0	100,039,553			
		事務費	52,643,615	0	347,772	95,782,205	70,205,314	218,978,906	0	218,978,906			
サービ ス活 動外 増減 の部	費	就労支援事業費用	0	0	0	7,020,543	0	7,020,543	0	7,020,543			
		分担金費用	430,452	0	0	0	0	430,452	0	430,452			
		助成金費用	1,223,500	0	1,703,100	0	0	2,926,600	0	2,926,600			
		減価償却費	7,247,104	0	0	5,359,262	138,800	12,745,166	0	12,745,166			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,525,129	0	0	0	0	-1,525,129	0	-1,525,129			
		徴収不能額	1,700	0	0	0	0	1,700	0	1,700			
		サービス活動費用計(2)	611,362,995	0	9,528,686	442,459,699	351,476,509	1,414,827,889	0	1,414,827,889			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-42,265,808	0	0	16,813,418	1,675,201	-23,777,189	0	-23,777,189			
		受取利息配当金収益	3,659,016	0	0	0	0	3,659,016	0	3,659,016			
		その他のサービス活動外収益	3,212,141	0	0	0	43,243	3,255,384	0	3,255,384			
サービ ス活 動外 増減 の部	費	サービス活動外収益計(4)	6,871,157	0	0	0	43,243	6,914,400	0	6,914,400			
		支払利息	251,592	0	0	52,440	9,352	313,384	0	313,384			
		サービス活動外費用計(5)	251,592	0	0	52,440	9,352	313,384	0	313,384			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,619,565	0	0	-52,440	33,891	6,601,016	0	6,601,016			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-35,646,243	0	0	16,760,978	1,709,092	-17,176,173	0	-17,176,173			
		特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,807,000	0	0	0	0	1,807,000	0	1,807,000	
				事業区分間繰入金収益	3,406,520	0	0	0	0	3,406,520	0	3,406,520	
				拠点区分間繰入金収益	9,010,697	0	0	1,180,615	601,892	10,893,204	-10,893,204	0	0
				特別収益計(8)	14,224,217	0	0	1,180,615	601,892	16,106,724	-10,893,204	5,213,520	5,213,520
				国庫補助金等特別積立金積立額	3,422,000	0	0	0	0	3,422,000	0	3,422,000	
事業区分間繰入金費用	317,772			0	0	0	0	317,772	0	317,772			
拠点区分間繰入金費用	1,882,507			0	0	5,901,161	3,109,536	10,893,204	-10,893,204	0	0		
特別費用計(9)	5,622,279			0	0	5,901,161	3,109,536	14,632,976	-10,893,204	3,739,772	3,739,772		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,601,938			0	0	-4,720,546	-2,507,644	1,473,748	0	1,473,748			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,044,305			0	0	12,040,432	-798,552	-15,702,425	0	-15,702,425	-15,702,425		
繰越活動増減差額(12)	越 越	前期繰越活動増減差額	414,524,390	0	0	-15,068,000	-15,393,516	385,932,060	0	385,932,060			
		当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	387,480,085	0	0	-3,027,568	-16,192,068	370,229,635	0	370,229,635			
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘 定 科 目		地域福祉活動推進 事業	厚生援護資金貸付 事業	歳末たすけあい運 動事業	尾久生活実習所(あ らかわ希望の家)	荒川生活実習所及 び荒川福祉作業所	合 計	内部取引消去	事業区分合計
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	3,911,380	0	3,911,380	0	3,911,380
	その他の積立金積立額(17)	1,577,378	0	0	15,459,864	0	17,037,242	0	17,037,242
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	385,902,707	1,969,186	0	-14,576,052	-16,192,068	357,103,773	0	357,103,773

(単位:円)

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	運尾久生活実習所(あらかわ希望の家)び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	271,663,871	1,543,186	17,100	23,581,981	324,424,244	0	324,424,244
事業未収金	244,994,734	1,543,186	17,100	19,270,339	291,401,344	0	291,401,344
未収収益	19,986,110	0	0	1,180,615	23,058,446	0	23,058,446
前払金	2,262,074	0	0	2,749,694	5,132,968	0	5,132,968
前払費用	686,500	0	0	0	715,700	0	715,700
財産管理資産	0	0	0	381,333	381,333	0	381,333
固定資産	3,734,453	0	0	0	3,734,453	0	3,734,453
基本財産	385,715,108	426,000	0	170,685,027	557,634,951	0	557,634,951
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
建物	382,715,108	426,000	0	170,685,027	554,634,951	0	554,634,951
車輛運搬具	2,215,004	0	0	0	2,215,004	0	2,215,004
器具及び備品	2,336,640	0	0	0	2,336,640	0	2,336,640
有形リース資産	5,042,725	0	0	1,958,737	7,059,406	0	7,059,406
権利	36,851,476	0	0	4,210,244	41,812,592	0	41,812,592
ソフ トウ ェ ア	330,000	0	0	0	330,000	0	330,000
投資有価証券	82,500	0	0	0	82,500	0	82,500
長期預け金	183,923,846	0	0	0	183,923,846	0	183,923,846
長期貸付金	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
人件費積立資産	0	426,000	0	0	426,000	0	426,000
修繕費積立資産	0	0	0	114,516,046	114,516,046	0	114,516,046
備品等購入積立資産	0	0	0	25,000,000	25,000,000	0	25,000,000
退職給付引当資産	0	0	0	25,000,000	25,000,000	0	25,000,000
福祉事業積立資産	134,221,796	0	0	0	134,221,796	0	134,221,796
ボ ラ ン テ ィ ア 基金積立資産	11,578,141	0	0	0	11,578,141	0	11,578,141
差入保証金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
資産の部合計	12,980	0	0	0	12,980	0	12,980
流動負債	657,378,979	1,969,186	17,100	194,267,008	882,059,195	0	882,059,195
事業未払金	85,109,774	0	17,100	40,916,953	170,054,654	0	170,054,654
1年以内返済予定リース債務	26,079,545	0	0	13,111,698	57,362,186	0	57,362,186
未払費用	8,220,202	0	0	889,972	9,268,895	0	9,268,895
職員預り金	9,701,090	0	0	5,178,258	19,873,996	0	19,873,996
生活福祉資金預り金	11,985,174	0	0	5,292,025	21,649,714	0	21,649,714
財産管理預り金	3,416,310	0	0	0	3,416,310	0	3,416,310
前受金	3,734,453	0	0	0	3,734,453	0	3,734,453
	0	0	17,100	0	97,100	0	97,100

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	運久生活実習所(あらかわ希望の家) び荒川福祉作業所	合 計	内部取引消去	事業区分合計
賞与引当金	21,973,000	0	0	16,445,000	54,652,000	0	54,652,000
固定負債	163,891,486	0	0	3,410,061	167,909,710	0	167,909,710
退職給付引当金	134,221,796	0	0	0	134,221,796	0	134,221,796
リース債務	29,669,690	0	0	3,410,061	33,687,914	0	33,687,914
負債の部合計	249,001,260	0	17,100	44,327,014	337,964,364	0	337,964,364
基本金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
ポランティア基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	0	0	1,896,871	0	1,896,871
国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	0	0	1,896,871	0	1,896,871
その他の積立金	11,578,141	0	0	164,516,046	176,094,187	0	176,094,187
人件費積立金	0	0	0	114,516,046	114,516,046	0	114,516,046
修繕費積立金	0	0	0	25,000,000	25,000,000	0	25,000,000
備品等購入積立金	0	0	0	25,000,000	25,000,000	0	25,000,000
福祉事業積立金	11,578,141	0	0	0	11,578,141	0	11,578,141
次期繰越活動増減差額	385,902,707	1,969,186	0	-14,576,052	357,103,773	0	357,103,773
次期繰越活動増減差額	385,902,707	1,969,186	0	-14,576,052	357,103,773	0	357,103,773
(うち当期活動増減差額)	-27,044,305	100,000	0	12,040,432	-15,702,425	0	-15,702,425
純資産の部合計	408,377,719	1,969,186	0	149,939,994	544,094,831	0	544,094,831
負債及び純資産の部合計	657,378,979	1,969,186	17,100	194,267,008	882,059,195	0	882,059,195

公益事業区分 内訳表

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			その他の公益事業	障害者福祉会館 (アクロスあらかわ)	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	70,739,092	70,739,092	0	70,739,092
		事業活動収入計(1)	0	70,739,092	70,739,092	0	70,739,092
	支出	人件費支出	0	33,798,080	33,798,080	0	33,798,080
		事業費支出	78,221	1,570,446	1,648,667	0	1,648,667
		事務費支出	90,000	30,286,489	30,376,489	0	30,376,489
		支払利息支出	0	22,993	22,993	0	22,993
		事業活動支出計(2)	168,221	65,678,008	65,846,229	0	65,846,229
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-168,221	5,061,084	4,892,863	0	4,892,863	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	426,800	426,800	0	426,800
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	128,455	128,455	0	128,455
			施設整備等支出計(5)	0	555,255	555,255	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-555,255	-555,255	0	-555,255	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	2,170,300	2,170,300	0	2,170,300
		事業区分間繰入金収入	200,000	117,772	317,772	0	317,772
		その他の活動収入計(7)	200,000	2,288,072	2,488,072	0	2,488,072
	支出	積立資産支出	0	3,419,160	3,419,160	0	3,419,160
		事業区分間繰入金支出	31,779	3,374,741	3,406,520	0	3,406,520
			その他の活動支出計(8)	31,779	6,793,901	6,825,680	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	168,221	-4,505,829	-4,337,608	0	-4,337,608	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0	0

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		その他の公益事業	障害者福祉会館 (771あらかわ)	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	70,739,092	70,739,092	0	70,739,092
		サービス活動収益計(1)	0	70,739,092	70,739,092	0	70,739,092
	費用	人件費	0	33,823,360	33,823,360	0	33,823,360
		事業費	78,221	1,570,446	1,648,667	0	1,648,667
		事務費	90,000	30,286,489	30,376,489	0	30,376,489
		減価償却費	0	594,624	594,624	0	594,624
		サービス活動費用計(2)	168,221	66,274,919	66,443,140	0	66,443,140
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-168,221	4,464,173	4,295,952	0	4,295,952	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用	支払利息	0	22,993	22,993	0	22,993
			サービス活動外費用計(5)	0	22,993	22,993	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	-22,993	-22,993	0	-22,993
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-168,221	4,441,180	4,272,959	0	4,272,959	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	200,000	117,772	317,772	0	317,772
		特別収益計(8)	200,000	117,772	317,772	0	317,772
	費用	事業区分間繰入金費用	31,779	3,374,741	3,406,520	0	3,406,520
			特別費用計(9)	31,779	3,374,741	3,406,520	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	168,221	-3,256,969	-3,088,748	0	-3,088,748
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	1,184,211	1,184,211	0	1,184,211	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	-1,396,000	-1,395,999	0	-1,395,999
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	-211,789	-211,788	0	-211,788
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	2,170,300	2,170,300	0	2,170,300
		その他の積立金積立額(17)	0	3,272,880	3,272,880	0	3,272,880
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	-1,314,369	-1,314,368	0	-1,314,368

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	その他の公益事業	障害者福祉会館 (7カ所あらかわ)	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	31,779	10,747,439	10,779,218	0	10,779,218
現金預金	31,779	10,491,067	10,522,846	0	10,522,846
事業未収金	0	256,372	256,372	0	256,372
固定資産	1	22,367,211	22,367,212	0	22,367,212
その他の固定資産	1	22,367,211	22,367,212	0	22,367,212
器具及び備品	1	0	1	0	1
有形リース資産	0	1,846,072	1,846,072	0	1,846,072
人件費積立資産	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
修繕費積立資産	0	6,493,122	6,493,122	0	6,493,122
備品等購入積立資産	0	8,028,017	8,028,017	0	8,028,017
資産の部合計	31,780	33,114,650	33,146,430	0	33,146,430
流動負債	31,779	12,412,666	12,444,445	0	12,444,445
事業未払金	31,779	9,291,209	9,322,988	0	9,322,988
1年以内返済予定リース債務	0	390,227	390,227	0	390,227
未払費用	0	912,165	912,165	0	912,165
職員預り金	0	544,065	544,065	0	544,065
賞与引当金	0	1,275,000	1,275,000	0	1,275,000
固定負債	0	1,495,214	1,495,214	0	1,495,214
リース債務	0	1,495,214	1,495,214	0	1,495,214
負債の部合計	31,779	13,907,880	13,939,659	0	13,939,659
その他の積立金	0	20,521,139	20,521,139	0	20,521,139
人件費積立金	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
修繕費積立金	0	6,493,122	6,493,122	0	6,493,122
備品等購入積立金	0	8,028,017	8,028,017	0	8,028,017
次期繰越活動増減差額	1	-1,314,369	-1,314,368	0	-1,314,368
次期繰越活動増減差額	1	-1,314,369	-1,314,368	0	-1,314,368
(うち当期活動増減差額)	0	1,184,211	1,184,211	0	1,184,211
純資産の部合計	1	19,206,770	19,206,771	0	19,206,771
負債及び純資産の部合計	31,780	33,114,650	33,146,430	0	33,146,430

法人全体
附 属 明 細 書

寄附金収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

別紙 3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 地域福祉活動推進事業
利用者本人	経常	1	10,000		10,000
利用者の家族		2	510,000		510,000
その他		123	12,956,288		12,956,288
区分小計		126	13,476,288		13,476,288
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
区分小計					
合 計		126	13,476,288		13,476,288

補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

別紙 3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 地域福祉活動推進事業歳末たすけあい運動事業
荒川区役所 (汐入子育てサロン)	児童	15,104,000		15,104,000		15,104,000
荒川区役所 (尾久子育てサロン)	児童	14,692,000		14,692,000		14,692,000
荒川区役所 (荒川子育てサロン)	児童	14,692,000		14,692,000		14,692,000
篠原欣子財団 (特別支援費)	事業	200,599		200,599		200,599
区分小計		44,688,599		44,688,599		44,688,599
荒川区役所 (本部事業)	地域	233,374,830		233,374,830		233,374,830
荒川区役所 (フラット事業)	福祉	9,805,310		9,805,310		9,805,310
東京都共同募金会 (B配分)	事業	70,000		70,000		70,000
歳末たすけあい募金 (地域福祉活動費)		4,645,313		4,645,313		3,095,313
歳末たすけあい募金 (事務費・支援費)		6,433,373		6,433,373		6,433,373
区分小計		254,328,826		254,328,826		9,528,686
東京都 (フードバンクトリートリー緊急支援事業)	食料	1,807,000		1,807,000	1,807,000	1,807,000
	支援					
	事業					
区分小計		1,807,000		1,807,000	1,807,000	1,807,000
合計		300,824,425		300,824,425	1,807,000	291,295,739
						9,528,686

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

別紙3 (4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	前期末支払資金残高	200,000	運営資金
社会福祉事業	公益事業	当期末支払資金残高	117,772	本部経費余剰額の返還
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	503,564	本部経費
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	200,000	本部への繰入
公益事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高	2,702,956	本部への繰入

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	前期末支払資金残高	100,000	運営資金
地域福祉活動推進事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	当期末支払資金残高	1,180,615	本部経費余剰額の返還
地域福祉活動推進事業	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	当期末支払資金残高	601,892	本部経費余剰額の返還
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	地域福祉活動推進事業	受託金収入	5,519,828	本部経費
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	地域福祉活動推進事業	当期末支払資金残高	381,333	本部への繰入
荒川生活実習所及び荒川福祉作業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	3,109,536	本部経費

基本金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 地域福祉活動推進事業
前 年 度 末 残 高		3,000,000	3,000,000
第一号基本金		3,000,000	3,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当 期 末 残 高		3,000,000	3,000,000
第一号基本金		3,000,000	3,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

別紙3 (㉗)
(単位：円)

	区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳 地域福祉活動推進 事業
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
当期積立額	前期繰越額					
	共同募金分配収益 フットボール-緊急支援事業 東京都補助金		1, 807, 000	1, 615, 000	1, 615, 000 1, 807, 000	1, 615, 000 1, 807, 000
当期取崩額	当期積立額合計		1, 807, 000	1, 615, 000	3, 422, 000	3, 422, 000
	サービス活動費用の控除項目として計上する 取崩額				1, 525, 129	1, 525, 129
	当期取崩額合計				1, 525, 129	1, 525, 129
	当期末残高				1, 896, 871	1, 896, 871

地域福祉活動推進事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる	収入				
	会費収入	4,640,000	4,287,500	352,500	
	個人会費（社協会費）収入	2,700,000	2,425,500	274,500	
	団体会費（社協会費）収入	1,310,000	1,328,000	-18,000	
	にこにこサポート(家事)事業会費収入	630,000	534,000	96,000	
	寄付金収入	5,000,000	13,476,288	-8,476,288	
	寄付金収入	5,000,000	13,476,288	-8,476,288	
	経常経費補助金収入	293,053,000	289,488,739	3,564,261	
	市区町村補助金収入	291,232,000	287,668,140	3,563,860	1,068,032円返還
	人件費補助金収入	227,376,000	226,617,019	758,981	
	地域福祉事業補助金収入	63,856,000	61,051,121	2,804,879	
	共同募金配分金収入	1,821,000	1,820,599	401	
	一般募金配分金収入	70,000	70,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,550,000	1,550,000	0	
	特別援護費収入	201,000	200,599	401	
	受託金収入	215,824,000	211,189,101	4,634,899	
	市区町村受託金収入	176,700,000	171,998,101	4,701,899	4,650,133円返還
	市区町村受託金事務費収入	7,435,000	6,235,382	1,199,618	
	市区町村受託金事業費収入	143,214,000	142,129,921	1,084,079	
	市区町村受託金管理費収入	26,051,000	23,632,798	2,418,202	
	東京都社会福祉協議会受託金収入	39,124,000	39,191,000	-67,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	15,446,000	15,496,000	-50,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	9,439,000	9,456,000	-17,000	
	新型コロナ特例貸付事業受託金収入	14,239,000	14,239,000	0	
	その他の収入	2,045,000	3,212,141	-1,167,141	
	雑収入	1,945,000	3,124,215	-1,179,215	
	雑収入	1,945,000	3,124,215	-1,179,215	
	機材等貸出利用料収入	100,000	87,926	12,074	
	事業収入	59,183,000	50,655,559	8,527,441	
	広告料収入	400,000	40,000	360,000	
	利用料収入	11,368,000	10,277,900	1,090,100	
	在宅福祉サービス利用料収入	6,660,000	6,074,650	585,350	
	食事サービス利用料収入	3,296,000	2,940,800	355,200	
	その他の利用料収入	203,000	148,250	54,750	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,209,000	1,114,200	94,800	
	その他の収入	480,000	318,400	161,600	
	リサイクル自転車事業収入	480,000	318,400	161,600	
	支援費事業収入	46,935,000	40,019,259	6,915,741	
	受取利息配当金収入	1,176,000	3,659,016	-2,483,016	
	事業活動収入計(1)	580,921,000	575,968,344	4,952,656	
	支出				
	人件費支出	491,866,000	486,532,936	5,333,064	
	役員報酬支出	2,942,000	2,941,527	473	
	職員給料支出	181,375,000	178,774,776	2,600,224	休職等
	職員賞与支出	72,962,000	72,162,363	799,637	
	非常勤職員給与支出	158,861,000	158,242,421	618,579	
	法定福利費支出	64,360,000	63,201,618	1,158,382	
	退職給付支出	11,366,000	11,210,231	155,769	
	退職一時金支出	3,874,000	3,775,900	98,100	
	退職給付引当金（法人独自）取得支出	2,018,000	2,017,091	909	
	退職共済金支出	5,474,000	5,417,240	56,760	
	事業費支出	70,972,000	65,657,128	5,314,872	
	諸謝金支出	16,910,000	15,352,005	1,557,995	
	旅費交通費支出	864,000	666,562	197,438	
	消耗器具備品費支出	3,706,000	3,541,137	164,863	
	器具什器費支出	358,000	357,531	469	
	その他の消耗品支出	3,348,000	3,183,606	164,394	
	印刷製本費支出	2,287,000	2,178,396	108,604	
	車両費支出	206,000	32,410	173,590	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	3,257,000	2,866,170	390,830	
	会議費支出	2,232,000	2,080,490	151,510	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 入 支	出	広報費支出	563,000	547,834	15,166	
		業務委託費支出	36,074,000	33,703,062	2,370,938	移動支援利用実績等
		手数料支出	693,000	665,894	27,106	
		損害保険料支出	952,000	901,480	50,520	
		賃借料支出	1,715,000	1,709,906	5,094	
		租税公課支出	1,011,000	1,010,082	918	
		本人支給金支出	400,000	400,000	0	
		雑支出	92,000	1,700	90,300	
		事務費支出	62,878,000	52,643,615	10,234,385	
		福利厚生費支出	1,097,000	985,952	111,048	
		旅費交通費支出	388,000	314,762	73,238	
		研修研究費支出	763,000	146,170	616,830	
		事務消耗品費支出	4,171,000	3,173,751	997,249	
		消耗品費支出	4,105,000	3,108,191	996,809	
		器具什器費支出	66,000	65,560	440	
		印刷製本費支出	1,220,000	674,136	545,864	
		水道光熱費支出	4,365,000	4,211,135	153,865	
		修繕費支出	588,000	333,366	254,634	
		通信運搬費支出	4,654,000	3,929,731	724,269	
		会議費支出	138,000	84,243	53,757	
		広報費支出	2,449,000	2,448,010	990	
		業務委託費支出	8,161,000	7,566,990	594,010	
		委託費支出	8,161,000	7,566,990	594,010	
		保守料支出	4,233,000	3,937,646	295,354	
		手数料支出	3,892,000	3,356,094	535,906	
		保険料支出	1,364,000	1,258,172	105,828	
		賃借料支出	3,497,000	1,893,283	1,603,717	
		土地・建物賃借料支出	4,208,000	4,206,372	1,628	
		租税公課支出	11,564,000	9,601,183	1,962,817	
		渉外費支出	400,000	338,712	61,288	
		諸会費支出	19,000	9,000	10,000	
		雑支出	5,707,000	4,174,907	1,532,093	
		分担金支出	453,000	430,452	22,548	
		分担金支出	453,000	430,452	22,548	
		助成金支出	1,720,000	1,223,500	496,500	
		助成金支出	1,720,000	1,223,500	496,500	
		福祉団体・福祉施設等助成金支出	1,000,000	831,000	169,000	
		その他の助成金支出	720,000	392,500	327,500	
		支払利息支出	259,000	251,592	7,408	
		流動資産評価損等による資金減少額	2,000	1,700	300	
		徴収不能額	2,000	1,700	300	
		事業活動支出計(2)	628,150,000	606,740,923	21,409,077	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-47,229,000	-30,772,579	-16,456,421	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	1,807,000	1,807,000	0	
		施設整備等補助金収入	1,807,000	1,807,000	0	
		施設整備等補助金収入(都)	1,807,000	1,807,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,807,000	1,807,000	0	
	支 出	固定資産取得支出	5,114,000	5,112,989	1,011	
		その他の固定資産取得支出	5,114,000	5,112,989	1,011	
		建物取得支出	1,452,000	1,452,000	0	
		器具及び備品取得支出	3,662,000	3,660,989	1,011	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,924,000	3,918,514	5,486	
		施設整備等支出計(5)	9,038,000	9,031,503	6,497	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,231,000	-7,224,503	-6,497	
その他	収 入	投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0	
		投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0	
		積立資産取崩収入	5,938,000	5,801,784	136,216	
		退職給付引当金積立資産取崩収入	2,064,000	2,025,884	38,116	
		退職給付引当資産取崩収入	3,874,000	3,775,900	98,100	
		事業区分間繰入金収入	3,407,000	3,406,520	480	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
の活動による収支		拠点区分間繰入金収入	9,011,000	9,010,697	303	
		その他の活動収入計(7)	23,616,000	23,479,001	136,999	
	支 出	投資有価証券取得支出	424,000	423,846	154	
		投資有価証券取得支出	424,000	423,846	154	
		積立資産支出	4,786,000	4,566,851	219,149	
		福祉事業積立資産支出	1,578,000	1,577,378	622	
		退職給与引当金積立資産支出	272,000	271,793	207	
		退職給付引当資産支出	2,936,000	2,717,680	218,320	
		事業区分間繰入金支出	318,000	317,772	228	
		拠点区分間繰入金支出	1,883,000	1,882,507	493	
		その他の活動支出計(8)	7,411,000	7,190,976	220,024	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,205,000	16,288,025	-83,025	
	予備費支出(10)		5,000,000 0	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-43,255,000	-21,709,057	-21,545,943	
前期末支払資金残高(12)		238,456,356	238,456,356	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		195,201,356	216,747,299	-21,545,943		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動	収			
	会費収益	4,287,500	4,392,500	-105,000
	個人会費収益	2,425,500	2,524,500	-99,000
	団体会費収益	1,328,000	1,288,000	40,000
	にこにこサポート(家事)事業会費収益	534,000	580,000	-46,000
	寄付金収益	13,476,288	143,348,354	-129,872,066
	寄付金収益	13,476,288	143,348,354	-129,872,066
	経常経費補助金収益	289,488,739	263,886,079	25,602,660
	市区町村補助金収益	287,668,140	260,968,579	26,699,561
	人件費補助金収益	226,617,019	203,700,832	22,916,187
	地域福祉事業補助金収益	61,051,121	57,267,747	3,783,374
	東京都社会福祉協議会補助金収益	0	821,000	-821,000
	共同募金配分金収益	1,820,599	2,096,500	-275,901
	一般募金配分金収益	70,000	560,000	-490,000
	歳末たすけあい配分金収益	1,550,000	1,536,500	13,500
	特別援護費収益	200,599	0	200,599
	受託金収益	211,189,101	166,446,669	44,742,432
	市区町村受託金収益	171,998,101	131,500,669	40,497,432
	市区町村受託金事務費収益	6,235,382	5,950,702	284,680
	市区町村受託金事業費収益	142,129,921	100,578,757	41,551,164
	市区町村受託金管理費収益	23,632,798	24,971,210	-1,338,412
	東京都社会福祉協議会受託金収益	39,191,000	34,946,000	4,245,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	15,496,000	11,191,000	4,305,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	9,456,000	9,461,000	-5,000
	新型コロナ特例貸付事業受託金収益	14,239,000	14,294,000	-55,000
ビ ジ ネ ス	益			
	事業収益	50,655,559	51,798,704	-1,143,145
	広告料収益	40,000	0	40,000
	利用料収益	10,277,900	12,011,325	-1,733,425
	在宅福祉サービス利用料収益	6,074,650	6,612,475	-537,825
	食事サービス利用料収益	2,940,800	3,197,000	-256,200
	その他の利用料収益	148,250	192,250	-44,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	1,114,200	1,163,600	-49,400
	法人後見報酬	0	846,000	-846,000
	その他の収益	318,400	512,000	-193,600
	リサイクル自転車事業収益	318,400	512,000	-193,600
	支援費事業収益	40,019,259	39,275,379	743,880
	負担金収益	0	16,640	-16,640
	その他の負担金収益	0	16,640	-16,640
	サービス活動収益計(1)	569,097,187	629,888,946	-60,791,759
動	ス			
	人件費	485,684,625	427,034,866	58,649,759
	役員報酬	2,941,527	0	2,941,527
	職員給料	178,774,776	156,812,311	21,962,465
	職員賞与	52,356,523	41,118,471	11,238,052
	賞与引当金繰入	21,769,840	20,009,000	1,760,840
	非常勤職員給与	158,242,421	145,146,071	13,096,350
	法定福利費	63,201,618	55,814,373	7,387,245
	退職給付費用	8,397,920	8,134,640	263,280
	退職一時金	263,000	526,000	-263,000
	退職共済掛金	8,134,920	7,608,640	526,280
	事業費	65,657,128	62,702,281	2,954,847
	諸謝金	15,352,005	18,033,349	-2,681,344
	旅費交通費	666,562	790,689	-124,127
	消耗器具備品費	3,541,137	1,890,549	1,650,588
	器具什器費	357,531	156,199	201,332
	その他の消耗品費	3,183,606	1,734,350	1,449,256

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 の 部	費	印刷製本費	2, 178, 396	892, 333	1, 286, 063
		車輛費	32, 410	398, 321	-365, 911
		通信運搬費	2, 866, 170	2, 850, 660	15, 510
		会議費	2, 080, 490	2, 089, 747	-9, 257
		広報費	547, 834	645, 404	-97, 570
		業務委託費	33, 703, 062	31, 900, 577	1, 802, 485
		手数料	665, 894	683, 840	-17, 946
		損害保険料	901, 480	961, 121	-59, 641
		賃借料	1, 709, 906	1, 158, 491	551, 415
		租税公課	1, 010, 082	0	1, 010, 082
		本人支給金	400, 000	400, 000	0
		雑費	1, 700	7, 200	-5, 500
	減	事務費	52, 643, 615	46, 804, 788	5, 838, 827
		福利厚生費	985, 952	894, 043	91, 909
		旅費交通費	314, 762	304, 581	10, 181
		研修研究費	146, 170	333, 900	-187, 730
		事務消耗品費	3, 173, 751	1, 748, 175	1, 425, 576
		消耗品費	3, 108, 191	1, 748, 175	1, 360, 016
		器具什器費	65, 560	0	65, 560
		印刷製本費	674, 136	648, 452	25, 684
		水道光熱費	4, 211, 135	3, 373, 768	837, 367
		修繕費	333, 366	176, 475	156, 891
		通信運搬費	3, 929, 731	3, 573, 900	355, 831
		会議費	84, 243	81, 914	2, 329
	用	広報費	2, 448, 010	2, 838, 136	-390, 126
		業務委託費	7, 566, 990	6, 726, 163	840, 827
		委託費	7, 566, 990	6, 726, 163	840, 827
		保守料	3, 937, 646	3, 410, 774	526, 872
		手数料	3, 356, 094	2, 925, 447	430, 647
		保険料	1, 258, 172	1, 408, 835	-150, 663
		賃借料	1, 893, 283	2, 882, 330	-989, 047
		土地・建物賃借料	4, 206, 372	4, 185, 052	21, 320
		租税公課	9, 601, 183	8, 564, 121	1, 037, 062
		渉外費	338, 712	384, 100	-45, 388
		諸会費	9, 000	9, 000	0
		雑費	4, 174, 907	2, 335, 622	1, 839, 285
		分担金費用	430, 452	415, 972	14, 480
		分担金費用	430, 452	415, 972	14, 480
		助成金費用	1, 223, 500	1, 271, 000	-47, 500
		助成金費用	1, 223, 500	1, 271, 000	-47, 500
		福祉団体・福祉施設等助成金	831, 000	851, 000	-20, 000
		その他の助成金	392, 500	420, 000	-27, 500
		減価償却費	7, 247, 104	4, 574, 273	2, 672, 831
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1, 525, 129	0	-1, 525, 129
		徴収不能額	1, 700	7, 900	-6, 200
		サービス活動費用計 (2)	611, 362, 995	542, 811, 080	68, 551, 915
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-42, 265, 808	87, 077, 866	-129, 343, 674
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益	受取利息配当金収益	3, 659, 016	350, 190	3, 308, 826
		その他のサービス活動外収益	3, 212, 141	3, 476, 033	-263, 892
		雑収益	3, 124, 215	3, 416, 967	-292, 752
		雑収益	3, 124, 215	3, 416, 967	-292, 752
		機材等貸出利用料	87, 926	59, 066	28, 860
		サービス活動外収益計 (4)	6, 871, 157	3, 826, 223	3, 044, 934
外	費	支払利息	251, 592	117, 369	134, 223

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減の部	用				
		サービス活動外費用計 (5)	251, 592	117, 369	134, 223
	サービス活動外増減差額 (6)=(4) - (5)		6, 619, 565	3, 708, 854	2, 910, 711
経常増減差額 (7)=(3) + (6)			-35, 646, 243	90, 786, 720	-126, 432, 963
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1, 807, 000	1, 615, 000	192, 000
		施設整備等補助金収益	1, 807, 000	1, 615, 000	192, 000
		施設整備補助金収益(都)	1, 807, 000	0	1, 807, 000
		共同募金特別配分金収益	0	1, 615, 000	-1, 615, 000
		事業区分間繰入金収益	3, 406, 520	2, 022, 805	1, 383, 715
		拠点区分間繰入金収益	9, 010, 697	8, 285, 251	725, 446
		特別収益計 (8)	14, 224, 217	11, 923, 056	2, 301, 161
	減費用	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		その他の固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	-1
器具及び備品売却損・処分損		0	1	-1	
国庫補助金等特別積立金積立額		3, 422, 000	0	3, 422, 000	
国庫補助金等特別積立金積立額		3, 422, 000	0	3, 422, 000	
事業区分間繰入金費用		317, 772	200, 000	117, 772	
拠点区分間繰入金費用		1, 882, 507	100, 000	1, 782, 507	
特別費用計 (9)		5, 622, 279	300, 002	5, 322, 277	
特別増減差額 (10)=(8) - (9)		8, 601, 938	11, 623, 054	-3, 021, 116	
当期活動増減差額 (11)=(7) + (10)			-27, 044, 305	102, 409, 774	-129, 454, 079
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		414, 524, 390	312, 114, 616	102, 409, 774
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11) + (12)		387, 480, 085	414, 524, 390	-27, 044, 305
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		1, 577, 378	0	1, 577, 378
	その他積立金積立額		1, 577, 378	0	1, 577, 378
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13) + (14) + (15) + (16) - (17)		385, 902, 707	414, 524, 390	-28, 621, 683

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	271,663,871	289,060,402	-17,396,531	流動負債	85,109,774	72,437,619	12,672,155
現金預金	244,994,734	259,729,933	-14,735,199	事業未払金	26,079,545	23,803,873	2,275,672
事業未収金	19,986,110	24,896,182	-4,910,072	1年以内返済予定リース債務	8,220,202	1,824,573	6,395,629
未収収益	2,262,074	2,328,703	-66,629	未払費用	9,701,090	9,368,346	332,744
前払金	686,500	670,340	16,160	職員預り金	11,985,174	10,928,623	1,056,551
財産管理資産	3,734,453	1,435,244	2,299,209	生活福祉資金預り金	3,416,310	5,003,000	-1,586,690
固定資産	385,715,108	356,262,873	29,452,235	預り金	0	61,960	-61,960
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	財産管理預り金	3,734,453	1,435,244	2,299,209
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	前受金	0	3,000	-3,000
その他の固定資産	382,715,108	353,262,873	29,452,235	賞与引当金	21,973,000	20,009,000	1,964,000
建物	2,215,004	1,093,167	1,121,837	固定負債	163,891,486	139,360,503	24,530,983
車輛運搬具	2,336,640	2,899,049	-562,409	退職給付引当金	134,221,796	132,205,157	2,016,639
器具及び備品	5,042,725	3,059,414	1,983,311	リース債務	29,669,690	7,155,346	22,514,344
有形リース資産	36,851,476	8,644,843	28,206,633	負債の部合計	249,001,260	211,798,122	37,203,138
権利	330,000	330,000	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	82,500	137,500	-55,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	183,923,846	188,760,000	-4,836,154	基本金	3,000,000	3,000,000	0
長期預け金	120,000	120,000	0	基金	6,000,000	6,000,000	0
退職給付引当資産	134,221,796	132,205,157	2,016,639	ボランティア基金	6,000,000	6,000,000	0
福祉事業積立資産	11,578,141	10,000,763	1,577,378	国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871
ボランティア基金積立資産	6,000,000	6,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,896,871	0	1,896,871
差入保証金	12,980	12,980	0	その他の積立金	11,578,141	10,000,763	1,577,378
				福祉事業積立金	11,578,141	10,000,763	1,577,378
				次期繰越活動増減差額	385,902,707	414,524,390	-28,621,683
				次期繰越活動増減差額	385,902,707	414,524,390	-28,621,683
				(うち当期活動増減差額)	-27,044,305	102,409,774	-129,454,079
				純資産の部合計	408,377,719	433,525,153	-25,147,434
資産の部合計	657,378,979	645,323,275	12,055,704	負債及び純資産の部合計	657,378,979	645,323,275	12,055,704

計算書類に対する注記

地域福祉活動推進事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準

- ・（福）東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

- ・法人独自の退職給付制度に係る退職給付引当金

退職一時金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、（福）東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

加えて、（独）福祉医療機構が社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき運営する「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入している。

また、職員退職手当支給規定に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊾))

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ ボランティア活動推進事業
- エ 障がい者支援事業
- オ 在宅福祉事業
- カ 福祉サービス総合支援事業
- キ 移動支援事業
- ク 生活福祉資金貸付事業
- ケ 受験生チャレンジ支援貸付事業
- コ ひとり親貸付事業
- サ 助成事業
- シ 特定相談支援事業
- ス ファミリーサポートセンター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	4,034,170	1,819,166	2,215,004
車両運搬具	5,846,050	3,509,410	2,336,640
器具及び備品	24,280,722	19,237,997	5,042,725
有形リース資産	42,259,224	5,407,748	36,851,476
合 計	76,420,166	29,974,321	46,445,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,986,110	0	19,986,110
未収収益	2,262,074	0	2,262,074
合 計	22,248,184	0	22,248,184

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
静岡県第4回公募公債	45,027,000	41,672,489	-3,354,511
静岡県第4回公募公債	5,003,000	4,630,277	-372,723
利付国債(40年)第17回	133,893,846	103,965,000	-29,928,846
合 計	183,923,846	150,267,766	-33,656,080

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】													
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(国)	1,093,167	0	1,452,000	0	330,163	0	0	2,215,004	0	1,819,166	4,034,170	0	
車輦運搬具	2,899,049	1,390,246	0	0	562,409	269,705	0	2,336,640	1,120,541	3,509,410	5,846,050	1,615,000	
器具備品	3,059,414	0	3,660,989	787,285	1,677,678	10,955	0	5,042,725	776,330	19,237,997	24,280,722	1,317,285	
有形リース資産	8,644,843	0	32,828,487	0	4,621,854	0	0	36,851,476	0	5,407,748	42,259,224	0	
権利(国)	330,000	0	0	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	16,026,473	1,390,246	37,941,476	787,285	7,192,104	280,660	0	46,775,845	1,896,871	29,974,321	76,750,166	2,932,285	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	137,500	0	0	0	55,000	0	0	82,500	0	3,070,700	3,153,200	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	137,500	0	0	0	55,000	0	0	82,500	0	3,070,700	3,153,200	0	
その他の固定資産計	16,163,973	1,390,246	37,941,476	787,285	7,247,104	280,660	0	46,858,345	1,896,871	33,045,021	79,903,366	2,932,285	
基本財産及びその他の固定資産計	19,163,973	1,390,246	37,941,476	787,285	7,247,104	280,660	0	49,858,345	1,896,871	33,045,021	82,903,366	2,932,285	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	19,163,973	1,390,246	37,941,476	787,285	7,247,104	280,660	0	49,858,345	1,896,871	33,045,021	82,903,366	2,932,285	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,009,000	(21,973,000)	20,009,000	()	21,973,000	
退職給付引当金	59,163,036	(7,298,360)	3,544,250	447,910	62,469,236	東社協退職共済掛金 その他減少額：法人独自の退職積立金に積立
退職給付引当金	73,042,121	(727,530)	2,017,091	()	71,752,560	法人独自
計	152,214,157	(29,998,890)	25,570,341	447,910	156,194,796	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	障がい者支援事業	在宅福祉事業	福祉サービス総合支援事業	移動支援事業	生活福祉資金貸付事業	受難者チャレンジ支援貸付事業	ひとり親貸付事業	助成事業	特定相談支援事業	ファミリー・サポート・センター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
増	会費収益	3,753,500	0	0	0	0	534,000	0	0	0	0	0	0	0	4,287,500	0	4,287,500	
	個人会費収益	2,425,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,425,500	0	2,425,500	
	団体全額収益	1,328,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,328,000	0	1,328,000	
	にこにこサポート(家事)事業会費収益	0	0	0	0	0	534,000	0	0	0	0	0	0	0	534,000	0	534,000	
	寄付金収益	13,476,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,476,288	0	13,476,288	
	寄付金収益	13,476,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,476,288	0	13,476,288	
	経常経費補助金収益	74,882,205	49,372,140	0	0	49,049,960	15,146,659	0	0	0	0	0	0	0	289,488,739	0	289,488,739	
	市区町村補助金収益	101,037,775	48,922,140	0	0	49,049,960	15,146,659	0	0	0	0	0	0	0	287,668,140	0	287,668,140	
	市区町村補助金収益	101,037,775	48,922,140	0	0	49,049,960	15,146,659	0	0	0	0	0	0	0	287,668,140	0	287,668,140	
	人件費補助金収益	99,933,620	24,366,191	43,629,928	0	44,650,391	14,036,889	0	0	0	0	0	0	0	226,617,019	0	226,617,019	
減	地域福祉事業補助金収益	1,034,155	49,215,415	5,292,212	0	4,399,569	1,109,770	0	0	0	0	0	0	0	61,051,121	0	61,051,121	
	共同募金配分金収益	70,000	1,300,599	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,820,599	0	1,820,599	
	一般募金配分金収益	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	
	歳入不足に充てない配分金収益	0	1,100,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	0	1,550,000	
	特別奨励金収益	0	200,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,599	0	200,599	
	受託金収益	38,893,043	0	0	0	51,103,504	0	0	23,695,000	10,618,202	0	0	23,632,798	17,075,968	211,189,101	0	211,189,101	
	市区町村受託金収益	0	38,893,043	0	0	51,103,504	0	0	23,695,000	10,618,202	0	0	23,632,798	17,075,968	171,998,101	0	171,998,101	
	市区町村受託金事務費収益	0	0	0	0	1,660,621	0	0	0	0	0	0	0	0	6,235,382	0	6,235,382	
	市区町村受託金事業費収益	0	0	0	0	49,442,883	0	0	26,099,825	10,618,202	0	0	23,632,798	17,075,968	142,129,921	0	142,129,921	
	市区町村受託金管理費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,191,000	0	39,191,000	
増	東京都区福祉協議会受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	23,695,000	0	0	0	0	0	15,496,000	0	15,496,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	0	0	0	0	0	15,496,000	0	0	0	0	0	0	0	15,496,000	0	15,496,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	9,456,000	0	0	0	0	0	9,456,000	0	9,456,000	
	新生活コーポ特例貸付事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	14,239,000	0	0	0	0	0	14,239,000	0	14,239,000	
	事業収益	358,400	148,250	0	0	9,015,450	1,114,200	40,019,259	0	0	0	0	0	0	50,655,559	0	50,655,559	
	広告料収益	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	
	利用料収益	148,250	0	0	0	9,015,450	1,114,200	0	0	0	0	0	0	0	10,277,900	0	10,277,900	
	在宅福祉サービス利用料収益	0	0	0	0	6,074,650	0	0	0	0	0	0	0	0	6,074,650	0	6,074,650	
	食費サービス利用料収益	0	0	0	0	2,940,800	0	0	0	0	0	0	0	0	2,940,800	0	2,940,800	
	その他の利用料収益	0	148,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,250	0	148,250	
減	事業費	318,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,400	0	318,400	
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,114,200	0	1,114,200	
	その他の収益	318,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,400	0	318,400	
	リサイクル自転車事業収益	318,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,400	0	318,400	
	支援費事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)	118,625,963	113,923,498	49,372,140	51,103,504	58,599,410	62,431,445	40,019,259	23,695,000	10,618,202	0	0	23,632,798	17,075,968	569,097,187	0	569,097,187	
	人件費	108,235,198	104,512,047	46,272,797	40,695,323	44,914,951	52,410,624	18,437,023	22,861,621	9,260,688	0	0	23,507,353	14,577,000	485,684,625	0	485,684,625	
	役員報酬	2,941,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,941,527	0	2,941,527	
	職員給料	56,942,365	20,647,496	16,128,195	24,294,123	10,649,294	18,541,564	0	13,630,441	3,948,008	0	0	13,993,290	0	178,774,776	0	178,774,776	
	職員手当	16,185,555	7,248,403	6,940,416	6,940,847	2,682,978	4,943,859	0	3,908,088	790,938	0	0	52,356,523	0	52,356,523	0	52,356,523	
職員引当金繰入	5,905,000	3,011,000	2,069,000	3,103,000	2,435,363	0	0	1,760,000	288,156	0	0	21,769,840	0	21,769,840	0	21,769,840		
増	非常勤職員給与	8,529,676	60,117,875	16,077,245	0	23,638,302	18,391,333	15,994,342	0	2,816,648	0	0	0	12,677,000	158,242,421	0	158,242,421	
	法廷利用料	14,965,715	12,427,013	6,346,561	5,269,493	6,090,526	6,694,905	2,442,681	2,909,272	1,208,168	0	0	2,926,284	1,900,000	63,201,618	0	63,201,618	
	退職給付費用	2,744,360	1,060,260	670,380	1,057,860	439,560	873,500	0	653,820	208,740	0	0	659,340	0	8,397,920	0	8,397,920	
	退職一時金	263,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263,000	0	263,000	
	退職共済掛金	2,481,360	1,060,260	670,380	1,057,860	439,560	873,500	0	653,820	208,740	0	0	659,340	0	8,134,920	0	8,134,920	
	諸謝金	2,649,401	8,274,463	6,308,530	6,245,822	10,024,546	3,697,943	1,329,418	0	0	0	0	0	890,961	65,657,128	0	65,657,128	
	旅費交通費	64,000	1,431,596	282,000	5,933,559	6,100,150	1,496,700	0	34,000	0	0	0	0	44,000	15,352,005	0	15,352,005	
	消耗品什物費	1,250	5,600	0	309,338	130,008	29,266	580	0	0	0	0	0	156,520	666,562	0	666,562	
	消耗品什物費	84,909	1,212,347	1,677,753	0	155,000	302,516	0	0	0	0	0	0	108,612	3,541,137	0	3,541,137	
	器具什物費	0	0	357,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357,531	0	357,531	
増	その他の消耗品費	84,909	1,212,347	1,320,222	0	155,000	302,516	0	0	0	0	0	0	108,612	3,183,606	0	3,183,606	
	印刷製本費	799,796	1,014,400	0	0	0	364,200	0	0	0	0	0	0	0	2,178,396	0	2,178,396	
	車庫費	32,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,410	0	32,410	
	通信運搬費	54,670	460,207	909,693	0	317,222	189,821	0	583,618	0	0	0	0	320,939	2,866,170	0	2,866,170	
	会議費	20,087	1,932,956	55,651	2,925	9,896	28,320	0	104,000	0	0	0	0	30,055	2,080,490	0	2,080,490	
	広報費	0	0	40,999	0	166,000	57,000	0	0	0	0	0	0	179,835	547,834	0	547,834	
	業務委託費	1,715,300	823,708	1,957,090	0	2,971,500	0	26,235,464	0	0	0	0	0	333,703,062	0	333,703,062		
	手数料	11,275	0	12,869	0	7,950	0	607,800	0	0	0	0	0	26,000	665,894	0	665,894	
	損害保険料	0	469,185	197,525	0	144,770	90,000	0	0	0	0	0	0	901,480	0	901,480	0	901,480
	賃借料	265,500	1,138,568	159,350	0	0	121,488	0	0	0	0	0	0	25,000	1,709,906	0	1,709,906	
増	租税公課	0	0	0	0	0	1,010,082	0	0	0	0	0	0	0	1,010,082	0	1,010,082	
	本人支給金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000	
	雑費	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700	
	事務費	22,830,305	6,403,465	1,139,578	5,874,508	3,779,385	5,973,073	2,294,332	669,824	1,731,042	0	0	445,696	1,502,407	52,643,615	0	52,643,615	
	福利厚生費	414,560	70,713	0	73,938	101,312	109,113	50,656	37,992	36,000	0	0	45,910	45,758	985,952	0	985,952	
	旅費交通費	56,708	113,546	19,380	0	10,267	46,212	2,520	9,989	2,594	0	0	29,648	17,898	314,762	0	314,762	
	研修研究費	68,690	30,400	9,600	0	13,500	4,970	0	10,000	0	0	0	0	5,310	146,170	0	146,170	
	事務消耗品費	1,767,248	0	48,760	231,063	157,754	157,754	184,530	589,403	100,253	0	0	0	94,740	3,173,751	0	3,173,751	
	消耗品費	1,701,688	0	48,760	231,063	157,754	157,754	184,530	589,403	100,253	0	0	0	94,740	3,108,191	0	3,108,191	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

の部	助定科目	事業														合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	障がい者支援事業	在宅福祉事業	福祉サービス総合支援事業	移動支援事業	生活福祉資金貸付事業	受給者チャレンジ支援貸付事業	ひとり親貸付事業	助成事業	特定相談支援事業	ファミリーサポートセンター事業				
の部	器具什器費	65,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,560	0	65,560	
	印刷製本費	334,486	0	0	0	255,720	0	0	0	0	0	0	0	83,930	0	674,136	0	4,211,135
	水道光熱費	3,703,510	252,768	254,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,211,135	0	333,366
	修繕費	169,288	164,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,366	0	3,929,731
	通信運搬費	1,408,061	235,583	325,728	644,390	431,864	0	233,492	0	328,000	0	174,998	147,615	0	0	3,929,731	0	84,243
	会議費	19,448	0	0	63,745	0	0	1,050	0	0	0	0	0	0	0	84,243	0	2,448,010
	広域費	2,444,510	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,448,010	0	7,566,990
	業務委託費	3,585,542	0	187,550	0	2,199,648	0	1,594,250	0	0	0	0	0	0	0	7,566,990	0	7,566,990
	委託費	3,585,542	0	187,550	0	2,199,648	0	1,594,250	0	0	0	0	0	0	0	7,566,990	0	3,937,646
	保守料	3,057,705	0	0	123,353	0	165,000	0	131,864	5,920	283,788	0	190,300	117,500	0	3,937,646	0	3,356,094
	手数料	2,641,916	257,811	13,343	71,960	156,730	57,433	91,000	0	9,240	95,000	0	4,840	10,846	0	3,356,094	0	1,258,172
	保険料	185,590	0	2,772	0	0	0	0	0	0	0	0	0	978,810	0	1,258,172	0	1,893,283
	賃借料	607,078	77,300	276,860	365,415	462,390	0	0	0	9,240	95,000	0	0	0	0	1,893,283	0	4,206,372
	土地・建物賃借料	1,478,160	2,728,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,206,372	0	9,601,183
	租税公課	549,093	2,458,054	0	4,297,872	0	1,407,298	0	0	7,280	881,676	0	0	0	0	9,601,183	0	338,712
	渉外費	338,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	338,712	0	9,000
	諸会費	0	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	4,174,907
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,174,907	0	430,452
	分租金費用	386,720	0	8,000	20,000	0	15,732	0	0	0	0	0	0	0	0	430,452	0	1,223,500
	分租金費用	386,720	0	8,000	20,000	0	15,732	0	0	0	0	0	0	0	0	430,452	0	1,223,500
助成金費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,500	0	0	0	1,223,500	0	1,223,500	
助成金費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,500	0	0	0	1,223,500	0	831,000	
福祉団体・福祉施設等助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	831,000	0	0	0	831,000	0	392,500	
その他の助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392,500	0	0	0	392,500	0	7,247,104	
減価償却費	6,785,836	147,900	260,463	0	0	0	0	0	52,905	0	0	0	0	0	7,247,104	0	-1,525,129	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-494,459	0	-1,030,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,525,129	0	611,362,995	
徴収金返額	140,393,001	119,397,875	52,958,698	52,835,653	58,718,882	62,099,072	46,967,399	24,913,768	10,991,730	0	1,223,500	23,953,049	16,970,368	0	611,362,995	0	-42,265,808	
サービス活動増減差額(2)	-21,767,038	-5,414,377	-3,586,588	-1,732,149	-119,472	332,373	-6,948,140	-1,218,768	-373,528	0	-1,223,500	-320,251	105,600	0	-42,265,808	0	3,659,016	
受取配当金収益	3,659,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,659,016	0	3,212,141	
その他のサービス活動外収益	2,977,792	0	175,949	30,000	0	3,400	0	0	0	25,000	0	0	0	0	3,212,141	0	3,124,215	
雑収益	2,977,792	0	88,023	30,000	0	3,400	0	0	0	25,000	0	0	0	0	3,124,215	0	3,124,215	
雑収益	2,977,792	0	88,023	30,000	0	3,400	0	0	0	25,000	0	0	0	0	3,124,215	0	87,926	
機材等貸出利用料	0	0	87,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,926	0	6,871,157	
サービス活動外収益計(4)	6,636,808	0	175,949	30,000	0	3,400	0	0	0	25,000	0	0	0	0	6,871,157	0	251,592	
サービス活動外収益計(4)	6,636,808	0	175,949	30,000	0	3,400	0	0	0	25,000	0	0	0	0	6,871,157	0	251,592	
支払利息	2,435	77,757	26,720	9,854	37,408	42,754	6,566	21,377	10,688	0	0	0	16,033	0	251,592	0	251,592	
サービス活動外費用計(5)	2,435	77,757	26,720	9,854	37,408	42,754	6,566	21,377	10,688	0	0	0	16,033	0	251,592	0	6,619,565	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,634,373	-77,757	149,229	20,146	-37,408	-39,354	-6,566	-21,377	-10,688	25,000	0	0	-16,033	0	6,619,565	0	-35,646,243	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-15,132,665	-5,492,134	-3,437,329	-1,712,003	-156,880	293,019	-6,954,706	-1,240,145	-384,216	25,000	-1,223,500	-320,251	89,567	0	-35,646,243	0	251,592	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉事業積立金	10,000,763	1,577,378		11,578,141	
計	10,000,763	1,577,378		11,578,141	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職共済預け金資産（東杜協）	59,163,036	7,298,360	3,992,160	62,469,236	退職給付引当金に対する積立て
退職共済預け金資産（法人独自）	73,042,121	727,530	2,017,091	71,752,560	退職給付引当金に対する積立て
福祉事業積立資産	10,000,763	1,577,378		11,578,141	
計	142,205,920	9,603,268	6,009,251	145,799,937	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (13)
(単位：円)

繰入元		サービス区分名		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業	法人運営事業				
法人運営事業		地域福祉事業			前期末支払資金残高	6,268,000	運営資金
法人運営事業		ボランティア活動推進事業			前期末支払資金残高	2,420,000	運営資金
法人運営事業		障がい者支援事業			前期末支払資金残高	55,000	運営資金
法人運営事業		在宅福祉事業			前期末支払資金残高	1,002,000	運営資金
法人運営事業		移動支援事業			前期末支払資金残高	1,581,000	運営資金
法人運営事業		受験生チャレンジ支援貸付事業			前期末支払資金残高	1,612,000	運営資金
法人運営事業		助成事業			前期末支払資金残高	1,720,000	運営資金
法人運営事業		ボランティア活動推進事業			当期末支払資金残高	335,905	運営資金
法人運営事業		障がい者支援事業			当期末支払資金残高	976,049	運営資金
法人運営事業		移動支援事業			当期末支払資金残高	5,410,392	運営資金
法人運営事業		生活福祉資金貸付事業			当期末支払資金残高	916,663	運営資金
地域福祉事業		法人運営事業			当期末支払資金残高	1,730,363	運営資金
在宅福祉事業		法人運営事業			当期末支払資金残高	461,128	運営資金
福祉サービス総合支援事業		法人運営事業			当期末支払資金残高	346,173	運営資金
受験生チャレンジ支援貸付事業		法人運営事業			当期末支払資金残高	1,129,072	運営資金
ひとり親貸付事業		法人運営事業			当期末支払資金残高	25,000	運営資金

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (13)
(単位：円)

繰入元		サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先					
助成事業		法人運営事業		当期末支払資金残高	496,500	運営資金
特定相談支援事業		法人運営事業		当期末支払資金残高	258,749	運営資金

厚生援護資金貸付事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

厚生援護資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	150,000	149,000	1,000	
	償還金収入	150,000	149,000	1,000	
	償還金収入	130,000	110,000	20,000	
	過年度償還金収入	20,000	39,000	-19,000	
	事業活動収入計 (1)	150,000	149,000	1,000	
	支出				
	貸付事業支出	250,000	110,000	140,000	
	貸付金支出	250,000	110,000	140,000	
	事業活動支出計 (2)	250,000	110,000	140,000	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-100,000	39,000	-139,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	100,000	100,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	100,000	100,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		100,000	100,000	0	
予備費支出 (10)		0	—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	139,000	-139,000	

前期末支払資金残高 (12)	1,404,186	1,404,186	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	1,404,186	1,543,186	-139,000	

厚生援護資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	100,000	100,000	0
	特別収益計(8)	100,000	100,000	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,000	100,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	100,000	100,000	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,869,186	1,769,186	100,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,969,186	1,869,186	100,000
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,969,186	1,869,186	100,000

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
厚生援護資金貸付事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,543,186	1,404,186	139,000	負債の部合計	0	0	0
現金預金	1,543,186	1,404,186	139,000	純 資 産 の 部			
固定資産	426,000	465,000	-39,000	次期繰越活動増減差額	1,969,186	1,869,186	100,000
その他の固定資産	426,000	465,000	-39,000	次期繰越活動増減差額	1,969,186	1,869,186	100,000
長期貸付金	426,000	465,000	-39,000	(うち当期活動増減差額)	100,000	100,000	0
				純資産の部合計	1,969,186	1,869,186	100,000
資産の部合計	1,969,186	1,869,186	100,000	負債及び純資産の部合計	1,969,186	1,869,186	100,000

計算書類に対する注記

厚生援護資金貸付事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 厚生援護資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
長期貸付金	426,000	0	426,000
合 計	426,000	0	426,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

歳末たすけあい運動事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収 入	経常経費補助金収入	10,296,000	9,528,686	767,314
		共同募金配分金収入	10,296,000	9,528,686	767,314
		歳末たすけあい配分金収入	10,296,000	9,528,686	767,314
		事業活動収入計 (1)	10,296,000	9,528,686	767,314
	支 出	事業費支出	7,558,000	7,477,814	80,186
		諸謝金支出	50,000	30,000	20,000
		消耗器具備品費支出	521,000	520,648	352
		その他の消耗品支出	521,000	520,648	352
		印刷製本費支出	20,000	0	20,000
		会議費支出	2,000	1,166	834
		広報費支出	746,000	746,000	0
		賃借料支出	7,000	0	7,000
		援護費支出	6,212,000	6,180,000	32,000
		事務費支出	729,000	347,772	381,228
		旅費交通費支出	10,000	0	10,000
		事務消耗品費支出	129,000	128,859	141
		消耗品費支出	129,000	128,859	141
		印刷製本費支出	112,000	111,772	228
		通信運搬費支出	399,000	73,668	325,332
		会議費支出	33,000	5,520	27,480
		保守料支出	21,000	20,117	883
		手数料支出	5,000	1,686	3,314
		賃借料支出	20,000	6,150	13,850
		助成金支出	2,009,000	1,703,100	305,900
		助成金支出	2,009,000	1,703,100	305,900
		その他の助成金支出	2,009,000	1,703,100	305,900
		事業活動支出計 (2)	10,296,000	9,528,686	767,314
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		0	0	0
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出				
その他の活動による収支	支 出	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0
予備費支出 (10)	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		0	0	0
			0	—	
			0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	9,528,686	9,335,608	193,078
		共同募金配分金収益	9,528,686	9,335,608	193,078
		歳末たすけあい配分金収益	9,528,686	9,335,608	193,078
		サービス活動収益計(1)	9,528,686	9,335,608	193,078
	費 用	事業費	7,477,814	6,736,920	740,894
		諸謝金	30,000	0	30,000
		消耗器具備品費	520,648	103,176	417,472
		その他の消耗品費	520,648	103,176	417,472
		会議費	1,166	0	1,166
		広報費	746,000	540,744	205,256
		援護費	6,180,000	6,093,000	87,000
		事務費	347,772	1,100,838	-753,066
		事務消耗品費	128,859	109,307	19,552
		消耗品費	128,859	109,307	19,552
		印刷製本費	111,772	674,129	-562,357
		通信運搬費	73,668	206,190	-132,522
		会議費	5,520	26,052	-20,532
		広報費	0	39,160	-39,160
		業務委託費	0	30,800	-30,800
		委託費	0	30,800	-30,800
		保守料	20,117	0	20,117
		手数料	1,686	550	1,136
		賃借料	6,150	14,650	-8,500
		助成金費用	1,703,100	1,497,850	205,250
		助成金費用	1,703,100	1,497,850	205,250
		その他の助成金	1,703,100	1,497,850	205,250
		サービス活動費用計(2)	9,528,686	9,335,608	193,078
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
			特別費用計(9)	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
歳末たすけあい運動事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,100	0	17,100	流動負債	17,100	0	17,100
現金預金	17,100	0	17,100	前受金	17,100	0	17,100
				負債の部合計	17,100	0	17,100
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	17,100	0	17,100	負債及び純資産の部合計	17,100	0	17,100

計算書類に対する注記

歳末たすけあい運動事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 歳末たすけあい運動事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

尾久生活実習所(あらかわ希望の家) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入	収入	受託金収入	459,274,000	459,273,117	883	
		市区町村受託金収入	459,274,000	459,273,117	883	返還金なし
		市区町村受託金事業費収入	345,621,000	341,821,696	3,799,304	
		市区町村受託金管理費収入	113,653,000	117,451,421	-3,798,421	
		事業活動収入計(1)	459,274,000	459,273,117	883	
	支出	人件費支出	322,028,000	322,025,213	2,787	
		職員給料支出	133,592,000	133,591,784	216	
		職員賞与支出	49,330,000	49,329,408	592	
		非常勤職員給与支出	91,770,000	91,769,430	570	
		派遣職員費支出	1,936,000	1,935,998	2	
		法定福利費支出	41,647,000	41,646,093	907	
		退職給付支出	3,753,000	3,752,500	500	
		退職共済金支出	3,753,000	3,752,500	500	
		事業費支出	15,764,000	15,748,499	15,501	
		諸謝金支出	1,083,000	1,083,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
		給食費支出	5,871,000	5,870,800	200	
		消耗器具備品費支出	2,245,000	2,243,925	1,075	
		介護用品費支出	1,599,000	1,598,859	141	
		その他の消耗品支出	646,000	645,066	934	
		印刷製本費支出	382,000	381,212	788	
		車両費支出	3,465,000	3,464,670	330	
		通信運搬費支出	9,000	5,555	3,445	
		広報費支出	41,000	40,598	402	
		業務委託費支出	561,000	561,000	0	
		手数料支出	15,000	14,520	480	
		損害保険料支出	53,000	52,583	417	
		保健衛生費支出	543,000	542,245	755	
		医薬品費支出	35,000	34,366	634	
		教養娯楽費支出	1,152,000	1,151,292	708	
		日用品費支出	183,000	182,303	697	
		教育指導費支出	121,000	120,430	570	
		事務費支出	95,796,000	95,782,205	13,795	
		福利厚生費支出	755,000	754,662	338	
		職員被服費支出	115,000	114,752	248	
		旅費交通費支出	24,000	23,014	986	
		研修研究費支出	98,000	97,350	650	
		事務消耗品費支出	2,410,000	2,409,391	609	
		消耗品費支出	1,742,000	1,741,509	491	
		器具什器費支出	668,000	667,882	118	
		印刷製本費支出	41,000	39,600	1,400	
		水道光熱費支出	12,652,000	12,651,063	937	
		修繕費支出	4,454,000	4,453,794	206	
		通信運搬費支出	1,172,000	1,169,878	2,122	
		業務委託費支出	57,632,000	57,631,576	424	
		委託費支出	57,632,000	57,631,576	424	
		保守料支出	5,318,000	5,317,537	463	
		手数料支出	855,000	852,222	2,778	
		保険料支出	117,000	116,680	320	
		賃借料支出	10,102,000	10,101,286	714	
		租税公課支出	48,000	47,600	400	
		雑支出	3,000	1,800	1,200	
		支払利息支出	53,000	52,440	560	
		事業活動支出計(2)	433,641,000	433,608,357	32,643	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,633,000	25,664,760	-31,760	
施設整備等	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	6,936,000	6,935,250	750	
		その他の固定資産取得支出	6,936,000	6,935,250	750	
		器具及び備品取得支出	6,936,000	6,935,250	750	

尾久生活実習所(あらかわ希望の家) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
に よ る 収 支	出	ファイナンス・リース債務の返済支出	293,000	292,960	40	
		施設整備等支出計 (5)	7,229,000	7,228,210	790	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		-7,229,000	-7,228,210	-790	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入	3,912,000	3,911,380	620	
		修繕費積立資産取崩収入	1,925,000	1,925,000	0	
		備品等購入積立資産取崩収入	1,987,000	1,986,380	620	
		拠点区分間繰入金収入	1,215,000	1,180,615	34,385	
		その他の活動収入計 (7)	5,127,000	5,091,995	35,005	
	支 出	積立資産支出	17,629,000	17,627,384	1,616	
		人件費積立資産支出	11,549,000	11,548,484	516	
		修繕費積立資産支出	1,925,000	1,925,000	0	
		備品等購入積立資産支出	1,987,000	1,986,380	620	
		退職給付引当資産支出	2,168,000	2,167,520	480	
		拠点区分間繰入金支出	5,902,000	5,901,161	839	
		その他の活動支出計 (8)	23,531,000	23,528,545	2,455	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-18,404,000	-18,436,550	32,550	
	予備費支出 (10)		0	—		
			0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			0	0	0	

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	459,273,117	411,171,249	48,101,868
	市区町村受託金収益	459,273,117	411,171,249	48,101,868
	市区町村受託金事業費収益	341,821,696	305,052,049	36,769,647
	市区町村受託金管理費収益	117,451,421	106,119,200	11,332,221
	サービス活動収益計(1)	459,273,117	411,171,249	48,101,868
費用	人件費	325,569,733	304,928,560	20,641,173
	職員給料	133,591,784	124,285,036	9,306,748
	職員賞与	34,261,408	31,360,484	2,900,924
	賞与引当金繰入	16,445,000	15,068,000	1,377,000
	非常勤職員給与	91,769,430	85,018,633	6,750,797
	派遣職員費	1,935,998	5,874,301	-3,938,303
	法定福利費	41,646,093	37,890,896	3,755,197
	退職給付費用	5,920,020	5,431,210	488,810
	退職共済掛金	5,920,020	5,431,210	488,810
	事業費	15,748,499	14,772,581	975,918
	諸謝金	1,083,000	1,221,000	-138,000
	給食費	5,870,800	5,886,400	-15,600
	消耗器具備品費	2,243,925	1,414,577	829,348
	介護用品費	1,598,859	770,634	828,225
	その他の消耗品費	645,066	643,943	1,123
	印刷製本費	381,212	305,046	76,166
	車輛費	3,464,670	3,384,099	80,571
	通信運搬費	5,555	5,546	9
	広報費	40,598	56,579	-15,981
	業務委託費	561,000	569,248	-8,248
	手数料	14,520	14,520	0
	損害保険料	52,583	50,566	2,017
	保健衛生費	542,245	553,222	-10,977
	医薬品費	34,366	25,751	8,615
	教養娯楽費	1,151,292	986,724	164,568
	日用品費	182,303	183,553	-1,250
	教育指導費	120,430	115,750	4,680
	事務費	95,782,205	84,548,040	11,234,165
	福利厚生費	754,662	838,267	-83,605
	職員被服費	114,752	0	114,752
	旅費交通費	23,014	34,132	-11,118
	研修研究費	97,350	112,942	-15,592
	事務消耗品費	2,409,391	1,103,458	1,305,933
	消耗品費	1,741,509	1,103,458	638,051
	器具什器費	667,882	0	667,882
	印刷製本費	39,600	36,960	2,640
	水道光熱費	12,651,063	11,279,094	1,371,969
	修繕費	4,453,794	1,319,120	3,134,674
	通信運搬費	1,169,878	981,531	188,347
	業務委託費	57,631,576	52,766,933	4,864,643
	委託費	57,631,576	52,766,933	4,864,643
	保守料	5,317,537	4,809,637	507,900
	手数料	852,222	700,860	151,362
	保険料	116,680	116,680	0
	賃借料	10,101,286	10,403,926	-302,640
	租税公課	47,600	43,000	4,600
	雑費	1,800	1,500	300
	減価償却費	5,359,262	0	5,359,262

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動費用計(2)	442,459,699	404,249,181	38,210,518
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,813,418	6,922,068	9,891,350
	費用	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		支払利息	52,440	8,114	44,326
		サービス活動外費用計(5)	52,440	8,114	44,326
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-52,440	-8,114	-44,326
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,760,978	6,913,954	9,847,024
	特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	1,180,615	0	1,180,615
		特別収益計(8)	1,180,615	0	1,180,615
		費用 拠点区分間繰入金費用	5,901,161	5,295,316	605,845
		特別費用計(9)	5,901,161	5,295,316	605,845
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,720,546	-5,295,316	574,770
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,040,432	1,618,638	10,421,794
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-15,068,000	-14,224,006	-843,994
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,027,568	-12,605,368	9,577,800
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	3,911,380	6,376,260	-2,464,880
		その他積立金取崩額	3,911,380	6,376,260	-2,464,880
		その他の積立金積立額(17)	15,459,864	8,838,892	6,620,972
		その他積立金積立額	15,459,864	8,838,892	6,620,972
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-14,576,052	-15,068,000	491,948

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,581,981	19,182,279	4,399,702	流動負債	40,916,953	34,250,279	6,666,674
現金預金	19,270,339	18,996,995	273,344	事業未払金	13,111,698	9,560,752	3,550,946
事業未収金	1,180,615	0	1,180,615	1年以内返済予定リース債務	889,972	0	889,972
未収収益	2,749,694	185,284	2,564,410	未払費用	5,178,258	4,640,480	537,778
前払費用	381,333	0	381,333	職員預り金	5,292,025	4,981,047	310,978
固定資産	170,685,027	152,967,562	17,717,465	賞与引当金	16,445,000	15,068,000	1,377,000
その他の固定資産	170,685,027	152,967,562	17,717,465	固定負債	3,410,061	0	3,410,061
器具及び備品	1,958,737	0	1,958,737	リース債務	3,410,061	0	3,410,061
有形リース資産	4,210,244	0	4,210,244	負債の部合計	44,327,014	34,250,279	10,076,735
人件費積立資産	114,516,046	102,967,562	11,548,484	純 資 産 の 部			
修繕費積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	164,516,046	152,967,562	11,548,484
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	人件費積立金	114,516,046	102,967,562	11,548,484
				修繕費積立金	25,000,000	25,000,000	0
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	-14,576,052	-15,068,000	491,948
				次期繰越活動増減差額	-14,576,052	-15,068,000	491,948
				(うち当期活動増減差額)	12,040,432	1,618,638	10,421,794
				純資産の部合計	149,939,994	137,899,562	12,040,432
資産の部合計	194,267,008	172,149,841	22,117,167	負債及び純資産の部合計	194,267,008	172,149,841	22,117,167

計算書類に対する注記

尾久生活実習所（あらかわ希望の家）拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 尾久生活実習所（あらかわ希望の家）拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,986,380	27,643	1,958,737
有形リース資産	4,592,993	382,749	4,210,244
合 計	6,579,373	410,392	6,168,981

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,180,615	0	1,180,615
未収収益	2,749,694	0	2,749,694
合 計	3,930,309	0	3,930,309

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額				
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
器具備品	0		1,986,380	0	27,643	0	0	0	1,958,737	0	27,643	0	1,986,380	0		0	
有形リース資産	0	0	4,592,993	0	382,749	0	0	0	4,210,244	0	382,749	0	4,592,993	0		0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	0	0	6,579,373	0	410,392	0	0	0	6,168,981	0	410,392	0	6,579,373	0		0	
その他の固定資産計	0	0	6,579,373	0	410,392	0	0	0	6,168,981	0	410,392	0	6,579,373	0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	6,579,373	0	410,392	0	0	0	6,168,981	0	410,392	0	6,579,373	0		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
差 引	0	0	6,579,373	0	410,392	0	0	0	6,168,981	0	410,392	0	6,579,373	0		0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,068,000	(16,445,000)	15,068,000	()	16,445,000	
計	15,068,000	(16,445,000)	15,068,000	()	16,445,000	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	102,967,562	11,548,484		114,516,046	
修繕費積立金	25,000,000	1,925,000	1,925,000	25,000,000	
備品等購入積立金	25,000,000	1,986,380	1,986,380	25,000,000	
計	152,967,562	15,459,864	3,911,380	164,516,046	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	102,967,562	11,548,484		114,516,046	
修繕費積立資産	25,000,000	1,925,000	1,925,000	25,000,000	
備品等購入積立資産	25,000,000	1,986,380	1,986,380	25,000,000	
計	152,967,562	15,459,864	3,911,380	164,516,046	

荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入	収入	受託金収入	357,016,000	346,174,410	10,841,590	
		市区町村受託金収入	357,016,000	346,174,410	10,841,590	10,842,053円返還
		市区町村受託金事業費収入	14,629,000	11,156,112	3,472,888	
		市区町村受託金管理費収入	342,387,000	335,018,298	7,368,702	
		その他の収入	0	43,243	-43,243	
		雑収入	0	43,243	-43,243	
		雑収入	0	43,243	-43,243	
		就労支援事業収入	8,000,000	6,977,300	1,022,700	
		事業活動収入計(1)	365,016,000	353,194,953	11,821,047	
	支出	人件費支出	264,993,000	260,146,140	4,846,860	
		職員給料支出	128,869,000	127,132,321	1,736,679	
		職員賞与支出	50,169,000	48,696,757	1,472,243	
		非常勤職員給与支出	43,040,000	43,039,198	802	
		派遣職員費支出	4,469,000	4,468,564	436	
		法定福利費支出	35,124,000	33,626,800	1,497,200	
		退職給付支出	3,322,000	3,182,500	139,500	
		退職共済金支出	3,322,000	3,182,500	139,500	
		事業費支出	14,629,000	11,156,112	3,472,888	
		諸謝金支出	147,000	138,000	9,000	
		旅費交通費支出	193,000	4,920	188,080	
		給食費支出	7,220,000	5,987,200	1,232,800	
		消耗器具備品費支出	1,457,000	784,848	672,152	
		介護用品費支出	1,028,000	466,685	561,315	
		器具什器費支出	237,000	235,201	1,799	
		その他の消耗品支出	192,000	82,962	109,038	
		車輛費支出	126,000	103,905	22,095	
		通信運搬費支出	100,000	75,431	24,569	
		業務委託費支出	1,371,000	1,189,710	181,290	
		手数料支出	15,000	14,520	480	
		損害保険料支出	94,000	60,485	33,515	
		賃借料支出	396,000	396,000	0	
		保健衛生費支出	618,000	361,311	256,689	
		被服費支出	177,000	113,596	63,404	
		教養娯楽費支出	1,643,000	943,856	699,144	
		教育指導費支出	1,017,000	982,330	34,670	
		就職支度費支出	55,000	0	55,000	
		事務費支出	72,510,000	70,205,314	2,304,686	
	支出	福利厚生費支出	561,000	560,768	232	
		職員被服費支出	182,000	181,126	874	
		旅費交通費支出	105,000	75,921	29,079	
		研修研究費支出	85,000	84,230	770	
		事務消耗品費支出	2,404,000	2,398,859	5,141	
		消耗品費支出	2,305,000	2,299,859	5,141	
		器具什器費支出	99,000	99,000	0	
		印刷製本費支出	41,000	39,600	1,400	
		水道光熱費支出	7,556,000	7,555,133	867	
		修繕費支出	4,378,000	2,241,580	2,136,420	トイレ工事内容の変更により
		通信運搬費支出	295,000	294,700	300	
		業務委託費支出	51,782,000	51,759,578	22,422	
		委託費支出	51,782,000	51,759,578	22,422	
		保守料支出	3,070,000	3,043,719	26,281	
		手数料支出	470,000	462,586	7,414	
	支	保険料支出	204,000	203,690	310	
		賃借料支出	1,313,000	1,240,404	72,596	
		租税公課支出	63,000	62,520	480	
		雑支出	1,000	900	100	
		就労支援事業支出	8,000,000	7,020,543	979,457	
		就労支援事業販売原価支出	8,000,000	7,020,543	979,457	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業製造原価支出	8,000,000	7,020,543	979,457	
	支払利息支出	10,000	9,352	648	
	事業活動支出計(2)	360,142,000	348,537,461	11,604,539	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,874,000	4,657,492	216,508	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	53,000	52,248	752	
	施設整備等支出計(5)	53,000	52,248	752	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-53,000	-52,248	-752	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	602,000	601,892	108	
	その他の活動収入計(7)	602,000	601,892	108	
	支出				
	積立資産支出	2,313,000	2,097,600	215,400	
	退職給付引当資産支出	2,313,000	2,097,600	215,400	
	拠点区分間繰入金支出	3,110,000	3,109,536	464	
	その他の活動支出計(8)	5,423,000	5,207,136	215,864	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,821,000	-4,605,244	-215,756	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	346,174,410	332,280,340	13,894,070
	市区町村受託金収益	346,174,410	332,280,340	13,894,070
	市区町村受託金事業費収益	11,156,112	10,882,674	273,438
	市区町村受託金管理費収益	335,018,298	321,397,666	13,620,632
	就労支援事業収益	6,977,300	7,116,303	-139,003
	就労支援事業収益	6,977,300	7,116,303	-139,003
	サービス活動収益計(1)	353,151,710	339,396,643	13,755,067
サ ー ビ ス 費 用 の 部	人件費	262,955,740	246,294,049	16,661,691
	職員給料	127,132,321	124,391,257	2,741,064
	職員賞与	33,174,757	31,882,146	1,292,611
	賞与引当金繰入	16,234,000	15,522,000	712,000
	非常勤職員給与	43,039,198	34,763,427	8,275,771
	派遣職員費	4,468,564	2,743,464	1,725,100
	法定福利費	33,626,800	32,159,595	1,467,205
	退職給付費用	5,280,100	4,832,160	447,940
	退職共済掛金	5,280,100	4,832,160	447,940
	事業費	11,156,112	10,882,674	273,438
	諸謝金	138,000	138,000	0
	旅費交通費	4,920	86,160	-81,240
	給食費	5,987,200	6,350,400	-363,200
	消耗器具備品費	784,848	544,931	239,917
	介護用品費	466,685	225,431	241,254
	器具什器費	235,201	207,540	27,661
	その他の消耗品費	82,962	111,960	-28,998
	車輛費	103,905	38,804	65,101
	通信運搬費	75,431	75,021	410
	業務委託費	1,189,710	1,036,280	153,430
	手数料	14,520	14,520	0
	損害保険料	60,485	63,020	-2,535
	賃借料	396,000	396,000	0
	保健衛生費	361,311	352,310	9,001
	被服費	113,596	128,766	-15,170
	教養娯楽費	943,856	986,426	-42,570
	教育指導費	982,330	672,036	310,294
	事務費	70,205,314	72,928,954	-2,723,640
	福利厚生費	560,768	525,293	35,475
	職員被服費	181,126	182,072	-946
	旅費交通費	75,921	39,806	36,115
	研修研究費	84,230	46,910	37,320
	事務消耗品費	2,398,859	2,038,069	360,790
	消耗品費	2,299,859	2,038,069	261,790
	器具什器費	99,000	0	99,000
	印刷製本費	39,600	36,960	2,640
	水道光熱費	7,555,133	6,757,256	797,877
	修繕費	2,241,580	6,967,697	-4,726,117
	通信運搬費	294,700	298,469	-3,769
	業務委託費	51,759,578	51,522,885	236,693
	委託費	51,759,578	51,522,885	236,693
	保守料	3,043,719	2,703,967	339,752
	手数料	462,586	329,950	132,636
	保険料	203,690	186,300	17,390
	賃借料	1,240,404	1,245,420	-5,016
	租税公課	62,520	47,000	15,520

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		雑費	900	900	0
		就労支援事業費用	7,020,543	7,141,905	-121,362
		就労支援事業販売原価	7,020,543	7,141,905	-121,362
		当期就労支援事業製造原価	7,020,543	7,141,905	-121,362
		合計	7,020,543	7,141,905	-121,362
		差引	7,020,543	7,141,905	-121,362
		減価償却費	138,800	70,540	68,260
		サービス活動費用計 (2)	351,476,509	337,318,122	14,158,387
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,675,201	2,078,521	-403,320	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	43,243	25,602	17,641
		雑収益	43,243	25,602	17,641
		雑収益	43,243	25,602	17,641
		サービス活動外収益計 (4)	43,243	25,602	17,641
	費 用	支払利息	9,352	593	8,759
		サービス活動外費用計 (5)	9,352	593	8,759
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		33,891	25,009	8,882
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,709,092	2,103,530	-394,438	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	601,892	0	601,892
		特別収益計 (8)	601,892	0	601,892
	費 用	拠点区分間繰入金費用	3,109,536	2,989,935	119,601
		特別費用計 (9)	3,109,536	2,989,935	119,601
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-2,507,644	-2,989,935	482,291
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-798,552	-886,405	87,853	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		-15,393,516	-14,507,111	-886,405
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		-16,192,068	-15,393,516	-798,552
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		-16,192,068	-15,393,516	-798,552

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,618,106	20,792,906	6,825,200	流動負債	44,010,827	36,314,906	7,695,921
現金預金	25,575,985	19,564,749	6,011,236	事業未払金	18,170,943	14,225,786	3,945,157
事業未収金	1,891,721	1,094,511	797,210	1年以内返済予定リース債務	158,721	0	158,721
未収収益	121,200	104,446	16,754	未払費用	4,994,648	2,441,031	2,553,617
前払金	29,200	29,200	0	職員預り金	4,372,515	4,076,089	296,426
固定資産	808,816	128,484	680,332	前受金	80,000	50,000	30,000
その他の固定資産	808,816	128,484	680,332	賞与引当金	16,234,000	15,522,000	712,000
器具及び備品	57,944	128,484	-70,540	固定負債	608,163	0	608,163
有形リース資産	750,872	0	750,872	リース債務	608,163	0	608,163
				負債の部合計	44,618,990	36,314,906	8,304,084
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	-16,192,068	-15,393,516	-798,552
				次期繰越活動増減差額	-16,192,068	-15,393,516	-798,552
				(うち当期活動増減差額)	-798,552	-886,405	87,853
				純資産の部合計	-16,192,068	-15,393,516	-798,552
資産の部合計	28,426,922	20,921,390	7,505,532	負債及び純資産の部合計	28,426,922	20,921,390	7,505,532

計算書類に対する注記

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	422,400	364,456	57,944
有形リース資産	819,132	68,260	750,872
合 計	1,241,532	432,716	808,816

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,891,721	0	1,891,721
未収収益	121,200	0	121,200
合 計	2,012,921	0	2,012,921

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越金額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	128,484	0	0	0	70,540	0	0	57,944	0	364,456	0	422,400	0		
有形リース資産	0	0	819,132	0	68,260	0	0	750,872	0	68,260	0	819,132	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	128,484	0	819,132	0	138,800	0	0	808,816	0	432,716	0	1,241,532	0		
その他の固定資産計	128,484	0	819,132	0	138,800	0	0	808,816	0	432,716	0	1,241,532	0		
基本財産及びその他の固定資産計	128,484	0	819,132	0	138,800	0	0	808,816	0	432,716	0	1,241,532	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	128,484	0	819,132	0	138,800	0	0	808,816	0	432,716	0	1,241,532	0		

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分 荒川生活実習所及び荒川福祉作業所

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,522,000	(16,234,000)	15,522,000	()	16,234,000	
計	15,522,000	(16,234,000)	15,522,000	()	16,234,000	

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
自 令和7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合 計	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	
収 益	就労支援事業収益		就労移行支援	就労継続支援B型
	就労支援事業活動収益計	6,977,300	94,834	6,882,466
費 用	就労支援事業販売原価	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	7,020,543	94,834	6,925,709
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	7,020,543	94,834	6,925,709
	合計	7,020,543	94,834	6,925,709
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0
	差引	7,020,543	94,834	6,925,709
	就労支援事業販管費	0	0	0
就労支援事業活動費用計		7,020,543	94,834	6,925,709
就労支援事業活動増減差額		-43,243	0	-43,243

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目	合 計	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	
		就労移行支援	就労継続支援B型
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0	0	0
2. 当期材料仕入高	43,243	0	43,243
計	43,243	0	43,243
3. 期末材料棚卸高	0	0	0
当期材料費	43,243	0	43,243
II 労務費			
1. 利用者賃金	0	0	0
2. 利用者工賃	6,343,005	86,217	6,256,788
3. 就労支援事業指導員等給与	0	0	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0
6. 法定福利費	0	0	0
当期労務費	6,343,005	86,217	6,256,788
III 外注加工費	0	0	0
(うち内部外注加工費)	(0)	(0)	(0)
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0	0	0
2. 旅費交通費	0	0	0
3. 器具什器費	0	0	0
4. 消耗品費	0	0	0
5. 印刷製本費	0	0	0
6. 水道光熱費	0	0	0
7. 燃料費	0	0	0
8. 修繕費	0	0	0
9. 通信運搬費	0	0	0
10. 会議費	0	0	0
11. 損害保険料	0	0	0
12. 賃借料	0	0	0
13. 図書・教育費	0	0	0
14. 租税公課	634,295	8,617	625,678
15. 減価償却費	0	0	0
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0
17. 雑費	0	0	0
当期経費	634,295	8,617	625,678
当期就労支援事業製造総費用	7,020,543	94,834	6,925,709
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	7,020,543	94,834	6,925,709
期末仕掛品棚卸高	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	7,020,543	94,834	6,925,709

その他の公益事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

その他の公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出				
	事業費支出	110,000	78,221	31,779	
	消耗器具備品費支出	87,000	56,028	30,972	
	その他の消耗品支出	87,000	56,028	30,972	
	会議費支出	23,000	22,193	807	
	事務費支出	90,000	90,000	0	
	修繕費支出	90,000	90,000	0	
	事業活動支出計(2)	200,000	168,221	31,779	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-200,000	-168,221	-31,779	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	200,000	200,000	0	
	その他の活動収入計(7)	200,000	200,000	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	0	31,779	-31,779	
	その他の活動支出計(8)	0	31,779	-31,779	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	168,221	31,779	
	予備費支出(10)	0	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

その他の公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費 用	事業費	78,221	168,481	-90,260
		消耗器具備品費	56,028	141,195	-85,167
		その他の消耗品費	56,028	141,195	-85,167
		会議費	22,193	27,286	-5,093
		事務費	90,000	0	90,000
		修繕費	90,000	0	90,000
		減価償却費	0	20,533	-20,533
		サービス活動費用計(2)	168,221	189,014	-20,793
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-168,221	-189,014	20,793	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-168,221	-189,014	20,793	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	200,000	200,000	0
		特別収益計(8)	200,000	200,000	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	31,779	31,519	260
	特別費用計(9)		31,779	31,519	260
特別増減差額(10)=(8)-(9)		168,221	168,481	-260	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	-20,533	20,533	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		1	20,534	-20,533
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1	1	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1	1	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
その他の公益事業拠点区分貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,779	74,233	-42,454	流動負債	31,779	74,233	-42,454
現金預金	31,779	73,989	-42,210	事業未払金	31,779	74,233	-42,454
事業未収金	0	244	-244	負債の部合計	31,779	74,233	-42,454
固定資産	1	1	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1	1	0
器具及び備品	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1	1	0
				(うち当期活動増減差額)	0	-20,533	20,533
				純資産の部合計	1	1	0
資産の部合計	31,780	74,234	-42,454	負債及び純資産の部合計	31,780	74,234	-42,454

計算書類に対する注記

その他の公益事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	154,000	153,999	1
合 計	154,000	153,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		うち国庫補助金等の額		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																			
器具備品																			
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	153,999	0	0	0	154,000	0	0	0	
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	153,999	0	0	0	154,000	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	153,999	0	0	0	154,000	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	153,999	0	0	0	154,000	0	0	0	

障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入支	収 入	受託金収入	72,083,000	70,739,092	1,343,908	
		市区町村受託金収入	72,083,000	70,739,092	1,343,908	1,076,694円返還
		市区町村受託金事業費収入	39,312,000	38,392,932	919,068	
		市区町村受託金管理費収入	32,771,000	32,346,160	424,840	
		事業活動収入計(1)	72,083,000	70,739,092	1,343,908	
	支 出	人件費支出	33,800,000	33,798,080	1,920	
		職員給料支出	9,911,000	9,910,160	840	
		職員賞与支出	3,824,000	3,823,509	491	
		非常勤職員給与支出	15,332,000	15,331,480	520	
		法定福利費支出	4,448,000	4,447,931	69	
		退職給付支出	285,000	285,000	0	
		退職共済金支出	285,000	285,000	0	
		事業費支出	1,767,000	1,570,446	196,554	
		諸謝金支出	1,283,000	1,239,000	44,000	
		消耗器具備品費支出	260,000	113,052	146,948	
		その他の消耗品支出	260,000	113,052	146,948	
		通信運搬費支出	99,000	99,000	0	
		広報費支出	125,000	119,394	5,606	
		事務費支出	31,411,000	30,286,489	1,124,511	
		福利厚生費支出	87,000	86,362	638	
		旅費交通費支出	20,000	13,355	6,645	
		研修研究費支出	4,000	3,400	600	
		事務消耗品費支出	931,000	508,931	422,069	
		消耗品費支出	931,000	508,931	422,069	
		印刷製本費支出	41,000	39,600	1,400	
		水道光熱費支出	7,700,000	7,699,164	836	
		修繕費支出	2,194,000	2,193,026	974	
		通信運搬費支出	712,000	634,077	77,923	
		業務委託費支出	10,364,000	10,363,233	767	
		委託費支出	10,364,000	10,363,233	767	
		保守料支出	4,662,000	4,519,758	142,242	
		手数料支出	270,000	121,906	148,094	
		保険料支出	10,000	8,480	1,520	
		賃借料支出	809,000	488,527	320,473	
		租税公課支出	3,607,000	3,606,670	330	
		支払利息支出	23,000	22,993	7	
		事業活動支出計(2)	67,001,000	65,678,008	1,322,992	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,082,000	5,061,084	20,916	
施設整備等による収入支	収 入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出	固定資産取得支出	427,000	426,800	200	
		その他の固定資産取得支出	427,000	426,800	200	
		器具及び備品取得支出	427,000	426,800	200	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	129,000	128,455	545	
		施設整備等支出計(5)	556,000	555,255	745	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-556,000	-555,255	-745	
その他の活動による収入支	収 入	積立資産取崩収入	2,171,000	2,170,300	700	
		修繕費積立資産取崩収入	1,744,000	1,743,500	500	
		備品等購入積立資産取崩収入	427,000	426,800	200	
		事業区分間繰入金収入	118,000	117,772	228	
		その他の活動収入計(7)	2,289,000	2,288,072	928	
	支 出	積立資産支出	3,440,000	3,419,160	20,840	
		修繕費積立資産支出	1,637,000	1,636,440	560	
		備品等購入積立資産支出	1,637,000	1,636,440	560	
		退職給付引当資産支出	166,000	146,280	19,720	
		事業区分間繰入金支出	3,375,000	3,374,741	259	
		その他の活動支出計(8)	6,815,000	6,793,901	21,099	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,526,000	-4,505,829	-20,171	

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	0	—		
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	70,739,092	66,961,010	3,778,082
		市区町村受託金収益	70,739,092	66,961,010	3,778,082
		市区町村受託金事業費収益	38,392,932	33,203,918	5,189,014
		市区町村受託金管理費収益	32,346,160	33,757,092	－1,410,932
		サービス活動収益計(1)	70,739,092	66,961,010	3,778,082
	費用	人件費	33,823,360	30,417,063	3,406,297
		職員給料	9,910,160	9,444,294	465,866
		職員賞与	2,427,509	2,872,268	－444,759
		賞与引当金繰入	1,275,000	1,396,000	－121,000
		非常勤職員給与	15,331,480	12,253,382	3,078,098
		法定福利費	4,447,931	4,029,079	418,852
		退職給付費用	431,280	422,040	9,240
		退職共済掛金	431,280	422,040	9,240
		事業費	1,570,446	1,655,893	－85,447
		諸謝金	1,239,000	1,163,000	76,000
		消耗器具備品費	113,052	275,489	－162,437
		その他の消耗品費	113,052	275,489	－162,437
		通信運搬費	99,000	99,000	0
		広報費	119,394	118,404	990
		事務費	30,286,489	30,253,993	32,496
		福利厚生費	86,362	60,755	25,607
		旅費交通費	13,355	14,572	－1,217
		研修研究費	3,400	0	3,400
		事務消耗品費	508,931	613,548	－104,617
		消耗品費	508,931	469,448	39,483
		器具什器費	0	144,100	－144,100
		印刷製本費	39,600	36,960	2,640
		水道光熱費	7,699,164	6,789,613	909,551
		修繕費	2,193,026	2,242,614	－49,588
		通信運搬費	634,077	545,743	88,334
		業務委託費	10,363,233	10,840,563	－477,330
		委託費	10,363,233	10,840,563	－477,330
		保守料	4,519,758	5,131,465	－611,707
		手数料	121,906	47,630	74,276
		保険料	8,480	8,480	0
		賃借料	488,527	670,855	－182,328
		租税公課	3,606,670	3,251,195	355,475
		減価償却費	594,624	0	594,624
		サービス活動費用計(2)	66,274,919	62,326,949	3,947,970
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)			4,464,173
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	支払利息	22,993	7,424	15,569
		サービス活動外費用計(5)	22,993	7,424	15,569
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		－22,993	－7,424	－15,569
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,441,180	4,626,637	－185,457
特 収	事業区分間繰入金収益	117,772	0	117,772	

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
別 増 減 の 部	益	特別収益計 (8)	117, 772	0	117, 772
	費 用	事業区分間繰入金費用	3, 374, 741	1, 991, 286	1, 383, 455
		特別費用計 (9)	3, 374, 741	1, 991, 286	1, 383, 455
	特別増減差額 (10) = (8)－(9)		－3, 256, 969	－1, 991, 286	－1, 265, 683
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1, 184, 211	2, 635, 351	－1, 451, 140
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		－1, 396, 000	－1, 664, 432	268, 432
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		－211, 789	970, 919	－1, 182, 708
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		2, 170, 300	792, 000	1, 378, 300
	その他積立金取崩額		2, 170, 300	792, 000	1, 378, 300
	その他の積立金積立額 (17)		3, 272, 880	3, 158, 919	113, 961
	その他積立金積立額		3, 272, 880	3, 158, 919	113, 961
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16)－(17)			－1, 314, 369	－1, 396, 000	81, 631

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,747,439	10,551,600	195,839	流動負債	12,412,666	11,947,600	465,066
現金預金	10,491,067	10,532,640	-41,573	事業未払金	9,291,209	9,385,673	-94,464
事業未収金	256,372	0	256,372	1年以内返済予定リース債務	390,227	0	390,227
未収収益	0	18,960	-18,960	未払費用	912,165	706,174	205,991
固定資産	22,367,211	19,418,559	2,948,652	職員預り金	544,065	459,753	84,312
その他の固定資産	22,367,211	19,418,559	2,948,652	賞与引当金	1,275,000	1,396,000	-121,000
有形リース資産	1,846,072	0	1,846,072	固定負債	1,495,214	0	1,495,214
人件費積立資産	6,000,000	6,000,000	0	リース債務	1,495,214	0	1,495,214
修繕費積立資産	6,493,122	6,600,182	-107,060	負債の部合計	13,907,880	11,947,600	1,960,280
備品等購入積立資産	8,028,017	6,818,377	1,209,640	純 資 産 の 部			
				その他の積立金	20,521,139	19,418,559	1,102,580
				人件費積立金	6,000,000	6,000,000	0
				修繕費積立金	6,493,122	6,600,182	-107,060
				備品等購入積立金	8,028,017	6,818,377	1,209,640
				次期繰越活動増減差額	-1,314,369	-1,396,000	81,631
				次期繰越活動増減差額	-1,314,369	-1,396,000	81,631
				(うち当期活動増減差額)	1,184,211	2,635,351	-1,451,140
				純資産の部合計	19,206,770	18,022,559	1,184,211
資産の部合計	33,114,650	29,970,159	3,144,491	負債及び純資産の部合計	33,114,650	29,970,159	3,144,491

計算書類に対する注記

障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	2,013,896	167,824	1,846,072
合 計	2,013,896	167,824	1,846,072

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	256,372	0	256,372
合 計	256,372	0	256,372

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
有形リース資産	0		0	2,013,896	0	167,824	0	0	0	1,846,072	0	167,824	0	2,013,896	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	0		0	2,013,896	0	167,824	0	0	0	1,846,072	0	167,824	0	2,013,896	0	0	
その他の固定資産計	0		0	2,013,896	0	167,824	0	0	0	1,846,072	0	167,824	0	2,013,896	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0		0	2,013,896	0	167,824	0	0	0	1,846,072	0	167,824	0	2,013,896	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0		0	2,013,896	0	167,824	0	0	0	1,846,072	0	167,824	0	2,013,896	0	0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 障害者福祉会館 (アクロスあらかわ)

別紙 3 (⑨)
(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,396,000	(1,275,000)	1,396,000	()	1,275,000	
計	1,396,000	(1,275,000)	1,396,000	()	1,275,000	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 障害者福祉会館 (アロスあらかわ)

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	6,000,000			6,000,000	
修繕費積立金	6,600,182	1,636,440	1,743,500	6,493,122	
備品等購入積立金	6,818,377	1,636,440	426,800	8,028,017	
計	19,418,559	3,272,880	2,170,300	20,521,139	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	6,000,000			6,000,000	
修繕費積立資産	6,600,182	1,636,440	1,743,500	6,493,122	
備品等購入積立資産	6,818,377	1,636,440	426,800	8,028,017	
計	19,418,559	3,272,880	2,170,300	20,521,139	

監査報告書

令和8年5月22日

社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
会長 片岡 孝 殿

監事 木下 賢 代
監事 今井 政 子

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の遂行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

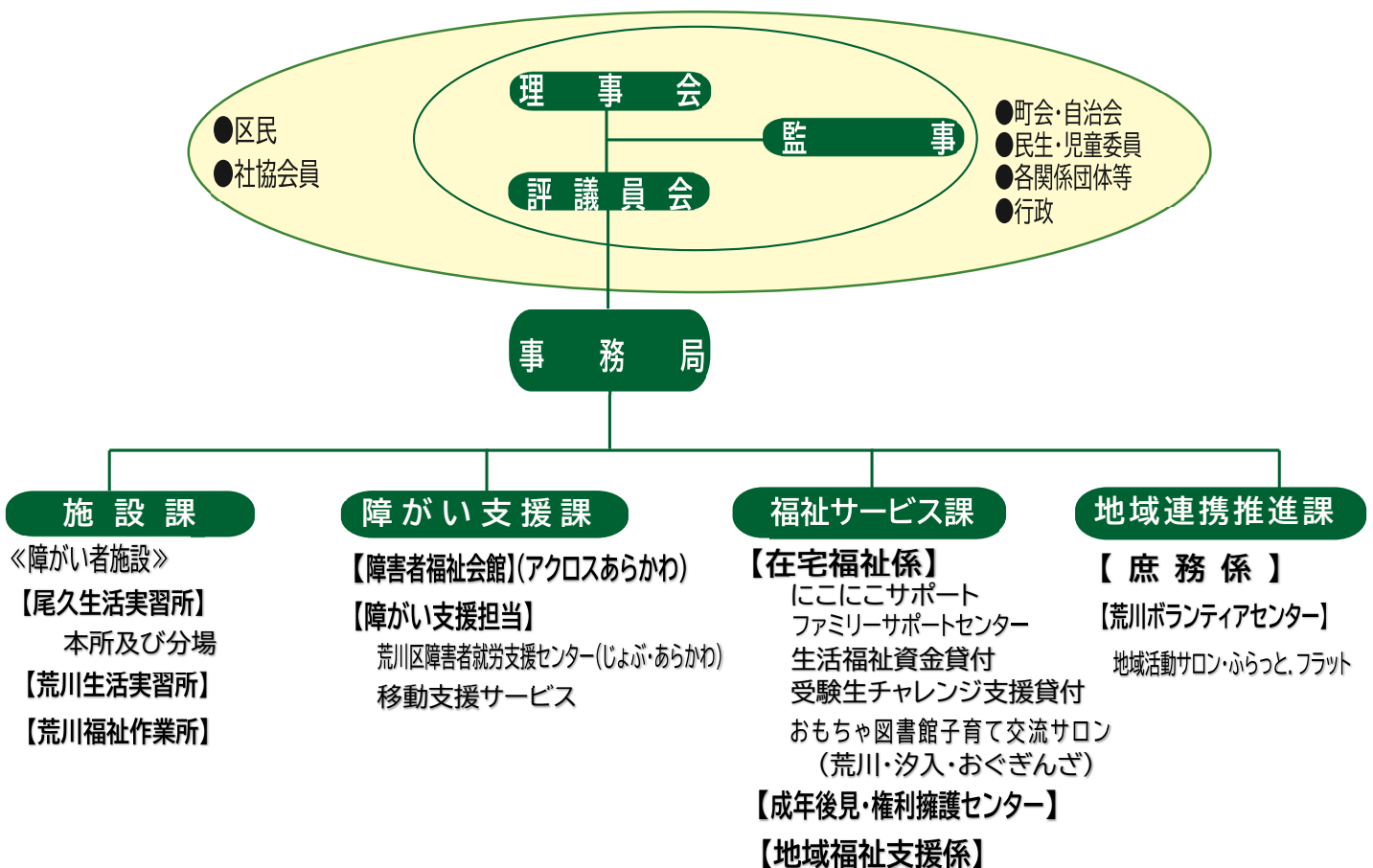
以 上



荒川区社会福祉協議会(荒川社協)の組織

荒川区社会福祉協議会では、区民・各種団体等から構成される会員組織を基盤として、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、福祉団体、行政などの代表者から選出される、理事(15名～23名)、監事(2名)、及び、評議員(24名～35名)の決定により運営されています。

高齢者、障がい者、児童・母子、生活困難者、様々な方々を対象にした各種の福祉事業、市民活動の支援、共同募金、地域福祉の啓発等々、誰もが安心して暮らせる福祉の街づくりを行っています。



- 事業開始年月日 昭和28年 5月27日
- 法人認可年月日 昭和39年 1月13日
- 本部・事務局所在地 東京都荒川区南千住1-13-20



社会福祉協議会(略称:社協)は「地域福祉の推進を図ること」を目的として、国・都道府県・市区町村ごとに設置されている、社会福祉法に定められた非営利の民間団体です。